

9. 数字で見るキルギス (日本語訳文)

キルギス共和国国家統計委員会

数字でみるキルギスタン

1996

簡略統計集

ビシケク 1997

## 前書き

この簡略統計集には、前年度までとの比較に於て1996年度のキルギス共和国の社会・経済状況を示す主要指標が公表されている。

人口動態、雇用と失業の問題、国民の生活レベル問題、社会問題、国内商業と貿易の問題、環境の問題を反映したデータを掲載した。国民所得勘定、財務状況、物価とタリフ、投資活動に関するデータを重視した。この統計集の資料の一部は経済の諸分野に関するものである。キルギス共和国の国際収支を掲載し、各地域のデータをいくらか掲載した。

指標によっては、1995年度のデータは以前公表されたものと比較して修正した。1996年度のデータの比較修正は次版で行う。

数年にわたる詳細なキルギス共和国の社会・経済状況データは、キルギス共和国国家統計委員会の統計年刊やその他の公的統計出版物にて公表される。

### 註

この簡略統計集には、前年度までと比較した1996年度のキルギス共和国の社会・経済状況データが示されている。

経済専門家、統計専門家、研究者、経営者、事業家、素人を対象とする。

統計集には次の記号が使用されている。

- 現象が見られない。
- ... データがない。
- 0、0 僅か

合計が相加数の和と僅かに違う場合があるが、これはデータの四捨五入によるものである。

## 目 次

### 前置き

キルギス共和国の主要な地政学的特性と経済特性	1
行政・地域区画の面積とその数(1997年1月1日現在)	1
キルギス共和国主要社会・経済指標(1992-1996年)	2
キルギス共和国主要社会・経済指標指数	3
人口と労働市場	3
人口	4
年平均人口増加速度	4
人口の年齢構成	4
男性と女性の数	4
人口の民族構成	5
人口の自然変動	5
結婚と離婚	5
主な死亡原因別の死亡率	5
幼児死亡率	6
移動人口の民族構成(1996年)	6
移動人口の転入(転出)国構成(1996年)	6
難民の人数とその社会・人口動態構成(1996年)	7
労働市場	8
労働資源	8
労働力人口	8
経済分野の就業者	8
就業人口の経済部門構成	8
就業人口の経済分野構成	9
失業者の性別・年齢・教育構成(1996年末)	9
失業者の未就業状況構成(1996年末)	9
国家職業安定所による職業斡旋	10
各経済分野の労働力移動	10
管理部門の指示により無給休暇または部分有給休暇を取った人の人数	10
管理部門の指示によりパートタイムまたはパートウイークで働いた人の人数	10
工業分野に於ける企業、プラントの長期操業停止(1996年)	11
国民の生活レベルと社会部門	12
国民の収入	12
国民の金銭収入・支出	12
国民の金銭収入構成	13
経済各分野の企業・組織の就業者の月平均算定賃金	13
国民社会保険機関に登録されている年金生活者数と毎月の年金の平均金額	13
最低消費予算	13
家計の金銭収入構造(抜き取り家計調査資料から、%)	14
国民の消費支出構造(抜き取り家計調査資料から、%)	14
商業銀行とキルギスエルバンクへの国民の預金(年末現在)	14
国民の金銭収入の購買力	14
家庭のタイプ別食料品消費量	14
国民への有料サービス	15
国民への有料サービス高	15
国民への日常生活サービス高	15
国民への日常生活サービス高の所有形態構成	15
国民への日常生活サービス高	15
教育と科学	16
教育別の学生数	16
国立普通教育学校数	16
国立普通教育学校の生徒数と教師数	16
非国立普通教育学校(学年初め現在)	16
全日制国立普通教育学校の授業部数(学年初め現在)	17
国立普通教育学校の卒業生	17
キルギス共和国教育・科学・文化省の初等職業教育施設	17
中等専門教育施設(学年初め現在)	17
国立高等教育施設	18
非国立高等教育施設	18

大学院生数と卒業した大学院生	18
研究、設計、プロセス従事者数	19
保険・医療	20
主要保健・医療指標	20
主な病気に関する急性・慢性疾病罹患率	20
初めて身体障害者と認定された人の数	20
社会手当を受給している16才以下の身体障害児童数	21
産業傷害	21
国民の住宅条件	22
住宅保有量	22
国民の住宅条件	22
住宅建設と公共・文化施設建設	23
住宅の運営開始	23
所有形態別の住宅運営開始	23
都市、町、村落に於ける住宅の運営開始	23
建設されたアパート数とその平均サイズ	24
公共・文化施設の運営開始	24
違法行為	25
登録犯罪数	25
エコロジー	26
環境と天然資源の利用に与える経済活動の影響を示す主な指標	26
森林回復	26
保護区と国立自然公園	26
キルギス共和国と各都市に於ける汚染物質の固定形排出源からの大気放出	26
自然保護と天然資源の合理的利用に対する投資(1996年)	26
商業	27
国内商業	27
商業の主要指標	27
小売売上高物理量指標	27
小売売上高の所有形態構成	27
消費財売上高物理量指数	27
小売企業の主要消費材取り扱い水準(1996年)	27
食料品の売上量	28
食料品消費量	28
貿易	29
キルギス共和国の貿易	29
キルギス共和国のCIS参加諸国との貿易	29
キルギス共和国の遠外国との貿易	30
キルギス共和国の輸出の商品構造	30
キルギス共和国の輸入の商品構造	30
国民所得勘定の主要指標	31
国内総生産	31
収入形成	32
国内総生産の収入源構造	32
国内総生産の使用	32
キルギス共和国の国際収支	33
キルギス共和国の国際収支	33
価格とタリフ	34
経済の各分野の物価指数	34
商品と国民へのサービスの消費者物価指数	34
商品とサービスの消費者物価指数	35
各商品の物価指数	35
国民への各有料サービスの物価・タリフ指数	36
各食料品の平均消費者価格	36
食料品以外の各商品の平均消費者価格	36
主要食料品価格の牛肉価格に対する比	37
国民に対する各有料サービスの平均価格	37
分野別工業製品生産者物価指数	38
各エネルギー資源の平均生産者価格	38
農業企業による製品取引物価指数	38

農業企業による農産物の販売価格	39
財政とクレジット	40
キルギス共和国の連結予算	41
連結予算の赤字分に対して供与される資金の財源	41
社会的・文化的施策に当てられる連結予算の支出	41
企業及び経済団体の経常利益	41
経済部門別の赤字企業と同機関	42
経済部門別の企業及び機関の負債（1997年1月1日付）	42
個々の経済部門の期限を超過した債務（1997年1月1日付）	42
各経済部門の商品、労働、サービスに対する企業及び機関の債務（1997年1月1日付）	42
経済に対する貸付	42
銀行の貸付金及び経済的主体の相互決済金に関する企業および機関の期限切れ債務	42
国立銀行のクレジットに対する競売指数（1996年度）	43
国立銀行による国庫手形の第1回発行分に対する主要競売指数	43
総資金の構成（全体に対しての比率）	43
投資活動	44
資本形成の投資活動	44
主要基本建設指数	44
所有形態別の基本建設への投資	44
財源別の投資配分（%）	44
生産施設及び非生産施設別の投資率	45
生産施設別の基本建設投資の再生構造	45
全ての財源による建設工事の未完了分	45
新規企業の建設、現役企業の拡張と再建による最重要生産設備の稼働	45
建設活動	46
建設機関の数（年度末付け）	46
建設機関の請負工事実績	46
所有形態別の建設機関の請負工事実績	46
建設機関における項目別の請負工事費の構成	46
建設機関の機械の保有台数	46
外国資本の投下	47
投資種類別の海外投資家からの投資額	47
経済部門別の海外投資家からの投資額	47
地域別の海外投資家からの投資額	47
キルギス経済に対する投資額が非常に多い諸国	47
新しい形態の経済活動の発展	48
経済部門別の経済的活動主体の分布	48
所有形態別の経済的活動主体	48
組織的・法的形態別の経済的活動主体	49
合併企業と外国企業	50
合併企業と外国企業の主要活動指数	50
経済部門別の合併企業と外国企業の分布	50
キルギス共和国における独立国家共同体加盟国との合併企業及び外国企業の登録数	50
キルギス共和国における諸外国との合併企業及び外国企業の登録数	51
民営化	52
民営化方式別の民営化された企業の構成	52
住宅の民営化	52
工業	53
主要工業指数	53
工業部門別の総生産指数	53
工業・生産要員の人数別による企業の分類	53
総生産高による企業の分類	54
所有形態別の工業生産高の構成	54
工業製品の生産高	54
最重要品目の工業製品の生産高	54
消費財の生産高	54, 55
食品産業の主要製品の生産高	55
食品工業主要製品の人口一人当りの生産量	55
アルコール飲料とタバコ製品の製造量	55
若干の非食料品の生産量	56

農業	57
農業の経営主体の数	57
農業生産高	58
農場カテゴリー別の農業生産指数	58
農場カテゴリー別の農業生産高の構成	58
農場カテゴリー別の主要農産物の生産高の構成	58
農作物の作付面積	58
農場カテゴリー別の農作物の作付面積	59
農作物の総収穫高と単位当りの収穫高	59
個々の穀物の総収穫高と単位当りの収穫高	59
主要畜産物の生産高	60
種類別の食肉の生産高	60
家畜の生産	60
家畜及び家禽の頭数	60
農場カテゴリー別の家禽及び家禽の頭数	60
全カテゴリーの農場の主要農産物の販売高	61
住民の個人農場における個々の農産物の生産高	61
農民経営の農場	61
農民経営の農場における主要農産物の生産高	61
運輸	62
貨物輸送	62
各種公共輸送機関別の貨物輸送量	63
各種公共輸送機関別の貨物輸送量	63
旅客輸送	63
諸経済部門の全種類の輸送機関による旅客総輸送量と旅客輸送量	63
公共輸送機関別の旅客輸送量	63
通信	64
公共の通信企業の主たる活動から得られる収入	64
公共通信企業の主たる活動から得られる所得の構成	64
公共通信サービスのサービス量	65
公共の市内電話網と村内電話網	65
キルギス共和国の諸地域	66
実在の人口	66
小売取引高	67
住民に対する有料サービスの提供量	67
住民に対する日常公共サービスの提供量	67
学生・生徒数	68
部門別の民営化企業数の分布状況	68
総生産指数	68
主要工業製品の生産高	69
消費財の生産高	71
主要農業用植物栽培品の生産高	71
主要畜産品の生産高	72
1月1日付けの家畜及び家禽の頭数	72
住宅への投資及び居住開始	72

### キルギス共和国の主要な地政学的特性と経済特性

領土：199.9千km<sup>2</sup> (5.2%：森林、4.4%：河川、53.9%：農地、36.5%：その他の土地)。約90%が海拔1,500 m以上である。

首都：ビシケク (595,300人)

共和国は中央アジアの北東部にあり、南西部がパミール・アルタイ山脈、北東部が天山山脈に位置する。

人口：460万人 (97年1月1日現在)

キルギス人：60.8%、ロシア人：15.3%、ウズベック人：14.3%、ウクライナ人：1.5%、ドイツ人、タタール人、カザフ人、朝鮮人、ウイグル人、タジク人、ドンガン人も住んでいて、80以上の民族がいる。

国境：カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、中国と国境を接する。

最高地点：ポベツダ峰7,439m

最長河川 (km) : ナルイン 535  
チャトカル 205  
チュー 221

最大の湖 (km<sup>2</sup>) : イスイク・クリ 6,236  
ソソク 275  
チャティル・クリ 175

キルギス共和国には1,923の湖があり、総湖水面積は6,836 km<sup>2</sup>である。

### 行政・地域区画の面積とその数 (1997年1月1日現在)

国・州	面積(千km <sup>2</sup> )	行政・地域区分の数			
		地区 (都市内の地区は除く)	都市	町	村
キルギス共和国	199.9	41	20	29	422
ジャラル・アバド州	33.7	9	5	8	64
イスイク・クリ州	43.1	5	3	5	58
ナルイン州	45.2	5	1	2	54
オシュ州	46.2	10	5	7	106
タラス州	11.4	4	1	1	35
チュウ州	20.2	8	4	5	105
ビシケク	0.1	-	1	1	-

註1 市当局に管轄される居住地区を含む。

キルギス共和国主要社会・経済指標 (1992-1996年<sup>1</sup>) 百万ソム

	1992	1993	1994	1995	1996
人口 (年末現在) (千人)	4,469.3	4,429.9	4,450.7	4,512.4	4,574.1
内 労働可能年齢以下	1,776.8	1,770.9	1,773.6	1,792.0	1,802.5
労働可能年齢	2,242.7	2,218.8	2,238.7	2,279.1	2,326.5
訳 労働可能年齢以上	449.8	440.2	438.4	441.3	445.1
人口の自然増加 (千人)	96.2	82.3	73.0	80.4	73.4
人口の自然増加 (人口千人当り)	21.4	18.4	16.3	17.8	16.9
経済分野の年平均就業者数 (千人)	1,835.9	1,680.6	1,615.4	1,641.7	1,650.0
その内、非国営企業就業者数	731.4	795.3	959.4	1,125.0	1,144.5
失業者総数 (千人)	4.8	29.4	70.6	100.0	140.0
その内、公的登録失業者 (千人)	1.8	2.9	12.6	50.4	77.2
国内総生産合計	741.3	5,454.7	12,019.2	16,145.1	22,467.8
国内総生産国民1人当り (ソム)	165.0	1,194.6	2,687.1	3,576.4	4,910.0
最終消費費用	682.7	5,139.2	11,639.9	15,265.1	21,979.7
固定資産総蓄積	105.8	701.8	1,450.7	3,290.0	4,467.2
経済分野の固定資産(簿価)年末現在	2,790.6 <sup>2</sup>	3,344.4	5,246.6	75,725.2 <sup>3</sup>	76,894.0
内 商品製造分野	1,569.7	1,851.0	3,434.9	38,501.0	39,269.0
訳 市場性・非市場性サービス提供分野	1,220.9	1,493.4	1,811.7	37,224.2	37,625.0
工業製品	577.6	3,423.9	6,570.1	7,126.4	9,929.9
消費財生産	265.5	1,672.1	2,719.8	3,264.5	4,956.5
その内、食料品	87.1	680.6	1,183.6	1,852.7	3,134.5
その内、食料品以外の商品	150.2	900.3	1,395.3	1,109.6	1,339.4
農業総生産	366.9	3,021.2	6,995.7	9,728.4	15,506.6
内 農作物、園芸品	205.5	1,185.6	3,051.0	4,764.3	7,463.0
畜産品	157.4	1,805.6	3,881.6	4,807.0	7,853.6
訳 農業に対して提供されたサービス	4.0	30.0	63.1	157.1	190.0
固定資産の運営開始	40.4	305.7	508.4	936.1	1,334.8
投資	76.4	597.9	1,313.8	3,221.0	4,237.1
内 生産施設	42.5	357.3	886.5	2,786.7	3,837.1
訳 非生産施設	33.9	240.6	427.3	434.3	400.0
住宅総面積運営開始 (千m <sup>2</sup> )	889	590	405	325	321
公共自動車による貨物発送 (百万 t)	43.9	14.6	6.2	4.3	4.3
公共自動車旅客輸送 (人・km)	3,638.8	2,017.1	1,900.0	1,778.5	1,901.3
小売売上高 <sup>4</sup>	199.0	1,872.8	5,937.7	7,468.4	9,985.6
国民への有料サービス <sup>4</sup>	28.2	264.7	933.7	1,440.1	1,934.9
連結予算の収入	252.4	877.7 <sup>5</sup>	2,005.1	2,745.9	3,965.1
国内総生産に対するパーセント	34.0	16.4	16.7	17.0	17.6
連結予算の支出	233.7	1,255.6	2,926.7	4,610.5	5,215.7
国内総生産に対するパーセント	31.5	23.4	24.4	28.6	23.2
経済分野の利益	213.5	1,131.4	1,106.0	685.0	317.5
国民の金銭収入	288.9	2,597.8	7,696.9	10,445.3	13,369.3
国民の金銭支出	214.1	2,224.9	7,076.6	9,532.1	13,048.7
経済分野就業者の月平均算定賃金(ソム)	11.5	83.8	233.4	368.2	494.9
ローン (年末現在)	291.8	1,551.8	1,759.5	1,964.6	1,716.0
内 短期ローン	279.7	1,457.1	1,638.7	1,707.3	1,477.0
訳 長期ローン	12.1	94.7	120.8	257.3	239.0
貿易取引高合計	616.7	3,972.0	8,064.9	10,485.1	17,843.4
内 輸出	263.8	1,767.4	3,704.7	4,419.8	6,482.9
訳 輸入 <sup>6</sup>	352.9	2,204.6	4,360.2	6,065.3	11,360.5
商品・サービスの総合消費者物価指数 (12月、対前年度12月比、倍率)	13.6	14.7	1.9	1.3	1.3
工業製品生産者物価指数(対前年度比、倍率)	-	-	3.0	1.4	1.3
農産物取引物価指数(対前年度比、倍率)	8.7	7.2	2.4	1.3	1.6

註1. 価値は実在した物価に基づいたものである。  
 註2. 1993年1月1日現在の再評価を考慮したものである。  
 註3. 1996年1月1日現在の再評価を考慮したものである。  
 註4. 消費財とサービスの国民への売上高データは、物品市場、混成市場、食料品市場に於ける未組織搬入・販売の商品と自然人が提供するサービスを含む。  
 註5. 予算の赤字を補填するための借入金を含む。  
 註6. 1994年以降は未組織貿易を含む。



キルギス共和国主要社会・経済指標指数 (対前年度比 %)

	1992	1993	1994	1995	1996
国内総生産	86.1	84.5	79.9	94.6	105.6
工業製品	73.6	75.4	72.1	82.2	110.8
消費財生産	66.8	80.4	60.2	74.0	117.7
その内 食料品	46.0	77.6	61.2	78.5	124.4
その内 食料品以外の商品	89.4	86.9	59.2	63.6	102.6
農産物	91.5	90.2	81.5	98.0	113.1
その内 農作物、園芸品	100.9	86.4	86.3	108.8	124.2
その内 畜産品	91.3	92.4	79.0	89.6	101.0
投資	75.0	77.4	55.4	181.7	106.5
住宅総面積運営開始	72.2	66.4	68.6	80.2	98.8
公共自動車による貨物発送	45.6	33.3	42.5	69.4	100.0
公共自動車旅客輸送	68.6	56.3	92.8	93.6	106.9
小売売上高	49.7	89.8	95.6	94.0	101.9
国民への有料サービス	71.4	78.8	48.9	82.7	101.6
経済分野の利益	10.1倍	5.3倍	97.8	61.9	46.4
国民の金銭収入	4.9倍	9倍	3倍	135.7	128.0
自由にできる1人平均実質金銭収入	50.0	71.4	78.3	87.9	96.9
月平均実質賃金	68.8	55.7	73.7	104.1	102.3
国民の金銭支出	4倍	10.4倍	3.2倍	134.7	136.9

## 人口と労働市場

### 人口

人口に関するデータの源泉は国勢調査である。

国勢調査と国勢調査の間の年度の人口は、最新の国勢調査結果に毎年出生数とその地域に転入した人数を加え、死亡数とその地域から転出した人数を差し引いて求める(簡易算定)。その際、行政・地域改革による人口の変動も考慮される。次の国勢調査が行われると、その結果に基づいて、それに先立つ国勢調査の行われていない期間の人口が修正される。

本章では人口とその年齢構成、民族構成に関するデータを示す。

総人口を示す表には在住者数を示したが、国勢調査時にその地域に住んでいる人(一時居住者も含む)がそれに該当する。年齢と民族に関するデータは、定住民を対象にしたもので、その地域に常時居住している人(国勢調査時に一時的に不在であった人も含む)がそれに該当する。

都市部住民と村落部住民の区別は居住地によって行われるが、都市部とはキルギス共和国国会によって市または町として承認された居住地区のことである。その他の居住地区は全て村落部である。

民族は国勢調査時に質問された人の話をもとに記録され、子供の民族は親によって判断された。

人口移動のデータは、住民登録時と転出時に住所証明書と一緒に作成されて内務機関から送られてくる登録・転出統計記録紙の処理によって集計される。“転入者”、“転出者”の概念は、同一人物が一年の間に何回も現住所を変えることがあるため、いくらか厳密さを欠いた概念である。

出生、死亡、結婚、離婚のデータは、それぞれ戸籍登録機関によって作成される出生証明書、死亡証明書、結婚証明書、離婚証明書のデータを毎年統計処理することによって集計される。出生者数には生きて生まれた子供しか含まれない。

結婚最低年齢は、キルギス共和国では法律によって男女とも18才と定められている。結婚の日付は戸籍登録簿で結婚を登録した日とする。結婚は結婚の解消を登録した時に(離婚した時に)解消される。

死亡原因のデータ源は、死亡原因となった疾病、事故、殺人、自殺、その他の外部作用に関して医師(准医師)が作成する医師死亡証明書あるいは准医師死亡証明書の記録である。この書類は、死亡証明書と共にデータ処理のために統計機関に送られる。

死亡者証明書の死亡原因に関するデータ処理は、「疾病・外傷・死亡原因国際統計分類(改訂版IV)(1975年)」に基づいた簡略死亡原因リスト(1981年)に従って行われる。

総出生率と総死亡率は、それぞれ暦年1年間の出生者数と死亡者数の年平均在住人口に対する比である。千分率で算出される。

自然増加率は、総出生率と総死亡率の差である。千分率で算出される。

原因別死亡率は、特定の死亡原因による死亡者数の簡易算定された年平均在住人口に対する比である。総死亡率と違って、この死亡率は1,000人当たりではなく、100,000人当たりで計算されている。

総結婚率と総離婚率は、暦年1年間に登録された結婚数と離婚数の年平均在住人口に対する比である。総出生率と総死亡率と同様、千分率で算出される。

幼児死亡率、この指標の分母は、総自然変動率と違って出生者数である。2つの成分の和として求めるが、その一つはこの死亡率を求める年度に生まれた子供で1才以下で亡くなった死亡者数のその年度の総出生者数に対する比で、もう一つは前年度に生まれた子供で1才以下で亡くなった死亡者数の前年度の総出生者数に対する比である。千分率で算出される。

人 口

年	全人口 (千人)	内 訳		全人口に占める割合 (%)	
		都市部人口	村落部人口	都市部人口	村落部人口
1989	4,290.5	1,640.9	2,649.6	38.2	61.8
1992	4,484.5	1,697.4	2,787.1	37.8	62.2
1993	4,502.0	1,678.7	2,823.3	37.3	62.7
1994	4,462.6	1,588.4	2,874.2	35.6	64.4
1995	4,483.4	1,574.5	2,908.9	35.1	64.9
1996	4,545.1	1,578.7	2,966.4	34.7	65.3
1997	4,606.8	1,584.6	3,022.2	34.4	65.6

この表と本章のこの後の表に示されたデータは、1989年の場合は1月12日の国勢調査データで、その他の年度については1月1日の算定データである。

年平均人口増加速度 (%)

年	全人口	内 訳	
		都市部人口	村落部人口
1989	1.9	1.5	2.1
1992	0.4	-1.1	1.3
1993	-0.9	-5.4	1.8
1994	0.5	-0.9	1.2
1995	1.4	0.3	2.0
1996	1.4	0.4	1.9

註：マイナス記号は人口の減少を示す。

人口の年齢構成

年齢別 (才)	人口 (千人)		合計に対する比率 (%)		男性1,000人当りの女性数	
	1989	1996	1989	1996	1989	1996
全人口	4,257.7	4,512.4	100.0	100.0	1,049	1,027
0 - 9	1,133.6	1,170.6	26.6	25.9	979	961
10 - 19	868.1	977.2	20.4	21.7	976	936
20 - 29	742.2	729.8	17.4	16.2	1,009	958
30 - 39	560.1	642.9	13.2	14.2	1,018	1,027
40 - 49	282.9	393.4	6.6	8.7	1,016	1,057
50 - 59	318.1	236.0	7.5	5.2	1,128	1,079
60 - 69	212.1	227.2	5.0	5.0	1,498	1,253
70 - 79	94.4	97.0	2.2	2.2	2,157	2,034
80以上	43.8	38.3	1.0	0.9	2,449	2,754
労働可能年齢以下	1,680.4	1,792.0	39.5	39.7	982	968
労働可能年齢 <sup>1</sup>	2,143.0	2,279.1	50.3	50.5	946	943
労働可能年齢以上	431.9	441.3	10.1	9.8	2,387	2,085

註1：男性の場合は16才-59才、女性の場合は16才-54才。

1989年の行の和は、一部の国民が国勢調査時に年齢を記入しなかったために合計と異なる。

男性と女性の数

年	全人口 (千人)	内 訳		全人口に占める割合 (%)	
		男性	女性	男性	女性
1989	4,290.5	2,094.3	2,196.2	48.8	51.2
1992	4,484.5	2,199.7	2,284.8	49.1	50.9
1993	4,502.0	2,214.0	2,288.0	49.2	50.8
1994	4,462.6	2,200.8	2,261.8	49.3	50.7
1995	4,483.4	2,210.3	2,273.1	49.3	50.7
1996	4,545.1	2,243.2	2,332.0	49.4	50.6
1997	4,606.8	2,274.8	2,352.0	49.4	50.6

図 男性、女性の年齢構成 (1996年)  
70またはそれ以上 男性 女性  
年齢 (才)

千人

### 人口の民族構成

	人口 (千人)		全人口に対する比率 (%)	
	1989	1996	1989	1996
全民族	4,257.7	4,512.4	100.0	100.0
キルギス人	2,229.7	2,720.8	52.4	60.3
ロシア人	916.5	707.5	21.5	15.7
ウズベック人	550.1	640.0	12.9	14.2
ウクライナ人	108.0	73.1	2.5	1.62
タタール人	70.1	54.2	1.6	1.2
ドンガン人	36.9	43.8	0.9	1.0
ウイグル人	36.8	42.3	0.9	0.9
カザフ人	37.3	42.0	0.9	0.9
タジク人	33.5	37.9	0.8	0.8
トルコ人	21.3	24.9	0.5	0.6
ドイツ人	101.3	20.9	2.9	0.5
アジルバイジャン人	15.8	18.5	0.4	0.4
朝鮮人	18.4	17.7	0.43	0.4
ベラルーシ人	9.2	6.8	0.2	0.15
アルメニア人	4.0	3.6	0.1	0.1
モルダビア人	1.9	1.7	0.04	0.04
ユダヤ人	5.3	1.5	0.1	0.03
グルジア人	1.1	1.0	0.03	0.02
トルクメン人	0.9	0.8	0.02	0.02
リトアニア人	0.5	0.3	0.01	0.01
エストニア人	0.4	0.3	0.01	0.01
ラトビア人	0.4	0.2	0.01	0.0
その他の民族	58.0	52.6	1.35	1.1

### 図 全人口に占める各民族の割合 (1996年) (%)

I : キルギス人	V : タタール人	IX : タジキ人
II : ロシア人	VI : ドンガン人	X : トルコ人
III : ウズベック人	VII : カザフ人	XI : ドイツ人
IV : ウクライナ人	VIII : ウイグル人	XII : その他の民族

### 人口の自然変動

年	人数			人口1,000人当り		
	出生者	死亡者	自然増加	出生者	死亡者	自然増加
1992	128,352	32,163	96,189	28.6	7.2	21.4
1993	116,795	34,513	82,282	26.1	7.7	18.4
1994	110,113	37,109	73,004	24.6	8.3	16.3
1995	117,340	36,915	80,425	26.0	8.2	17.8
1996	108,007	34,562	73,445	23.6	7.6	16.0

### 結婚と離婚

年	数		人口1,000人当り	
	結婚	離婚	結婚	離婚
1992	40,818	8,043	9.1	1.8
1993	36,874	7,321	8.2	1.6
1994	26,097	5,536	5.8	1.2
1995	26,866	6,001	6.0	1.3
1996	26,168	6,582	5.7	1.4

### 主な死亡原因別の死亡率 (人口100,000人当りの死亡者数)

死亡原因	1992	1993	1994	1995	1996
全ての原因による死亡者合計	715.8	770.0	829.6	817.7	755.3
感染症と寄生虫病	31.9	30.3	32.6	34.3	30.1
腫瘍	78.2	68.8	67.9	63.4	63.0
循環系の病気	264.7	291.1	330.5	322.5	301.9
呼吸器の病気	117.4	125.1	131.4	126.8	107.1
事故・殺人・自殺・その他の外部作用	83.3	91.6	95.7	96.4	83.6

事故死した人の約70%は、労働可能年齢の人であった。

幼児死亡率

1才未満で死亡した子供の人数	1992	1993	1994	1995	1996
合計	4,058	3,839	3,262	3,250	2,871
出生者1,000人当り	31.5	31.9	29.1	28.1	25.9

移動人口の民族構成 (1996年) (人)

民 族	人 数		移動による増加、流出 <sup>1</sup>
	転入者	転出者	
合計	15,910	27,584	-11,674
キルギス人	2,574	1,661	913
ロシア人	7,954	14,020	-6,066
ドイツ人	400	4,039	-3,639
ウズベック人	1,031	2,043	-1,012
ウクライナ人	967	1,773	-806
タタール人	575	1,392	-817
カザフ人	445	591	-146
朝鮮人	289	289	-
ユダヤ人	19	235	-216
ウイグル人	110	170	-60
ベラルーシ人	57	117	-60
タジク人	271	115	156
アジルバイジャン人	233	111	122
ドンガン人	194	100	94
トルコ人	153	85	68
モルダビア人	29	36	-7
アルメニア人	28	36	-8
グルジア人	10	16	-6
リトアニア人	6	14	-8
ラトビア人	5	10	-5
エストニア人	4	7	-3
トルクメン人	10	6	4
その他の民族	546	718	-172

註1：マイナス記号は流出を意味する。

移動人口の転入 (転出) 国構成 (1996年) (人)

	人 数		移動による増加、流出 <sup>1</sup>
	転入者	転出者	
キルギス共和国	15,910	27,584	-11,674
CIS諸国	15,816	21,222	-5,406
アジルバイジャン	121	29	92
アルメニア	8	6	2
ベラルーシ	75	146	-71
グルジア	16	16	-
カザフスタン	3,259	2,448	811
モルドバ	14	22	-8
ロシア	8,195	15,094	-6,899
タジキスタン	1,714	187	1,527
トルクメニスタン	92	19	73
ウズベキスタン	1,912	2,730	-818
ウクライナ	386	516	-130
CIS(国名不明)	24	9	15
ラトビア	14	3	11
リトアニア	-	15	-15
エストニア	5	1	4
遠 外 国	75	6,343	-6,268
ドイツ	19	5,507	-5,488
米 国	2	259	-257
イスラエル	12	239	-227

註1：マイナス記号は流出を意味する。

難民の人数とその社会・人口動態構成（1996年）（人）

難民の人数(年末現在)合計	16,707
内 労働可能年齢	7,529
訳 労働可能年齢以上	485
16才以上の難民の内、下記教育を受けている人	
高等教育	161
未終了の高等教育、中等専門教育	332
中等普通教育	6,677
初等教育	598
初等教育を受けていない	248
難民の民族構成	
キルギス人	13,699
タジク人	2,568
チェチェン人	132
その他の民族	298

## 労働市場

本章は、労働資源、労働力人口、就業者・失業者の人数と構成に関するデータを取り扱っている。

労働資源とは、労働可能年齢の男女（働いていないグループⅠ、Ⅱの労働能力喪失者と特典によって年齢による年金をもらっている人は除く）および経済分野で働いている非労働可能年齢の人（青少年や労働可能年齢以上の人）のことである。

現行の法律により、労働可能年齢は男性の場合16才-59才、女性の場合は16才-54才（54才を含む）である。

労働力人口（労働力）は、商品の生産やサービスのための労働力を供給することができる人口である。労働力人口には就業者と失業者が含まれる。

就業者とは、調査期間中に次のような状態にあった男女のことである。

- 報酬によりフルタイムまたはパートで雇用されて働いていた、あるいは雇用されては  
なく、自分でまたは雇用従業員を使って収入をもたらす仕事を行っていた（仕事に対する直接の賃金をもらった  
期間または収入を得た期間に関係なく）。

- 病気、病人の看護、年1回の休暇または休日、教育、教育休暇、管理部門から指示され  
た無給あるいは部分有給休暇、ストライキ、その他の類似原因によって一時的に出勤しなかった、

- 家内企業で賃金無しで働いていた。

目に見える不完全雇用率は、管理部門や雇用の指示により、あるいは労働力市場に完全雇用の仕事がないた  
めに、調査期間中法定の標準勤務時間より短い時間働かざるを得ない被雇用者数によって決まる。

失業者とは、調査期間中に次の状態にある16才またはそれ以上の人のことである。

- 仕事（収入が得られる職業）がなかった。

- 仕事を捜していた、つまり国または民間の職業安定所に行ったり、出版物の求人広告を

見たりまたは広告をだしたり、企業の管理部門（雇用人）に直接会ったり、個人的なコネ等を利用したり、ある  
いは事業を起こすための1歩を踏み出した。

- 就業する気持ちがあった。

失業者と判断する場合は、上記の3つの基準全てが守られてなければならない。

生徒、学生、年金生活者、身体障害者で、上記の基準のように仕事を捜している、就業する気持ちがある者は  
失業者とする。

失業水準は、労働力人口に占める失業者の割合として求める。

失業時間（求職時間）は、あらゆる方法を使って仕事を捜している時間で、仕事探し開始時から調査期間まで  
である。

### 労働資源（千人）

	1992	1993	1994	1995	1996
労働資源合計	2,261.3	2,255.7	2,261.1	2,292.2	2,326.0
内 就業人口	1,835.9	1,680.6	1,645.4	1,641.7	1,650.0
学生	201.4	181.6	169.5	165.4	162.0
訳 経済分野で働いていない労働可能年齢の人	227.0	393.5	446.2	485.1	514.0
その内 失業者	4.8	29.4	70.6	100.0	140.0

### 労働力人口

	千 人			労働力人口に対する割合 (%)		
	1991	1995	1996	1991	1995	1996
労働力人口 合計	1,716.0	1,741.7	1,790.0	100	100	100
内 就業者	1,645.4	1,641.7	1,650.0	95.9	94.3	92.2
訳 失業者	70.6	100.0	140.0	4.1	5.7	7.8
失業者に公認されている人	12.6	50.4	77.2	0.7	2.9	4.4
失業手当をもらっている人	7.9	28.9	25.2	0.5	1.7	1.4

註1：職業安定所を訪問した人と自分で仕事を捜している人（査定結果）

図

### 労働力人口の構造 (労働力人口に対する割合%)

経済分野の就業者      失業者

### 就業人口の経済部門構成（千人）

	1992	1993	1994	1995	1996
経済分野就業者合計	1,835.9	1,680.6	1,645.4	1,641.7	1,650.0
国営企業・組織の就業者	1,101.5	885.3	686.0	516.7	505.5
個人事業・私事業の就業者	332.7	335.3	503.9	739.0	845.9
公共組織・基金の就業者	9.4	9.4	8.2	5.2	5.2
合弁企業の就業者	1.4	2.7	4.0	7.2	9.2
複合所有形態やその他の 所有形態の企業・組織の就業者	387.9	447.7	443.3	373.6	284.2

図 就業人口の経済部門構成 (合計に対する比率%)

△: 国営企業・組織 B: 個人事業・私事業 B: 公共組織・基金  
Γ: 複合所有形態やその他の所有形態の企業・組織 凡: 合弁企業

就業人口の経済分野構成 (学生を除く) 上段千人、下段%

	1992	1993	1994	1995	1996
経済分野の就業者 合計	1,835.9	1,680.6	1,645.4	1,641.7	1,650.0
＃ (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工業と建設	413.8	359.0	318.3	270.8	262.3
＃ (%)	22.5	21.4	19.3	16.5	15.9
農林業(農家と個人副業農業を含む)	700.6	655.4	690.8	776.4	811.8
＃ (%)	38.2	39.0	42.0	47.3	49.2
輸送と通信	94.0	86.3	84.5	76.4	74.0
＃ (%)	5.1	5.1	5.1	4.7	4.5
商業と外食産業、機材調達と販売、調達	106.9	88.5	127.4	116.2	122.5
＃ (%)	5.8	5.3	7.7	7.1	7.4
地質と探鉱、測量、気象観測	7.0	6.0	4.5	4.6	4.4
＃ (%)	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
市場機能をサポートする一般商活動	16.4	34.7	12.8	8.0	7.8
＃ (%)	0.9	2.1	0.8	0.5	0.5
医療・保健、体育、社会保障、 教育、文化、芸術、科学、科学サービス	372.8	334.5	296.2	278.0	269.3
＃ (%)	20.3	19.9	18.0	16.9	16.3
管理機関、公共団体、融資、保険、年金	62.1	64.5	65.8	66.5	59.8
＃ (%)	3.4	3.8	3.5	4.1	3.6
その他の分野 (住宅・公共事業、住民の 日常生活サービス(非製造)その他)	62.3	51.7	45.1	44.8	38.1
＃ (%)	3.4	3.0	3.3	2.6	2.3

失業者の性別・年齢・教育構成 (1996年末) (%)

	合計	内 男性	内 女性
失業者 合計	100.0	100.0	100.0
年 18才以下	6.6	6.8	6.5
18才-22才	11.6	11.5	11.5
22才-29才	19.6	19.3	20.0
年齢 29才-40才	33.6	32.8	34.2
40才-50才	20.8	20.8	20.8
50才-55才	5.5	3.7	6.8
別 55才-60才	2.3	5.1	0.2
失業者 合計	100.0	100.0	100.0
内 高等教育	10.2	9.4	10.8
中等専門教育	27.0	30.1	24.8
中等普通教育	51.4	48.7	53.3
既 完全な中等教育を受けていない	11.4	11.8	11.1

失業者の未就業状況構成 (1996年末) (%)

	合計	内 男性	内 女性
失業者 合計	100	100	100
労働経験がある人	86	87	86
その内人員整理、企業の解散によって前の職場をやめた人	23	18	27
その内自分の希望で前の職場をやめた人	51	53	49
以前仕事を持っていなかった人	14	13	14
その内、卒業または中退後就業しなかった人	8	10	7

国家職業安定所による職業斡旋(上段人数、下段%)

	職業斡旋を依頼した市民数(人)			就業した市民数(人)		
	1994	1995	1996	1994	1995	1996
合計	42,414	98,233	99,671	10,246	10,189	14,396
# (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就業していない人	42,306	98,005	99,664	10,190	10,143	14,396
# (%)	99.8	99.8	100.0	99.5	99.5	100.0
その内年金生活者	311	524	39	43	31	5
# (%)	0.7	0.5	0.04	0.4	0.3	0.04
就業している人	62	200	5	10	30	2
# (%)	0.1	0.2	0.0	0.1	0.3	0.04
その内本業の空時間に仕事をしたい人	42	13	-	9	1	-
# (%)	0.1	0.0	-	0.1	0.3	0.0
授業の空き時間に仕事をしたい学生	46	28	2	46	16	-
# (%)	0.1	0.03	0.0	0.4	0.2	0.0

1996年年末までにキルギス共和国国家職業安定所に寄せられた求人は、1,500人で、労働力供給の1/78である。

各経済分野の労働力移動

	1年間に採用された就業者				1年間に離職した就業者			
	千人		割合 (%)		千人		割合 (%)	
	1995	1996	1995	1996	1995	1996	1995	1996
経済分野全体	132.3	129.7	18.4	19.6	220.0	177.9	30.6	26.9
工業	39.7	29.5	23.0	21.0	82.3	50.6	47.6	36.0
農業	15.7	13.4	20.3	15.7	30.9	19.7	39.9	23.0
林業	0.9	1.0	15.0	18.8	0.8	2.7	13.3	48.4
輸送	8.6	8.3	18.3	18.4	13.4	12.0	28.4	26.8
通信	2.6	2.6	19.4	19.8	2.5	3.0	18.7	22.5
建設	14.0	11.5	31.3	30.7	18.2	14.5	41.0	38.7
商業と外食産業	3.8	4.0	11.8	17.7	9.9	8.9	30.7	39.6
機材調達、販売、調達	1.4	1.6	17.1	26.7	3.0	2.7	36.6	45.0
情報・電算機サービス	0.1	0.2	11.1	25.7	0.3	0.3	33.3	48.2
住宅・公共事業、住民の 日常生活サービス(非製造)	5.3	5.8	34.4	40.7	5.2	6.5	33.8	45.3
保健・医療、体育、社会保障	12.7	17.7	14.2	20.6	14.8	20.8	16.5	24.2
教育、文化、芸術	15.8	19.5	10.1	13.3	25.5	21.9	16.5	15.0
科学、科学サービス	1.6	1.1	25.0	17.0	1.8	1.7	28.1	25.9
融資、金融、保険	0.9	1.7	15.0	20.8	1.6	2.3	26.7	28.2
管理機関	5.9	8.9	19.0	26.1	5.1	7.0	16.4	20.6
その他の分野	3.5	2.9	27.6	27.4	4.7	3.3	37.0	31.5

管理部門の指示により無給休暇または部分有給休暇を取った人の人数 (月平均)

	休暇が与えられた従業員数				従業員1人当りの休暇のman・day	
	人数		名簿人数に対する割合 (%)			
	1995	1996	1995	1996	1995	1996
工業	38,490	26,775	21.5	19.1	16	17
建設	11,865	9,974	26.3	26.1	18	19
輸送	6,689	5,643	13.9	12.7	17	19
通信	56	129	0.4	1.0	19	19

管理部門の指示によりパートタイムまたは  
パートウィークで働いた人の人数 (月平均)

	人数		名簿人数に対する割合 (%)	
	1995	1996	1995	1996
工業	22,907	17,512	12.8	12.5
建設	1,257	830	2.8	2.2
輸送	2,502	1,604	5.2	3.6
通信	975	742	7.3	5.6



工業分野に於ける企業、プラントの長期操業停止 (1996年)

	操業完全停止企業数	就業時間のロス	
		1,000 man・day	就業総時間に対する比率 (%)
第1四半期	75	1,455.8	14.9
第2四半期	66	1,435.4	14.6
第3四半期	73	1,386.3	15.9
第4四半期	69	1,321.9	16.6

## 国民の生活レベルと社会部門

### 国民の収入

本章には、国民の金銭収入金額・支出金額、その構成と使用、最低生活費、年金生活者数、平均年金金額、国民の金銭収入の購買力、その他に関するデータを示す。

国民の金銭収入は、国民のあらゆる種類の労働に対する賃金、ボーナス、賃金の固定割増し金、出張手当、年金と奨学金、農産物売上収入、金融機関からの収入その他を含む。

国民の金銭支出は、国民の商品購入費とサービス代金、義務的支払いや様々な納付金、預金や有価証券による貯蓄の増額、外貨購入を含む。

経済諸分野の企業や組織の就業者の月平均算定賃金は、算定賃金基金（年間の成績に対する褒賞金、報奨一時金を含む）を年平均就業者数で割って求めた。社会保険の資金の中から就業者が受け取る手当は、賃金基金と平均賃金には含まれない。

国民の家計統計は、国民の生活レベル、主に国民の財務状態を調べる社会・経済統計の一つである。家計調査資料からは、国民の収入構造や消費支出構造の変化が客観的に分かり、国民の様々な集団の収入水準、支出水準、消費水準等を知ることができ、家族構成と家族構成員の雇用の違いによるこれらの水準の差が発見でき、各収入源の役割や収入水準と消費の関係が分かり、消費需要の変化が追跡でき、収入水準による国民の分化その他を知ることができる。

市場経済移行時の国民、特に生活が豊かでない層の社会保護対策の効果を判断し、優先順位の高い対策の理由づけをするために使用される。

家計のデータは、様々な経済計算、つまり消費者物価指数の計算、国民の実質収入の計算、生産収支の作成、農産物の利用、その他多くのことに統計のために幅広く使われる。

調査は、キルギス共和国全体と各州について全経済分野にわたって行われる。家計の調査の対象に年金生活者の家庭も入っている。国防省、内務省等の関連企業で働いている人の家庭は調査されない。協同組合職員と個人労働に従事している人は、経済分野で働いている家族の構成員として調査される。

1993年5月6日にキルギス共和国の国会が最低消費予算法を採択したが、その中のいくつかの条項が現実にもそぐわなくなったために、それらの条項はキルギス共和国国家統計委員会が世界銀行の代表者と共に1993年に行った2,000家庭（9,100人）の多目的調査の結果得たデータをもとに1995年9月30日に見直された。その他に、長期家庭調査で得た4,500人の食事に関するデータも使われた。入手したデータをもとに世界的に採用されている標準食料を考慮して新しいフード・バスケットが作成された。

最低食料品消費量をもとにした食料品費、食料品以外の商品・サービス費、税金と義務的支払いから構成されている見直された最低消費予算構造では、食費と住宅・公共サービス費の割合が増え、食料品以外の商品費の割合がいくらか削減されている。

国民の主要食料品消費量では、次のものが考慮されている。

- 肉、肉に換算した加工していない種類Iの臓物、脂肪、肉製品（ハム、肉の煮製、食肉缶詰、肉植物缶詰、カツレツ、ギョーザ、ピロシキの肉等）
- 牛乳、牛乳に換算した乳製品（動物性油、チーズ、プリンザ、乳脂、サワークリーム、コテージチーズ、アイスクリーム、ミルク缶詰、粉ミルク等）（換算係数は、これらの製品を作る時の実際の牛乳消費量をもとに決める）
- あらゆる養禽の卵、卵に換算した粉卵、冷凍卵
- 小麦粉、小麦粉に換算したひき割り穀物、加工していない穀物、パン、マカロニ類
- じゃがいも、野菜、食用スイカ・メロン・カボチャ、果物、ベリー類（生のもの、生のものに換算した乾燥したもの、塩漬けにしたもの、缶詰加工したもの、マリネ漬けにしたもの）

### 国民の金銭収入・支出

	1992	1993	1994	1995	1996
<b>収入</b>					
(百万ソム)	288.9	2,597.8	7,696.9	10,445.3	13,369.3
対前年度比 (%)	5倍	9倍	3倍	135.7	128.0
<b>支出</b>					
商品の購入、サービス (百万ソム)	182.7	2,072.2	6,267.6	8,311.0	11,073.3
対前年度比 (%)	4.5倍	11.3倍	3倍	132.6	133.2
義務的支払と様々な納付金 (百万ソム)	22.1	108.2	332.7	536.6	603.0
対前年度比 (%)	5.1倍	4.9倍	3.1倍	1.6倍	112.4
預金と有価証券による貯蓄 (百万ソム)	7.5	25.1	114.4	87.9	61.6
対前年度比 (%)	79.8	3.3倍	4.6倍	76.8	70.1
外貨の購入 (百万ソム)	1.8	19.4	361.9	596.6	1,310.8
対前年度比 (%)	-	10.8倍	18.7倍	1.6倍	2.2倍
手元に残った金額 (百万ソム)	74.8	372.9	620.3	913.2	320.6
対前年度比 (%)	15.3倍	5.0倍	1.7倍	147.2	35.1

国民の金銭収入構成（上段：百万ソム、下段：％）

	1992	1993	1994	1995	1996
金銭収入 合計	288.9	2,597.8	7,696.9	10,415.3	13,369.3
＃（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内 賃 金	175.6	1,189.1	3,198.0	4,463.7	5,079.0
＃（％）	60.8	45.8	41.5	42.7	38.0
ソーシャル移転	78.7	497.0	981.4	1,907.3	2,063.0
＃（％）	27.2	19.1	12.8	18.3	15.4
訳 資産収入、事業収入その他	34.6	911.7	3,517.5	4,074.3	6,227.3
＃（％）	12.0	35.1	45.7	39.0	46.6

経済各分野の企業・組織の就業者の月平均算定賃金（ソム）

	1992	1993	1994	1995	1996
合 計（平均）	11.50	83.8	233.4	368.2	494.9
工 業	15.81	124.8	369.1	571.3	743.7
農 業	11.69	60.1	111.7	151.7	283.2
林 業	5.83	41.0	121.7	157.0	236.1
建 設	14.77	122.0	341.3	583.6	807.9
輸 送	11.34	91.2	276.8	439.2	596.7
通 信	12.11	94.1	402.1	614.4	721.5
商業、外食産業	8.00	64.6	177.5	263.0	321.8
機材調達、販売	13.27	133.2	410.1	490.3	606.6
調 達	12.18	83.5	184.0	358.1	386.6
情報・電算機サービス	10.34	101.9	328.7	448.3	737.9
不動産取引	-	-	180.9	504.4	1009.3
市場機能をサポートする一般商活動	10.82	77.2	159.4	311.3	827.8
地質と探鉱、測量、気象観測	14.43	141.1	455.8	644.3	833.1
物質生産分野のその他の活動	8.26	55.9	214.7	322.0	380.8
住宅・公共事業、住民日常生活サービス（非製造）	9.62	71.2	231.6	384.9	553.0
医療・保健、体育、社会保障	7.74	52.2	215.3	291.5	316.7
教 育	7.69	54.7	238.1	309.4	343.8
文化、芸術	7.01	46.3	205.0	298.9	321.8
科学、科学サービス	11.41	83.3	286.2	445.5	545.4
融資、金融、保険	21.42	173.8	602.1	761.4	866.8
管理機関	13.34	90.2	310.4	466.4	689.6

国民社会保護機関に登録されている年金生活者数と毎月の年金の平均金額（1月1日現在）

	年金生活者数（千人）			毎月の年金の平均金額（ソム）		
	1995	1996	1997	1995	1996	1997
年金生活者 合計	579	581	584	146.7	197.0	246.9
年金の種類別内訳						
老齢年金受給者	449	444	439	151.9	201.9	253.6
身体障害年金受給者	48	48	51	124.1	169.8	210.9
扶養者喪失年金受給者（被扶養者1人当）	80	87	91	110.8	170.56	215.6

1997年1月1日現在、人口1,000人当り年金生活者は119人である（1996年1月1日現在は120人）。  
毎月の年金の平均金額は、昨年度年初より25.3%増えた。

図 老齢年金最小金額と年金生活者の最低生活費の比（1996年）  
（最低生活費＝100％）

最低消費予算（国民1人当り、ソム／月）

年	全人口平均	内		
		労働可能人口	年金生活者	子 供
1995	334.29	382.75	287.30	294.92
1996	533.97	632.08	446.72	458.88

家計の金銭収入構造 (抜取り家計調査資料から、%)

	1992	1993	1994	1995	1996
都市部の家計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貸金、事業その他による収入	61.9	55.4	77.2	73.5	74.9
ソーシャル移転	12.5	7.4	6.9	8.2	8.2
農産物、飼料、家畜売上収入	7.9	8.7	1.8	2.2	2.6
その他の金銭収入	17.7	28.5	14.1	16.1	14.3
村落部の家計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
貸金、事業その他による収入	41.8	38.3	39.3	39.1	32.8
ソーシャル移転	17.3	11.4	11.6	14.6	12.6
農産物、飼料、家畜売上収入	29.6	34.1	39.4	39.3	49.5
その他の金銭収入	11.3	16.2	9.7	7.0	5.1

国民の消費支出構造 (抜取り家計調査資料から、%)

	1992	1993	1994	1995	1996
消費支出 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品	52.8	58.0	55.4	57.3	58.3
食料品以外の商品	35.9	29.6	31.3	28.2	27.4
アルコール飲料	3.4	2.8	2.7	1.9	1.7
サービス代	7.9	9.6	10.6	12.6	12.6

商業銀行とキルギスエルバンクへの国民の預金<sup>1</sup> (年末現在)

	1992	1993	1994	1995	1996
銀行数	593	591	382	305	138
預金数 (千)	1,741	1,593	2,101	1,865	1,425
預金金額 (百万ソム)	23.4	48.6	162.7	250.8	310.5
平均預金金額 (ソム)	13.5	30.5	77.5	134.6	217.9
国民1人当りの平均預金金額 (ソム)	5.2	10.9	36.7	56.0	68.3

注1：1993年以降は、商業銀行も含む

国民の金銭収入の購買力<sup>1</sup> (抜取り家計調査データから、kg)

	1992	1993	1994	1995	1996
肉、肉製品	16	13	12	12	10
牛乳、乳製品	137	106	75	76	75
卵 (個)	501	311	158	167	148
魚、魚製品	29	20	10	10	9
砂糖、菓子	13	16	13	13	19
植物油、マーガリン	15	10	10	12	15
じゃがいも	102	67	68	67	70
野菜、スイカ、メロン、カボチャ	154	59	75	112	116
果物、ベリー類	51	25	32	42	46
パン製品	149	146	55	42	32
繊維 (m)	10	10	11	11	13
履物 (足)	2	2	2	2	3
メリヤスの下着 (着)	19	16	11	13	16
洗濯石鹸	29	14	11	13	16
化粧石鹸	13	7	5	7	8

注1：国民1人平均月間金銭収入の等価商品

家庭のタイプ別食料品消費量 (抜取り家計調査資料から、家庭1人当たり平均/月、kg)

	全タイプの家庭		都市部の家庭		村落部の家庭	
	1995	1996	1995	1996	1995	1996
パン製品	11.13	10.82	9.78	9.39	11.67	11.41
じゃがいも	4.23	4.58	3.83	4.18	4.39	4.75
野菜、スイカ、メロン、カボチャ	6.53	7.40	5.80	6.05	6.89	7.96
果物、ベリー類	3.61	4.20	1.63	1.63	4.39	5.24
肉、肉製品	2.08	1.90	2.15	1.89	2.04	1.91
卵 (個)	5.60	5.00	4.08	3.42	6.21	5.65
牛乳、乳製品	14.26	12.68	7.24	5.81	17.04	15.50
魚、魚製品	0.03	0.03	0.05	0.07	0.02	0.01
砂糖、菓子	0.82	0.97	1.15	1.24	0.69	0.83

### 国民への有料サービス

本章は、国民に対する有料サービス高に関する統計データを取り扱っている。有料サービスと日常生活サービスの構造に関するデータを示す。金額表示のデータは実在した物価に基づいている。

国民への有料サービス高とは、サービスを受けた市民から直接受け取ったあるいは従業員が受けたサービスに対して企業、組織が支払った売上額のことである。このサービス高は、国家統計会計報告書のデータ（公的に登録されている企業の有料サービス高）に自然人が提供するサービス高を加えて求める。

国民への有料サービスには次のものが含まれる。日常生活サービス、旅客輸送サービス、通信、住宅・公共サービス、教育サービス、文化サービス、旅行・観光サービス、体育・スポーツサービス、医療サービス、サナトリウム・保養地サービス、法律サービス、銀行サービス、その他。

### 国民への有料サービス高

年	百万ソム	対前年度比 (%) (比較可能な物価で)
1992	28.2	71.4
1993	264.7	78.8
1994	933.7	48.9
1995	1,440.1	82.7
1996	1,934.9	101.6

図 国民への有料サービス高の構造 (1996年) (全サービス=100)

A: 日常生活サービス、B: 旅客輸送サービス、C: 教育サービス (就学前児童施設に於ける子供の養育を含む)、D: 通信サービス、E: 住宅・公共サービス、F: 文化サービス、旅行・観光サービス、体育・スポーツサービス、G: 医療サービス、サナトリウム・保養地サービス、健康増進サービス、H: 法律サービス、銀行サービスその他

### 国民への日常生活サービス高

年	百万ソム	対前年度比 (%) (比較可能な物価で)
1992	6.5	66.0
1993	42.6	32.5
1994	126.6	50.8
1995	159.3	74.9
1996	224.6	120.9

### 国民への日常生活サービス高の所有形態構成

	1993		1994		1995		1996	
	百万ソム	合計に対する比率 (%)	百万ソム	合計に対する比率 (%)	百万ソム	合計に対する比率 (%)	百万ソム	合計に対する比率 (%)
日常生活サービス高 合計	42.6	100.0	126.6	100.0	159.3	100.0	224.6	100.0
所有形態別内訳								
国営サービス	9.7	22.8	39.3	31.0	35.8	22.5	50.9	22.6
非国営サービス	32.9	77.2	87.3	69.0	123.5	77.5	173.7	77.4

### 国民への日常生活サービス高 (千ソム)

	1994		1995		1996	
	千ソム	比率 (%)	千ソム	比率 (%)	千ソム	比率 (%)
国民への日常生活サービス高 合計	126,619	100.0	159,306	100.0	224,575	100.0
履物の修理と注文縫製	10,169	8.0	12,866	8.1	7,043	3.1
衣類の修理と注文縫製	9,681	7.6	11,781	7.4	16,362	7.3
ニット製品の修理、注文縫製、編み上げ	3,063	2.4	2,859	1.8	3,122	1.4
ラジオ、テレビ、家庭用機器修理、金属製品修理・製作	5,737	4.5	7,030	4.4	11,399	5.1
自動車類の修理とメンテナンス	16,574	13.1	19,295	12.1	26,980	12.0
家具の修理と製作	12,106	9.6	12,462	7.8	7,829	3.5
ドライクリーニングと染色	1,230	1.0	1,185	0.7	1,048	0.5
洗濯屋	1,375	1.1	2,479	1.6	2,112	0.9
アパートの建設と修理	9,674	7.6	2,337	1.5	16,611	7.4
写真	2,271	1.8	2,318	1.5	6,949	3.1
風呂とシャワー	3,234	2.6	5,331	3.3	9,928	4.4
理髪店	6,738	5.3	8,976	5.6	11,687	5.2
レンタル店	1,763	1.4	3,160	2.0	3,719	1.7
輸送サービス	22,178	17.5	25,744	16.2	50,477	22.5
国民1人当日常生活サービス高 (ソム)	28.31	-	35.54	-	49.08	-

## 教育と科学

本章は、国民の教育水準、国立・非国立教育施設、普通教育学校、初等・中等・高等職業教育施設に関するデータを取り扱っている。キルギス共和国の研究要員の養成と人数に関する統計データも載せた。

全日制普通教育学校の生徒とは、小学校、基本学校、中学校（完全）で勉強している人及び知恵遅れ・発育遅れの子供のための学校の生徒のことである。

ギムナージアとリツェイは、中等（完全）普通教育学校に分類した。

カレッジは、中等専門教育施設に分類した。

国家ライセンスを持っている高等教育施設を非国立高等教育施設として扱った。

高等・中等専門教育施設の総学生数には、キルギス共和国で勉強している外国人は含めていない。

科学組織は、その専門分野が何であっても、全ての科学分野に於ける基礎研究、応用研究、開発を含めた科学・技術の仕事及び科学・技術サービスを行っている。

科学・技術の仕事を行っている科学組織・企業には、研究組織、建設関係の設計組織と設計・調査組織、外部に製品を販売していないパイロット・プラント、高等教育施設、工業企業内の研究、設計、プロセスの仕事を行っている科学・技術部門、会計年度に研究と開発を行っていた部門を持っているその他の組織が含まれている。

科学研究と開発に職業として従事している専門家、新しい知識、製品、プロセス、方法、システムの開発とこれらの活動の管理を直接行っている専門家を研究専門家とした。その中には、研究を直接指導している管理要員及び研究作業に直接参加している大学院生が含まれる。

技術専門家とは、研究・開発に参加し、研究者の指導のもとで技術機能を行う従業員のことである。

補助要員とは、研究・開発に関連した補助機能や科学・技術サービスの提供に関連した補助機能を行う従業員（計画・経済部門、財務部門、科学・技術図書館やその他の専門図書館、特許課）、科学機器の据付け、調整、メンテナンスと修理を行う作業員、パイロット（実験）・プラント（ショップ、エリア）の作業員、高等・中等専門教育を受けていないラボ要員、機械運転者その他のことである。

### 教育別の学生数（学年初め現在、千人）

	1992-93	1993-94	1994-95	1995-96	1996-97
学生 合計	1,096.5	1,079.6	1,082.3	1,100.1	1,141.5
内 普通教育学校	954.7	946.7	953.6	974.1	1,009.7
熟練工養成教育施設	47.3	42.1	40.8	32.0	26.3
中等専門教育施設	40.9	38.6	32.7	29.4	27.5
訳 高等教育施設	53.6	52.2	55.2	64.6	77.8

### 国立普通教育学校数（学年初め現在、千人）

	1992-93	1993-94	1994-95	1995-96	1996-97
普通教育学校数	1,862	1,884	1,884	1,867	1,890
内 全日制普通教育学校	1,825	1,856	1,864	1,867	1,890
小学校	108	111	108	104	108
基本学校	218	249	259	316	271
中学校（完全）	1,474	1,476	1,477	1,428	1,492
知恵・発育遅れの子供の学校	25	20	20	19	19
訳 夜間（交代制）普通教育学校	37	28	20	-	-

### 国立普通教育学校の生徒数と教師数（学年初め現在、千人）

	1992-93	1993-94	1994-95	1995-96	1996-97
生徒数	954.7	946.7	953.6	972.4	1,007.1
内 全日制普通教育学校	944.6	938.4	948.0	972.4	1,007.1
訳 夜間（交代制）普通教育学校（含通信教育生徒）	10.1	8.3	5.6	-	-
教師数	76.3	76.9	73.4	69.4	67.2

### 非国立普通教育学校（学年初め現在）

	1995-96	1996-97
非国立学校	19	25
内 普通教育小学校	4	6
普通教育基本学校	-	1
訳 普通教育中学校（完全）	15	18
非国立学校の生徒数 合計（人）	1,774	2,568
内 1-4学年	215	406
5-9学年	-	40
訳 10-11学年	1,559	2,122
教員数 合計（人）	423	374
基本普通教育修了生徒数（人）	...	88
中等（完全）普通教育修了生徒数（人）	...	43

全日制国立普通教育学校の授業部数<sup>1</sup> (学年初め現在)

	1992-93	1993-94	1994-95	1995-96	1996-97
第1部授業を行っている学校数 合計	365	430	367	419	387
総学校数に対する割合 (%)	20.3	23.2	19.9	22.7	23.4
第2、3部授業を行っている学校数 合計	1,435	1,426	1,477	1,429	1,484
総学校数に対する割合 (%)	79.7	76.8	80.1	77.3	76.6
第1部の授業を受けている生徒数 (千人)	597	606	609	662	661
総生徒数に対する割合 (%)	63.5	64.6	64.6	68.4	65.8
第2、3部の授業を受けている生徒数 (千人)	343	332	334	306	343
総生徒数に対する割合 (%)	36.5	35.4	35.4	31.6	34.2

註1：知恵遅れ・発育遅れの子供のための学校を除く

国立普通教育学校の卒業生 (千人)

	1992	1993	1994	1995	1996
基本学校の卒業生 合計	86.1	81.3	81.4	71.6	78.1
その内、全日制学校の卒業生	84.7	80.7	80.8	71.6	78.1
その内、村落部の学校の卒業生	59.5	58.0	60.3	52.2	56.5
中学校 (完全) の卒業生 合計	59.6	54.1	46.6	44.2	43.8
その内、全日制学校の卒業生	57.3	51.9	45.3	44.2	43.8
その内、村落部の学校の卒業生	42.8	39.6	34.6	33.4	32.4

キルギス共和国教育・科学・文化省の初等職業教育施設 (千人)

	教育施設数 (年度末現在)	生徒数	入学生徒数	養成された (卒業 した) 作業員数
1992	115	47.3	28.0	27.9
1993	115	42.1	24.1	25.4
1994	113	40.8	27.2	28.1
1995	113	32.0	24.5	31.6
1996 合計	113	26.5	22.3	26.5
その内全日制中等熟練工養成学校	104	21.4	11.8	15.8
その内				
中学校をベースにした部	92	6.9	6.1	6.5
不完全中学校をベースにした部	33	6.9	2.4	1.9
若者が中等教育を受けないグループ	84	7.6	3.3	7.4
内務省主局付属熟練工養成学校	7	1.6	1.6	1.6
専門熟練工養成学校	1	0.0	0.0	0.0
運転手の養成	-	-	0.1	0.1
自費養成	-	2.0	3.3	3.3
職業安定所の紹介による養成	1	1.5	4.9	5.1
企業の費用による養成	-	-	0.6	0.6

中等専門教育施設 (学年初め現在)

	1992-93	1993-94	1994-95	1995-96	1996-97
中等専門教育施設数	50	50	52	54	55
その生徒数 (千人)	41.0	38.6	32.8	29.4	27.5
総生徒数の中の女性徒 (千人)	25.1	22.8	20.1	18.5	17.6
総人数に対する割合 (%)	61.3	59.0	61.3	62.9	63.9
総生徒数の中で次の部で授業を受けた生徒数					
昼の部	30.3	28.7	24.9	22.7	21.7
夜間部	1.8	1.2	1.3	0.8	0.5
通信教育部	8.9	8.7	6.6	5.9	5.3
人口10,000人当りの生徒数	91	86	73	65	60
中等専門教育施設に入学した生徒数 (千人)	12.4	11.9	9.8	10.7	11.3
内 昼の部	9.5	9.1	7.3	8.3	8.9
夜間部	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
通信教育部	2.5	2.5	1.7	2.1	2.2
卒業した専門家数 <sup>1</sup> (千人)	11.5	11.9	11.8	11.1	10.5
その内、昼の部	10.0	9.3	8.8	8.5	8.1
人口10,000人当り	26	27	26	25	23

註1：それぞれ1992, 1993, 1994, 1995, 1996年学生数と中等専門教育施設の生徒数 (人口10,000人当り)

図 タイトルなし 学生 中等専門教育施設の生徒

国立高等教育施設 (学年初め現在)

	1992-93	1993-94	1994-95	1995-96	1996-97
高等教育施設数	13	18	22	22	27
その学生数 (千人)	53.6	52.2	55.2	57.2	66.7
人口10,000人当りの学生数	119	116	123	125	145
総学生数の中の女子学生 (千人)	28.7	28.4	28.6	29.7	34.7
総人数に対する割合 (%)	53.5	65.5	51.9	52.0	52.0
総学生数の中で次の部で授業を受けた学生数 (千人)					
昼の部	38.4	38.4	39.9	43.3	46.3
夜間部	2.9	2.7	2.0	1.6	1.0
通信教育部	12.3	11.1	13.3	12.3	19.4
高等教育施設に入学した学生数 (千人)					
内 昼の部	8.5	11.3	14.7	15.5	22.9
夜間部	6.7	9.3	11.0	12.1	14.5
訳 通信教育部	1.3	1.5	3.4	3.2	8.2
卒業した専門家教 <sup>1</sup> (千人)	9.5	10.0	9.0	8.5	10.9
その内、昼の部	6.8	7.5	6.7	6.2	8.4
人口10,000人当り	21	22	20	18	24

註1 : それぞれ1992, 1993, 1994, 1995, 1996年学生数と中等専門教育施設の生徒数 (人口10,000人当り)

非国立高等教育施設 (学年初め現在)

	1995-96	1996-97
教育施設数	10	12
その学生数 (人)	7,430	11,152
内 昼の部	4,149	6,810
夜間部	90	104
訳 通信教育部	3,191	4,238
教育施設に入学した学生数 (人)	3,339	3,622
内 昼の部	2,059	2,356
夜間部	50	30
訳 通信教育部	1,230	1,236
卒業した専門家教 <sup>1</sup> (人)	256	-
その内、昼の部	256	-

註1 : 1995年

大学院生数と卒業した大学院生 (人)

	1992	1993	1994	1995	1996
大学院生 合計 (年末現在)	525	539	815	1,182	1,390
内 休職して教育を受けている大学院生	333	343	534	738	792
訳 休職しないで教育を受けている大学院生	192	196	281	444	598
科学機関で教育を受けている大学院生	280	234	224	297	276
内 休職して教育を受けている大学院生	159	133	129	158	143
訳 休職しないで教育を受けている大学院生	121	101	95	139	133
高等教育施設で教育を受けている大学院生	245	305	591	885	1,114
内 休職して教育を受けている大学院生	174	210	405	580	649
訳 休職しないで教育を受けている大学院生	71	95	186	305	465
年間に卒業した大学院生 合計	172	139	132	145	216
科学機関から卒業した大学院生	104	74	72	54	64
内 休職して教育を受けていた大学院生	60	43	47	28	49
訳 休職しないで教育を受けていた大学院生	44	31	25	26	15
高等教育施設から卒業した大学院生	68	65	60	91	152
内 休職して教育を受けていた大学院生	51	53	47	60	103
訳 休職しないで教育を受けていた大学院生	17	12	13	31	49



研究、設計、プロセス従事者数 (1997年1月1日現在) (人)

	合 計	内訳：下記教育を受けている人				
		高等教育			中等専門教育	その他
		無学位	博士	修士		
研究・開発従事者数	4,126	2,905	220	777	400	821
内 研究専門家	2,629	2,629	220	775	-	-
技術者	256	63	-	-	132	61
補助要員	671	131	-	1	174	366
訳 その他	570	82	-	1	103	385
教育の他に研究・開発に従事している科学・教育者数	1,790	1,787	108	708	3	-

### 保健・医療

本章では、医療機関網とその要員、国民の罹患率、産業傷害に関するデータを取り扱う。総医師数は、医療組織、衛生組織、社会保障機関、研究所、人材養成に従事している機関、保健機関その他で働いている、年度末現在高等医学教育を受けた医師全員を対象としている。この中には、完全高等教育を受けた歯科医及び中等専門教育を受けた歯科医（デンティスト）も含まれている。

中級医療従事者総数は、医療衛生組織、社会保障機関、就学前児童施設、学校、孤児院その他で働いている、中等医療教育を受けた人全員（歯科医（デンティスト）を除く）を対象としている。

病院では、必要な備品が取り付けられていて、患者を受け入れることができるベッドは、そのベッドがふさがっているかどうかに関係なく、年度末に帳簿に記録しなければならない。

外来診療救護を行う医療機関数は、外来診療を行う全ての医療機関を対象としている（診療所、簡易診療所、保健所、病院の外来診療部門、保健室その他）。

労働能力を1日あるいはそれ以上にわたって喪失した産業傷害者数は、「産業傷害調査・登録規則」に従って調査と登録が行われる事故にあった人を対象としている。

#### 主要保健・医療指標（年度末現在）

	1992	1993	1994	1995	1996
あらゆる専門分野の医師数 <sup>1</sup> 合計	15,597	14,887	14,674	15,003	15,711
人口10,000人当り	34.9	33.6	33.0	33.2	34.1
中級医療従事者数 合計	44,127	42,862	41,939	42,376	41,437
人口10,000人当り	98.7	96.7	94.1	93.9	90.6
病院数	341	347	353	349	349
病床数 合計	54,172	49,230	44,082	40,690	40,404
人口10,000人当り	121.2	111.1	99.1	90.2	88.3
外来診療救護を行う医療機関数	613	633	641	604	601
外来診療機関の規模					
1シフトの来院数	61,588	63,562	63,295	63,583	63,096
人口10,000人当り	137.8	143.5	142.2	140.9	137.9
女性診療所、小児診療所、簡易診療所（単独のもの及び他の機関の一部をなすもの）の数	559	500	505	509	524
妊婦、産婦用のベッド（診療用、分娩用）数 <sup>3</sup>	5,335	4,801	4,473	4,216	4,504
准医師・助産婦詰所数	904	860	848	865	866

註1：総医師数には歯科医（デンティスト）が含まれており、歯科医数は1995年に259人であった。

註2：この中には、女性診療所と297の小児診療所を持つ211の医療・予防機関が含まれている。

註3：妊婦、産婦用の診療ベッドは総病床数にも含まれているが、その数は1996年に4,499であった。

#### 主な病気の急性・慢性疾病罹患率(最初の診断によって登録された病気件数)

	病気件数(千件)			人口1,000人当り		
	1991	1995	1996	1994	1995	1996
全ての病気	665.4	602.4	649.2	149.8	134.4	142.9
感染症、寄生虫疾患	31.4	30.8	35.6	7.1	6.9	7.8
腫瘍	6.7	5.6	6.7	1.5	1.2	1.5
内分泌系の病気、栄養障害、代謝障害、免疫障害	2.8	4.3	5.7	0.8	0.9	1.2
血液と造血器官の病気	15.9	17.9	25.5	3.6	4.0	5.6
神経系と感覚器官の病気	69.6	60.8	74.1	15.7	13.6	16.3
循環系の病気	18.0	14.9	18.5	4.0	3.3	4.1
呼吸器の病気	159.9	140.7	137.3	36.0	31.4	30.2
消化器の病気	77.7	61.5	60.8	17.5	13.7	13.4
泌尿生殖系の病気	60.9	62.5	69.0	13.7	13.9	15.2
妊娠、分娩、産後合併症	31.2	24.1	26.3	28.9 <sup>1</sup>	22.3	23.7
皮膚と皮下組織の病気	68.3	60.6	68.9	15.4	13.5	15.2
骨・筋系、結合組織の病気	21.3	18.4	18.3	4.2	4.1	4.0
先天性異常、発育障害	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1	0.09
外傷、中毒	95.4	90.3	93.0	21.5	20.1	20.5

註1：15-49才の女性

#### 初めて身体障害者と認定された人の数

	1992	1993	1994	1995	1996
合計(千人)	4.8	4.2	3.2	3.0	2.9
就業者10,000人当り	32.3	31.1	23.8	22.7	22.5

社会手当<sup>1</sup>を受給している16才以下の身体障害児童数

	1992	1993	1994	1995	1996
合計(千人)	6.4	7.2	7.0	8.3	10.0
子供10,000人当り	36	41	39	47	56

註1：1993年までは社会年金

産業傷害

	1992	1993	1994	1995	1996
1日以上労働能力喪失又は死亡産業傷害者数 合計	2,465	1,962	982	925	464
就業者1,000人当り	2.0	1.9	1.1	4.0	0.7
死亡した産業傷害者数 合計	119	94	62	55	61
就業者1,000人当り	0.09	0.09	0.07	0.08	0.09

### 国民の住宅条件

本章は、住宅保有量、国民の住宅条件に関するデータを取り扱っている。

住宅保有量は、全ての住居用部屋（所有形態に関係なく）の総体で、住宅、特殊な家（寮、身寄りのない人や老人専用の家、孤児院、身体障害者用の寄宿舍、学校付属寄宿舍、全寮制学校）、アパート、職務に使われる住居用部屋、他の建物の中にある居住できるその他の部屋を含む。

住宅保有量の中には、別荘、夏期園芸用家、スポーツセンタ、観光センタ、サナトリウム、保養所、ペンション、ホテル、兵舎、鉄道車両、保養や季節的または一時的に居住するためのその他の建物や部屋（居住期間に関係なく）は含まれない。

住宅の登録は下記の主な所有形態ごとに行われる。

- 民間住宅保有量：市民が所有している住宅と法人（私有者として）が所有している住宅
- 国家住宅保有量：地方政府住宅組織、独立採算性企業、予算企業、省庁関連機関・組織が共同所有する住宅
- 公共住宅保有量：公共団体が所有する住宅
- 住宅建設協同組合保有量：住宅建設協同組合が所有する住宅

住宅総面積は、アパートの住居用部屋と二次的な部屋（台所、玄関、アパート内の廊下、風呂がある場合は浴室、一室、トイレ、物置、暖房が入っていて居住ができる屋根裏部屋、中二階、テラス、バルコニー）の面積は含まれる。寮の場合は、二次的な部屋としては、上記の部屋の他に文化・生活室と医療サービス室がある。

住居用建物の総面積には次の面積は含まれない。

- 階段、エレベータホール、外室、共用廊下、玄関ホール、渡り廊下、バルコニ、ロジ、暖房されていないテラス、屋根裏部屋、中二階
- 住宅運営組織、店舗、郵便局、児童施設、日常生活サービス企業等が使っている非住居用部屋

### 住宅保有量（年末現在、住宅総面積）

	1992	1993	1994	1995	1996
全住宅保有量合計 (千m <sup>2</sup> )	56,286	57,030	57,218	57,259	57,652
居住者1人平均 (m <sup>2</sup> )	12.6	12.9	12.9	12.7	12.6

注：近年、キルギス共和国で行われている国民による住宅の民営化と企業や組織の株式会社化によって住宅保有量の構造が変化した。1996年の年末には、キルギス共和国の住宅保有量の約90%は市民が私有していた。

図 住宅保有量の所有形態構造

A：住宅建設協同組合保有量、B：国家住宅保有量、C：公共住宅保有量、D：民間住宅保有量

### 国民の住宅条件

	1992	1993	1994	1995	1996
住宅取得又は住宅条件改善家族数（含単身家族）(千)	6.6	6.5	2.9	1.3	1.2
住宅取得希望登録家族数に対する割合 (%)	7.8	8.0	3.7	2.2	3.0
住宅取得希望登録家族数（含単身家族） <sup>1</sup> （年末現在）(千)	80.8	79.1	58.4	39.9	38.1
総家族数（単身家族を含む）に対する割合 (%)	9.4	9.2	6.8	4.7	4.4

注1：住宅条件の改善が必要と認められる市民は、1人当り5-7m<sup>2</sup>の住宅面積を持っている人である。

### 住宅建設と公共・文化施設建設

本章は、住宅・非軍事施設の運営開始に関するデータを取り扱っている。建設タイプとホテルタイプの住宅と寮、の中のアパートを対象としている。個人が都市部と村落部に建設したアパートの総面積は、(補助)部屋の面積から構成される。二次的(補助)部屋は、ホーム、孤児院や全寮制学校の寝室の居住面積と二次的(補助)部屋の面積から構成される。二次的(補助)部屋は、二次的(補助)部屋として、廊下、上居室、風呂、他に文化・生活室と医療サービス室がある。ロシア、アジア、テラス、バルコニーも含まれる(それが住宅設計の技術・経済パラメータによって規定されている場合)。共用廊下の面積、及び作り付けの非居住用の部屋のため住宅内面積は含まれない。

1996年に公共施設の建設にあつた財源から3億57百万ソム(実在した物価で)が投資された。その金額は1995年比24%減少した(比較可能な物価で)。非生産施設の建設に投入された支出が総投資額に占める割合は、1992年の44%に対して9.4%であった。

#### 住宅の運営開始

	1992	1993	1994	1995	1996
<b>総面積千m<sup>2</sup></b>					
建設面積 合計	889	590	405	325	321
内 国営企業・組織による建設	263	89	52	21	16
住宅建設協同組合による建設	21	20	8	6	6
訳 個人による建設	546	438	320	269	284
<b>運営開始総面積に占める割合 (%)</b>					
建設面積合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内 国営企業・組織による建設	29.6	15.1	12.8	6.5	5.0
住宅建設協同組合による建設	2.4	3.4	2.0	1.8	1.9
訳 個人による建設	61.4	74.2	79.0	82.8	87.9

図 住宅総面積運営開始指数 (1991=100%)

全ての所有形態の企業・組織による建設  
自己資金あるいはローンを使つての国民による建設

#### 所有形態別の住宅運営開始

	1992	1993	1994	1995	1996
<b>総面積千m<sup>2</sup></b>					
全ての所有形態の企業、組織	889	590	405	325	321
内 国営企業、組織	263	97	54	21	16
集団企業、組織	50	32	23	16	8
私企業、組織	567	458	328	280	290
公私合同企業、組織	-	-	-	5	4
公営企業、組織	-	-	-	3	3
訳 公共企業、組織	9	3	-	-	-
<b>運営開始総面積に占める割合 (%)</b>					
全ての所有形態の企業、組織	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内 国営企業、組織	29.6	16.5	13.3	6.5	5.0
集団企業、組織	5.6	5.4	5.7	4.9	2.5
私企業、組織	63.8	77.6	81.0	86.2	90.3
公私合同企業、組織	-	-	-	1.5	1.3
公営企業、組織	-	-	-	0.9	0.9
訳 公共企業、組織	1.0	0.5	-	-	-

#### 都市、町、村落に於ける住宅の運営開始 (総面積千m<sup>2</sup>)

	1992	1993	1994	1995	1996
<b>都市、町</b>					
建設面積 合計	436	285	161	139	96
内 国営企業・組織による建設	207	71	46	20	15
住宅建設協同組合による建設	8	20	6	6	5
訳 個人による建設	179	160	87	91	64
<b>村落</b>					
建設面積 合計	453	305	244	186	225
内 国営企業・組織による建設	56	18	6	1	1
住宅建設協同組合による建設	13	-	2	-	-
訳 個人による建設	367	278	233	175	220

建設されたアパート数とその平均サイズ

年	総建設数 (千)	建設されたアパート数とその平均サイズ		建設されたアパートの平均 サイズ (総面積m <sup>2</sup> )
		国営企業・組織による建設	個人による建設	
1992	13.5	4.3	7.8	65.9
1993	7.4	1.7	4.8	79.3
1994	5.0	1.0	3.5	81.0
1995	4.1	0.4	3.2	79.3
1996	4.0	0.2	3.5	79.8

公共・文化施設の運営開始 (全ての財源によって)

年	普通教育学校 (千席)	就学前児童施設 (千席)	病院 (病床)	外来診療施設 (来院数/シフト)	クラブ、文化会館 (千席)
<u>都市、町、村落に於て</u>					
1992	6.7	1.45	518	1,037	2.7
1993	8.4	0.42	126	200	1.6
1994	5.2	-	470	50	0.45
1995	3.8	0.06	294	-	0.45
1996	4.5	-	227	560	-
<u>その内、村落に於て</u>					
1992	3.6	0.61	413	637	0.9
1993	4.5	0.14	66	200	1.6
1994	3.8	-	370	-	0.45
1995	2.7	-	114	-	0.45
1996	4.0	-	180	-	-

### 違法行為

本章は、いくつかの最も危険なあるいは最も多い犯罪についてのデータも含めた犯罪状況に関するデータを取り扱っている。

登録犯罪：内務機関によって発見され、公式に登録された、刑法に規定されている社会的に危険な行為。

犯罪、犯罪を行った人、刑事事件の登録は、キルギス共和国内務省機関だけが行う。裁判によって有罪判決が下され、その判決が法的に発効した人を受刑者とする。

### 登録犯罪数

	1992	1993	1991	1995	1996
登録犯罪 合計	43,944	42,495	41,155	41,008	39,623
その内					
計画的殺人、殺人未遂	468	548	546	535	519
計画的重傷害	565	650	690	627	522
暴行、暴行未遂	322	353	400	335	362
追 剥	429	528	482	458	379
強 盗	2,077	2,330	1,987	1,822	1,680
盗 み	25,874	22,921	20,414	21,798	20,383
麻薬に関係した犯罪	1,901	2,145	2,544	2,623	2,922
暴 力	2,782	4,193	4,385	3,070	2,642
死亡を伴った交通事故	439	381	326	332	324

1996年には犯罪の30%が未解決である。

## エコロジー

本章は、環境保護、天然資源の合理的な使用に関するデータを取り扱っている。森林資源の保護及び大気、水、保護区、国立公園に関する指標を載せた。

天然水源からの取水量：地表水源や地下層から水を使うために取水する量。

地表水への汚れた廃水の放出には、地表水へ排出される規程上きれいな廃水と汚れた廃水（産業廃水と公共廃水）がある。

固定形有害物質大気排出源は、運転中に有害物質を出す固定式プロセス装置（プラント、装置、機器等）である。その他の施設（ボタ山、タンク等）もこの排出源に属する。

保護区：自然を維持、研究するために経済活動が禁じられている、その地理的地帯にとってユニークなあるいは最も典型的な地区。貴重な動植物の回復も保護区の目的である。

国立自然公園：自然景観と文化的景観がうまく組合わさっているために特別な環境的、歴史的、美的価値を持っている自然を維持するために設定される地区で、リクレーション、教育、科学、文化の目的に利用される。

### 環境と天然資源の利用に与える経済活動の影響を示す主な指標

	1992	1993	1994	1995	1996
水源からの取水 (百万m <sup>3</sup> )	12,457	12,280	11,120	9,308	9,200
汚れた廃水の放出 (百万m <sup>3</sup> )	2.57	2.05	1.63	0.85	0.76
有害物質の固定形排出源からの大気放出 (百万t)	128.6	94.1	64.8	55.0	47.4
管理伐採と衛生間伐による森林伐採 (千m <sup>3</sup> )	41.0	38.8	34.9	39.1	38.8

### 森林回復 (千ha)

	1992	1993	1994	1995	1996
森林回復	3.6	3.4	3.2	11.9	12.5
内 植林、播種	3.6	3.4	3.2	3.0	3.5
訳 森林の自然回復の手助け	-	0.0	0.0	8.9	9.0

### 保護区と国立自然公園

	1992	1993	1994	1995	1996
保護区の数	4	4	5	5	5
その面積 (千ha)	228.0	214.1	150.4	150.4	152.8
国立自然公園の数	1	1	2	2	2
その面積 (千ha)	19.4	19.4	13.5	13.5	21.9

### キルギス共和国と各都市に於ける汚染物質の固定形排出源からの1996年の大気放出 (千t)

都市	合計	内				
		固体	ガス、液体	訳		
				亜硫酸ガス	窒素酸化物	一酸化炭素
合計	47.4	21.6	25.8	14.0	3.5	5.5
ビシケク	17.0	7.8	9.2	6.6	2.2	0.3
カラ・バルタ	10.9	7.2	3.6	1.7	0.3	1.4
カラコル	3.0	1.1	1.9	1.0	0.2	0.7
オシュ	3.3	0.3	3.0	2.3	0.2	0.4
トクモク	0.23	0.02	0.21	0.0	0.01	0.1

### 自然保護と天然資源の合理的な利用に対する投資 (1996年) (百万ソム)

合計	内		訳
	水資源の保護と合理的な利用	大気の保護	土地の保護と合理的な利用
27.1	4.4	1.0	21.7



## 商 業

### 国内商業

本章は国内商業に関する統計を取り扱っている。

小売売上高は、商品の国民への現金販売額である。商業企業の小売売上高は国家統計観察フォームに基づいて、また市場の小売売上高は抜き取り統計調査によって算定し、価値指標は実在した物価で示す。

小売売上高と個々の商品の販売の動態は、物理量指数が示している。この指数は、会計期間と基準期間の売上高を比較可能な物価で比較して算出した。

国民の主要食料品消費量は次の供給源ごとに計算した。

- 国家資源から国民に販売するための食料品出荷(食品に加工するための食料品のなかからの食料品出荷を含む)
- 消費協同組合による国民への食料品販売
- 農業企業による国民への食料品の払出しと販売
- 国民の家庭での農産物の生産(種子や動物、鳥の飼料として消費したもの、保管時のロス、国営組織と協同組合に売却したものを除く)

### 商業の主要指標 (百万ソム)

	1992	1993	1994	1995	1996
小売売上高	199.0	1,872.8	5,937.7	7,468.4	9,985.6
小売業の商品在庫 (年末現在) (百万ソム)	17.0	558.1	559.4	1,001.7	517.2
小売日数	58	113	110	98	75
小売業と外食産業の年平均就業者数 (千人)	76	59	58	47	35

### 小売売上高物理量指数 (対前年度比、%)

	1992	1993	1994	1995	1996
小売売上高合計	49.7	89.9	95.6	94.0	101.9
内 商業企業の小売売上高	41.0	84.3	84.7	85.3	93.0
訳 物品市場、混成市場、食料品市場の小売売上高	84.5	106.8	118.5	108.6	115.1

### 小売売上高の所有形態構成

	1993		1994		1995		1996	
	百万ソム	合計に対する比率 (%)	百万ソム	合計に対する比率 (%)	百万ソム	合計に対する比率 (%)	百万ソム	合計に対する比率 (%)
小売売上高 合計	1,872.8	100.0	5,937.7	100.0	7,468.4	100.0	9,985.6	100.0
所有形態別内訳								
非国営	1,511.3	80.7	5,438.0	91.6	6,565.6	87.9	9,481.9	95.0
その内、消費協同組合	305.6	16.3	311.8	5.2	187.3	2.5	136.3	1.4
国営	361.5	19.3	499.7	8.4	902.8	12.1	504.2	5.0

### 消費財売上高物理量指数 (対前年度比、%)

	1992	1993	1994	1995	1996
小売売上高合計	49.7	89.9	95.6	94.0	101.9
内 食料品	48.0	90.1	101.0	91.6	97.2
訳 食料品以外の商品	50.7	89.7	91.0	96.1	105.6

図 小売売上高のマクロ構造 (%) 凡例； 食料品以外の商品      食料品

### 小売企業の主要消費財取扱い率 (1996年) (調査対象小売企業総数に対する比率%)

	1月	3月	6月	9月	12月
食料品	88.1	89.4	94.3	93.6	98.4
パン、パン製品	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
肉、肉製品	85.0	84.2	86.1	86.0	86.2
動物性油	90.0	86.7	88.5	83.7	98.5
植物油	85.0	96.0	99.6	92.2	92.9
卵	75.0	100.0	99.5	98.0	98.1
砂糖	95.5	98.3	100.0	100.0	100.0
食料品以外の商品	95.6	97.0	97.0	98.1	99.3
縫製品	100.0	100.0	100.0	100.0	96.2
ニット製品	96.5	100.0	100.0	100.0	97.0
ストッキング・靴下製品	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
皮革履物	95.3	95.0	98.7	100.0	100.0

食料品の売上量 (千t)

	1992	1993	1994	1995	1996
肉、肉製品	30.9	25.9	22.2	22.6	25.8
動物性油	3.8	3.5	4.6	4.2	4.0
植物油	7.2	7.6	8.1	8.2	8.3
牛乳、乳製品 (チーズを含む (牛乳換算))	239.7	172.3	155.2	127.7	123.9
卵 (百万個)	146.0	75.6	45.6	34.4	33.2
砂糖	22.9	16.5	26.4	30.3	32.0
菓子類	22.3	19.2	17.9	15.3	15.8
茶	3.8	3.0	2.7	2.3	2.6
パン製品 (小麦粉換算)	319.0	286.5	238.6	337.4	339.8
じゃがいも	54.1	49.6	23.5	22.2	22.4
野菜	131.2	101.2	57.2	57.4	65.0
果物、柑橘類	12.0	10.2	7.1	6.9	11.9

食料品消費量 (国民1人当り、kg/年)

	1992	1993	1994	1995	1996
肉、肉製品 (肉換算、脂肪・未加工の内臓を含む)	46	44	43	39	39
牛乳、乳製品 (牛乳換算)	206	193	183	183	186
卵 (個)	128	81	46	31	33
じゃがいも	68	59	58	68	70
野菜、スイカ、メロン、カボチャ	75	50	52	49	50
果物、ベリー類	25	10	20	11	20
魚、魚製品	1.9	0.7	0.3	0.04	0.1
砂糖	23.5	13.7	15.1	13.0	13.8
植物油	7.4	5.2	5.6	5.2	5.4
パン製品 (パンとマロン類 (小麦粉換算)、小麦粉、碾き割り、豆類)	135	135	134	144	145

貿易

本章は、キルギス共和国の外国及びC I S参加国との貿易に関する統計データを取り扱っている。

輸出：商品やサービスの外国への移出。

商品の輸出記録は、F O B価格か輸出国国境渡し価格で行われる、つまり商品の価格には商品の値段と陸境あるいは積出港までの輸送費が含まれている。

輸入：人道援助を含めた商品やサービスの国内への移入。

商品の輸入記録は、S I F価格あるいは輸入国国境渡し価格で行われる、つまり商品の価格には商品の値段、保険代、輸入国国境までの商品の輸送費が含まれている。

取引高：輸出と輸入の総和

貿易収支：輸出高と輸入高の差額として計算され、遠外国及び近外国との貿易取引高が含まれる。輸出が輸入より多ければ黒字で、輸入が輸出より多ければ赤字（-記号を付ける）である。

キルギス共和国の貿易（実在した物価を使用）

	合 計		内		訳	
	百万ソム	百万米ドル	C I S参加諸国		遠外国	
			百万ソム	百万米ドル	百万ソム	百万米ドル
貿易取引高						
1992	616.7	737.7	568.6	590.7	48.1	147.0
1993	3,972.0	808.0	2,943.2	583.9	1,028.8	224.1
1994	8,064.9	744.4	4,674.9	432.5	3,390.0	311.9
1995	10,485.1	967.8	6,744.3	622.8	3,740.8	345.0
1996	17,843.4	1,397.3	11,186.1	880.3	6,657.3	517.0
輸 出						
1992	263.8	317.0	231.5	240.5	32.3	76.5
1993	1,767.4	360.2	1,250.6	248.1	516.8	112.1
1994	3,704.7	340.1	1,427.9	223.0	1,276.8	117.1
1995	4,419.8	408.9	2,909.8	269.2	1,510.0	139.7
1996	6,482.9	505.4	5,026.4	393.1	1,456.5	112.0
輸 入						
1992	352.9	420.7	337.1	350.2	15.8	70.5
1993	2,204.6	447.8	1,692.6	335.8	512.0	112.0
1994	4,360.2	404.3	2,247.0	209.5	2,113.2	194.8
1995	6,065.3	558.9	3,834.5	353.6	2,230.8	205.3
1996	11,360.5	891.9	6,159.7	486.9	5,200.8	405.0
収 支						
1992	-89.1	-103.7	-105.6	-109.7	16.5	6.0
1993	-437.2	-87.6	-442.0	-87.7	4.8	0.1
1994	-655.5	-64.2	180.9	13.5	-836.4	-77.7
1995	-1,645.5	-150.0	-924.7	-84.4	-720.8	-65.6
1996	-4,877.6	-386.5	-1,133.3	-93.5	-3,744.3	-293.0

註1：1994年からは未組織貿易を含む。

キルギス共和国のC I S参加諸国との貿易（実在した物価を使用、百万米ドル）

	輸 出			輸 入		
	1994	1995	1996	1994	1995	1996
合 計	223.0	269.2	393.4	209.5	353.6	486.9
アゼルバイジャン	1.6	2.1	3.2	0.6	3.3	1.4
アルメニア	0.1	0.0	-	0.0	0.6	0.0
ベラルーシ	3.8	5.0	5.6	2.6	5.0	6.1
グルジア	0.2	0.7	0.1	0.2	0.3	1.5
カザフスタン	95.2	66.8	112.5	58.3	112.5	139.5
モルドバ	0.5	1.0	0.8	0.1	0.2	0.2
ロシア	58.5	104.8	134.6	69.3	114.4	174.5
タジキスタン	3.0	8.3	8.3	1.1	4.8	6.3
トルクメニスタン	7.4	2.2	3.1	10.4	18.6	13.6
ウズベキスタン	43.6	70.0	115.8	63.7	88.9	131.5
ウクライナ	9.1	8.3	9.4	3.2	5.0	12.3

キルギス共和国の遠外国との貿易（実在した物価を使用、百万米ドル）

	輸 出			輸 入		
	1994	1995	1996	1994	1995	1996
合計	117.1	139.7	112.0	107.5	168.7	350.8
ヨーロッパ	44.9	50.0	33.2	23.6	55.1	129.6
オーストリア	0.2	1.7	1.2	0.5	1.3	9.8
ベルギー	-	0.2	3.7	0.4	3.5	8.8
ブルガリア	0.3	2.9	0.7	0.4	3.0	0.9
英国	29.5	27.4	5.3	1.0	1.7	3.6
ドイツ	6.6	2.1	2.9	6.8	18.7	31.8
イタリア	1.8	2.9	2.5	0.9	1.7	5.8
ラトビア	0.3	2.2	0.3	0.6	1.5	6.4
リトワニア	0.6	0.4	0.5	1.2	1.7	2.9
オランダ	0.6	0.9	2.0	1.8	1.5	3.4
フランス	2.2	3.6	1.8	1.8	1.8	19.1
スイス	0.3	1.8	0.9	2.5	1.2	12.5
アジア	67.4	84.3	61.0	35.7	65.9	88.4
アフガニスタン	2.0	3.0	6.5	0.0	3.0	0.0
イラン	0.2	4.1	6.3	0.7	2.3	3.4
中国	56.1	68.5	36.4	40.6	6.3	7.8
キプロス	2.2	1.4	1.3	0.3	0.5	0.4
韓国	0.5	0.8	0.1	3.6	2.5	5.1
トルコ	3.9	3.2	5.3	15.0	38.3	47.6
日本	0.0	0.6	1.0	2.7	7.2	12.5
アメリカ	4.6	5.4	17.8	48.2	47.7	132.7
カナダ	4.0	1.4	0.2	1.6	5.9	42.5
米国	0.6	4.0	17.6	35.0	19.1	35.7

註1：未組織貿易を含まない。

図 キルギス共和国の輸出入の国構成（1996年）

上段：輸出 下段：輸入

1：ロシア 2：ウズベキスタン 3：カザフスタン 4：中国 5：米国 6：ウクライナ 7：その他の諸国

キルギス共和国の輸出の商品構造（実在した物価を使用、百万米ドル）

	1995			1996		
	合計	CIS諸国	遠外国	合計	CIS諸国	遠外国
輸出 合計	408.9	269.2	139.7	505.4	393.4	112.0
機械、機器、輸送手段	37.5	34.3	3.2	49.4	42.1	7.3
非貴金属とその製品	69.0	19.3	49.7	42.8	19.1	23.7
化学工業製品、ゴム	27.1	7.5	19.6	38.1	20.1	18.0
鉱物品	48.3	48.3	0.0	85.6	85.4	0.2
石、石膏、セメント等製の製品	9.1	8.9	0.2	14.9	14.6	0.3
繊維、繊維製品	78.8	26.0	52.8	70.7	35.1	35.6
皮革原料、皮、その製品	5.4	1.2	4.2	16.9	1.9	15.0
生きた動物、動物性・植物性産物	34.2	31.0	3.2	48.3	46.3	2.0
完成食品	85.3	81.6	3.7	126.5	118.4	8.1
その他	14.2	11.1	3.1	12.2	10.4	1.8

キルギス共和国の輸入の商品構造（実在した物価を使用、百万米ドル）

	1995			1996		
	合計	CIS諸国	遠外国	合計	CIS諸国	遠外国
輸入 合計	522.3	353.6	168.7	837.7	486.9	350.8
機械、機器、輸送手段	93.4	39.4	54.0	206.8	56.2	150.6
非貴金属とその製品	36.2	31.9	4.3	45.7	31.2	14.5
化学工業製品、ゴム	38.9	24.6	14.3	68.8	45.4	23.4
鉱物品	195.5	192.7	2.8	248.5	244.1	4.4
石、石膏、セメント等製の製品	5.4	3.9	1.5	10.6	5.8	4.8
繊維、繊維製品	23.6	17.4	6.2	17.7	11.7	6.0
木材、木材製品	5.5	5.4	0.1	9.6	9.3	0.3
生きた動物、動物性・植物性産物	32.0	6.0	26.0	48.4	21.6	26.6
完成食品	66.3	18.3	48.0	133.8	44.3	89.5
その他	25.5	14.0	11.5	47.8	17.1	30.7

## 国民所得勘定の主要指標

本章には、キルギス共和国の国民所得勘定（SNA）の各指標が公表されている。

SNAは、マクロ経済状況を記述し、分析するために世界の150以上の市場経済国で利用されている相互調整された指標体系である。

この体系の基本指標は、国内の全経済分野で生産された最終消費、蓄積、輸出のための商品とサービスの価値を表す国内総生産（GDP）である。国民所得勘定は、生産から最終消費や蓄積までの全段階に及ぶ商品やサービスの価値の移動を反映している。

計算結果は国際検査を受けた、情報基盤が不完全なため、勘定データによっては修正される可能性がある。

生産段階は、総生産、中間消費、国内総生産によって評価される。

総生産は、経済分野で1年間に生産された全製品の総価値で、市場性、非市場性商品・サービスの生産を含む。

中間消費は、他の商品やサービスを生産するために消費された商品と市場性サービス（固定資本の消費は除く）の価値である。

総付加価値は、商品・サービスの総生産と中間消費の差額として分野レベルで算定される。"総"は、この指標が生産中に消費された固定資本の価値を含んでいることを示している。

製品・輸入純税。製品税は、税額が生産した製品や提供したサービスの価値によって直接決まる税金を含んでいる。製品税には、付加価値税、消費税、売上税がある。輸入税は、輸入される商品やサービスに対する税金である。この場合の"純"は、税金から当該補助金が除かれることを意味する。補助金とは、特定の製品あるいはサービスを生産する場合に国家予算から企業に支払われる返済されない経常的給付金である。

生産段階の国内総生産は、分野ごとに総付加価値を総計して求める。国内総生産は、市場価格で計算される、つまり製品・輸入純税が含まれている。

収入形成は、就業者の賃金、その他の生産税、租（純）利益、総（純）混成収入によって評価される。

その他の生産税は、生産に参加したために企業が課税される、製品税を除く全ての税金のことである。

粗利益と総混成収入は、資産収入を加えていない、企業が生産によって得た収入の支出に対する超過を評価するマクロ経済指標である。家庭が所有している非会社形企業の場合は、家族構成員が賃金をもらわずに働くことがあるため、この指標は、所有者あるいは事業者の収入から分離されることのない労働報酬を含んでいる。この場合、この指標は混成収入と呼ばれる。

使用段階の国内総生産は、家庭の最終消費費用と、集団需要と個人需要を満足させる国家機関の最終消費費用及び非商業組織の最終消費費用からなる。

家庭の最終消費費用は、全ての商業企業、市の市場、未組織（路上）商業、日常生活サービス企業、旅客輸送企業、通信企業、ホテル、有料の文化・保健・医療・教育施設で家庭が消費財やサービスを購入する費用、及び仮に算定した、市民、国家、企業、組織が所有する住宅のサービスを含んでいる。

個人需要を満足させる国家機関の最終消費費用は、一般国政部門が個人消費財やサービスに対して支出する費用である。

集団需要を満足させる国家機関の最終消費費用は、個々の家庭ではなく、社会全体あるいは国民の個々のグループの需要を満足させるために、企業や組織が国家予算によって行うサービスが含まれることが個人需要の場合と違っている。

非商業組織の最終消費費用は、社会全体や個々の家庭へのサービスに対する公共組織（政党、宗教団体、労働組合、公共団体）の費用である。企業や組織が自分のところの従業員に対して行う無料サービスもこれに含まれる。

総蓄積は、居住者単位で当期生産された商品を購入し、同期間にそれを使用しない純購入を指す。

総蓄積は、固定資産の増加分と有形流動資産・財の増加分の和として求める。

商品とサービスの純輸出は、国内物価で輸出と輸入の差額として計算されるが、遠外国及び近外国との貿易取引高からなる。

生産された国内総生産と使用された国内総生産の統計上の不突合は、計算の品質を全般的に評価するために国民所得勘定で使用される独特な指標である。この指標は、異なる方法で計算されたGDP値、つまり生産段階に於ける総付加価値の総和として計算された値と使用段階に於ける最終消費と蓄積の総和として計算された値の不一致を示す。GDPの5%以下の統計上の不突合は許容誤差内であると国際的に考えられている。

統計上の不突合をなくすために、1991-1994年度のキルギス共和国のSNAの新たな計算では、中間消費が全ての経済分野について所謂ホールディング利益分だけ修正（増額）されたが、それによって以前計算されたGDPが大幅に少なくなった。相応の修正が有形流動資産のストックの変動に関する指標にも加えられた。

GDPデフレーターは、全ての経済分野で作らされた付加価値（市場性、非市場性のサービスを含む）の価格と製品・輸入純税の全般的な変動を評価するものである。GDPデフレーターは、商品・サービスの物価指数と違い、実在した物価で算定したGDPの基準期間の固定物価で算定したGDPに対する比として、会計期間のウェイト構造によって求める。

国内総生産（実在した物価を使用、百万ソム）

		1995			1996		
		総生産	中間消費	総付加価値	総生産	中間消費	総付加価値
生産（基本価格に於て）	合計	30,225.2	15,264.4	14,960.8	41,134.8	20,078.1	21,056.7
	商品の生産	18,794.3	9,430.1	9,364.2	27,913.0	13,612.0	14,331.0
	サービスの生産	11,430.9	5,834.3	5,596.6	13,191.8	6,466.1	6,725.7
	市場性サービス	7,312.8	3,777.1	3,535.7	9,464.2	4,894.8	4,569.4
	非市場性サービス	4,118.1	2,057.2	2,060.9	3,727.6	1,571.3	2,156.3
製品・輸入純税		×	×	1,184.3	×	×	1,411.1
市場価格での国内総生産		×	×	16,145.1	×	×	22,467.8

1992年～1995年度は、製品、作業、多くのサービスの物理的生産量が減少したのに、名目国内総生産は物価の上昇によって増えた。1996年度には、重要な経済分野（工業、農業、商業、外食産業、市場サービス）に於ける名目・実質GDPの増加が見られた。

1992年から、金融組織、保険組織、及び市場機能をサポートする一般商活動及び不動産取引に従事する仲介組織といった以前存在しなかった経済部門の集中的な形成が計画された。

#### 収入形成（実在した物価を使用、百万ソム）

	1992	1993	1994	1995	1996
就業者の賃金	288.9	1,865.9	4,096.4	6,104.0	6,747.3
製品・輸入税	54.5	338.0	801.3	1,350.2	1,819.0
生産・輸入補助金（-）	20.6	89.4	61.2	165.9	190.9
生産に関連したその他の税金	12.8	111.3	377.6	445.0	732.5
粗利益と総混成収入	405.7	3,128.9	6,805.1	8,411.8	13,359.9
市場価格での国内総生産	741.3	5,354.7	12,019.2	16,145.1	22,467.8

#### 国内総生産の収入源構造（%）

	1992	1993	1994	1995	1996
国内総生産 合計（市場価格で）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用就業者の賃金	39.0	34.8	34.1	37.8	30.0
生産・輸入純税	6.3	6.7	9.3	10.1	10.5
製品・輸入純税	4.6	4.6	6.2	7.3	7.3
その他の生産税	1.7	2.1	3.1	2.8	3.2
粗利益と総混成収入	54.7	58.5	56.6	52.1	59.5

GDPの価値構造の中の経済分野の純利益（純混成収入）が増えている。

事業収入を含めた純利益と純混成収入は、1993年度は2,584百万ソムで、これは国内総生産48%で、1994年度はそれぞれ5,585百万ソム、47%、1995年度は6,683百万ソム、41%、1996年度は11,065百万ソム、49%だった。

純混成収入の構造の中で多くの割合を占めているのは、農業収入と仲介商業収入である。その際、ここ3年間、輸送サービス、建設サービス、教育サービス、開業医サービス、法律家サービス、弁護士サービス等のサービスによる私人の収入が重要性を増し始めている。

#### 国内総生産の使用（実在した物価を使用）

	1995		1996	
	百万ソム	%	百万ソム	%
国内総生産	16,145.1	100.0	22,467.8	100.0
最終消費費用	15,265.1	94.5	21,979.7	97.8
家庭の費用	11,761.7	72.8	17,929.2	79.8
国家機関の費用	3,154.5	19.5	3,627.0	16.1
個人サービス費用	1,781.7	11.0	2,013.8	8.9
集団サービス費用	1,372.8	8.5	1,613.2	7.2
家庭を取り扱っている非商業組織の費用	348.9	2.2	423.5	1.9
総蓄積	2,961.1	18.4	5,280.2	23.5
固定資本の総蓄積	3,290.0	20.4	4,467.2	19.9
財の純購入	47.9	0.3	36.4	0.2
有形流動資産ストックの変動	-376.8	-2.3	776.6	3.4
商品とサービスの純輸出	-2,081.1	-12.9	-4,859.5	-21.6
生産GDPと使用GDPの統計上の不突合	0	0	67.4	0.3

### キルギス共和国の国際収支

キルギス共和国の国際収支は、キルギス共和国国立銀行とキルギス共和国国家統計委員会が銀行統計と国家統計に基づいて集計する。

本章「国際収支」は、キルギス共和国の遠・近外国との国際収支に関する統計データを取り扱っている。

国際収支は、一定期間に於けるキルギスの居住者と他国の非居住者の貿易・経済取引と金融取引に関する対外経済関係を集計する統計報告書で、経常勘定と資本・金融勘定からなっている。

経常勘定には、商品とサービスの輸出入、海外から受取る収入と海外に支払われる収入、経常移転が記録される。資本・金融勘定には、資本移転取引、居住者の非居住者に対する金融資産と金融負債の取引が記録される。

#### キルギス共和国の国際収支 (百万米ドル)

	1994	1995	1996
経常勘定	-88.5	-242.2	-428.1
商品、非要素サービス	-130.3	-287.5	-476.6
貿易収支	-116.7	-179.1	-362.6
商品の輸出	340.0	408.9	531.2
近外国向け	222.8	269.2	393.9
その内、エネルギー製品	72.6	45.6	77.9
遠外国向け	117.1	139.7	137.3
商品の輸入	456.7	588.0	893.7
近外国より	260.5	346.4	481.9
その内、エネルギー製品	182.2	180.6	234.9
遠外国より	196.2	241.6	408.9
非要素サービス収支	-13.6	-108.4	-114.0
貸方	32.6	39.2	31.4
借方	-46.2	-147.6	-145.4
輸送サービス	9.5	5.3	-4.3
貸方	14.3	15.6	7.2
借方	-4.9	-10.3	-11.5
旅行	0.8	-1.1	-0.1
貸方	2.6	4.7	4.2
借方	-1.8	-5.8	-4.3
通信サービス	6.4	1.1	0.8
貸方	6.4	9.5	9.0
借方	0.0	-8.4	-8.2
その他のサービス	1.3	-65.4	-65.6
貸方	9.3	9.4	11.0
借方	-8.0	-74.8	-76.6
技術援助	-31.6	-48.3	-44.8
収入	-20.8	-33.4	-35.5
直接投資	0.0	0.0	0.0
証券投資	0.0	0.0	0.0
その他の投資	-17.5	-24.7	-28.5
その内、ローンの利息	-17.5	-28.4	-32.6
その他の投資によるその他の収入	0.0	3.7	4.1
経常移転	62.6	78.7	83.9
人道援助	32.9	33.8	30.8
技術援助	29.5	45.3	42.5
資本・金融勘定	53.6	238.0	337.2
資本勘定	-62.4	-29.0	-15.9
金融勘定	116.0	267.0	353.1
キルギス共和国への直接投資	38.2	96.1	46.3
証券投資	0.0	1.7	-1.7
その他の投資	77.8	169.3	308.5
資産 (増加 " - ")	-43.2	10.4	1.5
商業銀行	1.3	-1.2	1.6
その他の資産	-44.5	11.6	-0.1
負債 (増加 " + ")	121.1	158.9	307.0
商業銀行	3.6	-3.3	-2.1
ローン	105.8	200.0	300.1
間違いと見落とし	59.1	-75.6	74.1
全収支	24.2	-79.9	-16.8

### 価格とタリフ

本章は、消費市場の商品とサービス及び物質的生産諸分野の製品の価格（タリフ）水準と物価指数に関する統計データを取り扱っている。

物価指数は、商品とサービスの価格の変動を評価するために算定するもので、動態に於ける価格の比較相対値である。統計機関が計算する物価指数の体系には、工業生産者物価指数、農産物取引物価指数、消費市場商品・サービス物価・タリフ指数が含まれている。これらの物価指数は、全タイプ及び全所有形態の企業を含む抽出企業群の価格を視察したデータで計算される。

商品（サービス）グループの平均価格が、統一商品（サービス）セットの国際価格比較に用いられている。キルギス共和国の平均価格は、総生産（消費）量に占める各地域の割合で重みをつけた地域平均価格から算定される。

消費者物価指数は、非生産目的のために国民が購入する商品やサービスについて、全般的な価格水準の時間的・空間的な変動を明らかにするために計算される。消費者物価指数計算プログラムは、キルギス共和国の経済成長の特徴を加味して国際標準に従って作成された。この指数の1回目の公表は1995年1月に行われた。

消費者物価指数は、インフレ水準を評価する重要な指標の一つで、経済分野に於ける社会・経済状況の分析・予想、最低社会保障の見直し、法的保争の解決、及び国民所得勘定の一連の指標を現価格から不変価格に換算するのに利用される。

工業製品生産者物価指数は、代表的商品の登録価格に基づいて計算されるが、代表的商品セットは52の基準工業企業の115の商品からなる。登録される価格は、あらゆる種類の消費者を考慮したうえで国内市場で売るときに実際に形成された製品価格である。代表的商品には、具体的な製品あるいは主要品質特性、使用される原材料、生産プロセスが似ている類似製品グループが選ばれる。1996年10月に国際標準に従った生産者物価指数の計算方法に移行し、新たに計算し直した物価動態の公表は1993年度分から行われた。

工業製品生産者物価指数の計算は、前年度の価値表示された工業製品量のデータを基に重みをつけて行われる。

農業企業による製品取引物価指数は類似農産物グループごとに算定される。この物価指数は、会計期間の農産物の価格が基準期間のそれと違うために起こる販売農産物の価値変動を反映するもので、会計期間中に販売された農産物の量と会計期間と基準期間の販売価格をもとに算定される。

### 経済の各分野の物価指数（対前年度比、倍率）

	1992	1993	1994	1995	1996
商品・サービスの総合消費者物価指数 <sup>1</sup>	13.6	14.7	1.9	1.3	1.3
工業製品生産者物価指数	-	-	3.0	1.4	1.3
農産物取引物価指数	8.7	7.1	2.4	1.3	1.6

註1：12月、対前年度12月比

図 1992-1996年度の消費者物価指数（対前年度12月比、%）  
年間 月平均

### 商品と国民へのサービスの消費者物価指数（12月、対前年度12月比、倍率）

	1992	1993	1994	1995	1996
全商品・サービス	13.6	14.7	1.9	1.3	1.3
商品	11.9	10.3	1.7	1.3	1.3
食料品	10.7	9.9	1.7	1.4	1.4
食料品以外の商品	10.3	12.6	1.7	1.1	1.2
サービス	24.6	92.8	6.1	1.3	1.5



商品とサービスの消費者物価指数 (1996年)

	全商品・サービス	内訳		
		食料品 <sup>1</sup>	食料品以外の商品	有料サービス
<b>対前月比 (%)</b>				
1月	101	106	100	100
2月	104	106	100	100
3月	104	106	100	100
4月	105	106	101	108
5月	103	103	99	106
6月	101	101	100	104
7月	98	96	101	103
8月	101	99	103	106
9月	101	100	102	103
10月	101	101	101	103
11月	107	107	109	103
12月	105	105	104	104
<b>対前年度12月比 (%)</b>				
1月	104	106	100	100
2月	108	112	100	101
3月	112	119	100	101
4月	117	126	100	109
5月	120	130	100	115
6月	121	131	100	119
7月	119	126	101	123
8月	119	124	103	130
9月	120	123	105	133
10月	121	124	106	137
11月	129	133	115	141
12月	135	139	120	146

註1：アルコール飲料を含む食料品（この表と本章のこれ以降）

各商品の物価指数 (12月、対前年度12月比、倍率)

	1992	1993	1994	1995	1996
食料品	10.7	9.9	1.7	1.4	1.4
パン製品	18.3	7.6	2.9	1.5	1.4
じゃがいも	5.5	5.6	1.2	1.3	1.2
果物、ベリー類	2.2	7.9	1.1	2.3	2.4
野菜	2.2	11.2	1.2	1.3	1.0
肉、肉製品	9.1	12.3	1.5	1.6	1.6
魚、魚製品	5.8	22.9	1.2	1.4	1.1
牛乳、乳製品	32.4	14.5	1.7	1.4	1.4
卵	28.8	34.8	1.6	1.4	1.7
砂糖、菓子類	33.3	7.9	1.4	1.2	1.2
植物油、マーガリン	67.8	9.3	1.1	1.3	1.5
その他の食料品	12.2	21.7	1.9	1.5	1.4
食料品以外の商品	7.1	12.7	1.7	1.1	1.2
繊維物	6.7	7.8	1.8	1.0	1.2
ニット製品	7.1	13.0	1.9	1.1	1.3
履物	7.4	12.8	1.7	1.1	1.2
衣類	10.0	13.8	1.5	1.1	1.1
自動車	-	5.6	1.3	1.1	1.2
小間物	-	8.7	1.4	1.0	1.1
文化教養用品	8.4	13.6	1.8	1.2	1.4
家具、家庭用品	6.7	10.8	1.5	1.3	1.6
建築材料	33.0	22.2	3.9	1.1	1.1
医薬品、衛生用品	7.6	17.6	1.9	1.1	1.2
その他の商品	7.1	11.8	1.8	1.2	1.3

国民への各有料サービスの物価・タリフ指数（12月、対前年度12月比、倍率）

	1993	1994	1995	1996
有料サービス 合計	92.8	6.1	1.3	1.5
輸送サービス	22.3	3.0	1.3	1.2
通信サービス	18.4	6.2	1.6	1.3
住宅サービス	439.1	3.4	1.4	1.6
公共サービス	449.5	33.7	1.2	2.0
日常生活サービス	24.4	2.2	1.4	1.2
就学前児童施設の児童養育サービス	39.4	2.0	1.5	1.4
文化サービス	29.8	2.5	1.2	1.2
旅行・観光サービス	13.9	3.0	1.1	1.3
医療サービス	72.4	7.8	1.1	1.4
特別公・保養地・健康増進サービス	10.3	6.6	1.0	1.0

各食料品の平均消費者価格（12月、ソム/kg）

	1992	1993	1994	1995	1996
種類1の牛肉	0.69	5.74	7.95	14.98	23.74
種類1の羊肉	0.92	7.07	8.6	17.48	26.25
種類1の豚肉	0.82	8.87	10.60	20.40	33.20
内臓を取った鶏肉（ひなどり）	0.30	11.00	23.01	28.73	41.46
ハーフスモークハム	1.09	12.65	21.47	34.67	42.57
動物性油	1.97	20.42	24.35	35.81	48.14
植物油（リットル）	1.11	13.59	15.25	18.83	20.16
牛乳（リットル）	0.10	2.04	1.98	3.01	4.23
サワークリーム	0.62	6.56	12.66	20.76	35.17
コテージチーズ	0.28	4.50	5.19	8.79	13.48
環質チーズ	1.35	12.15	24.43	45.00	65.11
卵（10個）	0.34	6.73	11.08	14.2-	21.73
グラニュー糖	0.71	4.90	7.13	9.33	9.73
蜂蜜	1.55	21.48	23.60	26.99	37.80
高級紅茶	2.27	26.33	34.20	44.10	73.20
塩	0.03	0.91	2.26	2.44	3.71
1級小麦粉	0.18	0.72	1.95	4.12	5.66
1級小麦粉製小麦パン	0.07	0.65	2.59	4.10	6.16
中粒米	0.29	2.26	3.26	7.97	13.26
マカロニ製品	0.39	2.33	5.61	8.56	10.00
ウォッカ（0.5リットル）	1.68	8.48	11.92	12.94	19.58
じゃがいも	0.09	1.13	1.91	2.77	3.28
キャベツ	0.05	1.50	1.61	2.72	2.26
タマネギ	0.05	1.41	2.00	1.38	1.38
ニンジン	0.06	0.99	1.42	1.73	2.03
リンゴ	0.19	3.83	4.38	7.18	6.29

食料品以外の各商品の平均消費者価格（12月、ソム/個）

	1992	1993	1994	1995	1996
男性用混紡スプリングコート	30.00	250.00	512.66	455.07	672.43
男性用半ウール・ツービス	11.54	170.00	308.62	344.87	417.67
男性用混紡ワイシャツ	1.65	21.90	35.39	57.08	72.88
男性用化繊靴下（1足）	0.28	3.16	8.70	6.82	7.38
パンティストッキング	0.92	5.88	11.11	12.27	11.53
男性用革靴（1足）	12.08	48.90	157.11	159.49	222.47
最新型婦人靴（1足）	16.18	137.57	229.65	190.82	209.82
半ウールじゅうたん（m <sup>2</sup> ）	23.24	136.00	132.22	126.35	142.39
1室形冷蔵庫 <sup>1</sup> オルスクー8 <sup>2</sup>	115.00	1,950.00	2,058.33	3,448.40	4,842.64
セメント（t）	64.78	194.80	449.80	604.80	679.80
壁紙（1ロール）	0.47	14.67	19.98	22.81	45.58
鎮痛剤（10錠）	0.03	3.28	4.60	2.92	3.33

主要食料品価格の牛肉価格に対する比 (12月、%)

	1992	1993	1994	1995	1996	対1995
種類1の牛肉	100	100	100	100	100	100
種類1の豚肉	119	155	133	136	149	-
動物性油	286	356	306	239	203	160
硬質チーズ	196	212	307	300	274	-
牛乳	14	36	25	20	18	22
卵 (10個)	49	117	139	95	92	43
グラニュー糖	103	85	90	62	41	36
1級小麦粉製小麦パン	10	11	33	27	26	38 <sup>1</sup>
米	42	39	41	53	56	37
マカロニ製品	57	41	71	57	42	52
じゃがいも	13	20	24	18	14	15
キャベツ	7	26	20	18	10	17
タマネギ	7	25	25	9	6	19
ニンジン	9	17	18	12	9	20
リンゴ	28	67	55	48	26	48

註1：高級小麦粉製

図 食料品、食料品以外の商品、国民への有料サービスの価格変動 (12月、対前年度12月比、%)

凡例 食料品 食料品以外の商品 サービス  
国民に対する各有料サービスの平均価格 (タリフ) (12月、ソム/1種類のサービス)

	1994	1995	1996
日常生活サービス			
履物の修理 (化粧革2個の交換)	12.86	13.57	15.91
カラーテレビの修理 (ブラウン管の交換)	610.50	935.21	1,422.52
冷蔵庫の修理 (モータの交換)	784.56	1,855.76	1,925.49
男性用ツープシスのドライクリーニング	27.46	37.06	45.17
美容院での最新髪型散髪	19.08	25.50	34.53
理髪店での散髪	8.30	8.56	10.99
輸送サービス			
市内バス	0.91	1.20	1.59
長距離バス (35 km)	6.05	5.73	6.64
長距離バス (100 km)	15.19	21.48	20.39
通信サービス			
手紙の送付	0.11	0.21	0.36
電報の発信 (10単語)	1.13	2.52	2.42
電話加入者料金	3.15	6.30	10.08
住宅・公共サービス			
国家保有住宅、住宅建設協同組合保有住宅のパート料金 (m <sup>2</sup> )	0.12	0.17	0.29
電気料金 (1 kW・h)	0.06	0.06	0.12
水道・下水道料金 (月)	1.15	2.22	8.16
暖房料金 (月)	0.74	1.01	2.13
ガス料金 (月)	2.27	9.64	10.54
文化施設サービス			
映画	3.36	4.68	5.80
劇場	5.12	5.44	6.80
就学前児童施設での子供の養育サービス-幼稚園料金 (1日)			
地方自治体幼稚園	2.06	2.61	3.18
官庁幼稚園	3.75	8.98	9.01
サナトリウム・保養地サービス (1日)			
労働組合サナトリウム、保養所	23.70	44.31	127.61
医療サービス			
専門医の一次診療	5.82	5.27	8.12
儀式サービス			
墓堀	70.54	262.19	270.04

分野別工業製品生産者物価指数（12月、対前年度12月比、倍率）

	1993	1994	1995	1996
工業 全体	3.4	2.0	1.2	1.4
電力産業	2.0	2.7	1.0	1.8
燃料産業	4.7	1.8	0.8	1.6
非鉄冶金	4.0	4.6	0.9	0.9
機械製作工業	5.9	2.0	1.2	1.4
木材産業、木工工業、セルロース・製紙工業	3.8	2.0	1.2	1.4
建築材料工業	5.4	1.7	1.2	1.6
軽工業	8.5	1.4	1.7	1.0
食品工業	4.2	1.4	1.4	1.3
食品製造業	4.0	1.4	1.3	1.3
食肉産業	7.7	1.3	1.3	1.4
バター・チーズ製造業、乳業	3.0	1.6	1.8	1.3
製粉・菓子製菓業	2.2	2.5	1.4	2.1

各エネルギー資源の平均生産者価格（ソム/t）

	石 炭	石 油	天然ガス（千m <sup>3</sup> ）
1993	42.64	258.01	90.84
1994	152.10	812.51	469.73
1995			
第1四半期	179.47	835.22	827.29
第2四半期	179.47	494.97	827.27
第3四半期	177.49	573.47	758.16
第4四半期	181.09	674.60	806.63
1996			
第1四半期	187.15	744.25	827.29
第2四半期	186.78	853.38	827.29
第3四半期	222.60	826.55	827.29
第4四半期	240.30	830.11	868.33

農業企業による製品取引物価指数（対前年度価格比、%）

	1992	1993	1994	1995	1996
農産物	869	715	237	130	162
農作物、園芸品	1,300	652	251	139	158
穀類	3,643	593	305	178	193
原綿	2,622	751	453	110	82
じゃがいも	838	1,643	216	155	115
野菜 全体	426	2,004	179	108	107
スイカ、メロン、カボチャ	807	3,440	93	109	76
種果類、核果類、ベリー類	321	2,643	163	118	110
ブドウ	778	1,269	171	94	164
畜産品	621	829	226	126	166
大型有角家畜	572	1,085	203	169	166
羊、山羊	490	1,338	195	196	179
豚	895	1,130	228	147	157
家禽	783	1,250	325	178	144
牛乳、乳製品	991	878	311	126	171
卵	856	1,406	411	121	181
羊毛	530	476	119	154	113
まゆ	331	1,188	163	118	64

農業企業による農産物の販売価格（1トン当りソム）

	1992	1993	1994	1995	1996
穀物	51	293	588	1,011	1,963
じゃがいも	40	637	1,082	1,579	2,080
野菜	23	557	944	1,156	1,969
果実といちご類	38	876	534	1,388	1,999
家畜と家禽	104	1,161	2,310	4,024	8,712
大形有角獣	111	1,213	2,419	4,078	6,888
豚	157	1,597	3,778	5,568	8,755
羊と山羊	79	999	1,837	3,704	7,142
ミルクと乳製品	31	270	893	1,361	2,627
卵（1000個当り）	9	124	505	622	1,401
獣毛	991	4,730	5,352	8,341	8,211

## 財政とクレジット

本章は、国家財政、現金・クレジットシステム、企業の財政状態の統計を表す。

国家財政統計では、国家管理部門の収入及び支出の算出を行う。

国家財政統計のデータ上のベースとなるのが、キルギス共和国の提出した、連結予算、共和国予算、地域予算の履行報告書である。

各種レベルの予算の履行報告書を作成するに当たって、1995年度より、共通の歳入分類法及び共通の歳出分類法が用いられている。

連結予算—中央に集められた国の資金を形成及び使用するための主たる財務計画書である。非市場的サービス並びに主としてその他経済部門からの税収により獲得された収入の再配分がメインとなる、国家政策の実行という国の管理機能が確保されている。連結予算は、共和国予算と地域予算をまとめたものである。

連結予算の歳入には、歳入となる返却不用の強制納付金が含まれる。この歳入は、短期収入と長期収入とに分けられる。短期収入自体もまた、税収、非税収とに分けられる。

税収とは、返却不用の無償の強制納付金、関税、あるいは税法違反で予算に納められる科料や延滞料を含めたその他のあらゆる強制納付金のことである。

非税収とは、税法とは関係なく取り立てられる科料や強制納付金のことである。

(企業及び機関の)利益税；

課税対象となるのは、生産物(労働、サービス)、基本設備、企業のその他の資産の売却により企業が取得した総収益、並びに販売業務以外の業務による収入で当該業務に係わる諸経費を除いた後の総収入である。利益税は、キルギス共和国税法典に従って予算に繰り込まれる。わが国の現行の予算分類法に従うと、利益税には、国営企業、協同組合企業、株式会社、外国資本が参入している企業の所得に対する税収入、カジノ及びその他の遊戯産業、仲介業務、保険業務からの税収入、銀行の所得税等が含まれる。

法人に対する所得税；法人の場合、1暦年に得た総所得に対して課税される。課税に際しては、現金所得(国内通貨あるいは外貨)と現物所得の総所得が勘定に入れられる。課税対象となる年間の総所得額は、キルギス共和国の税法典で定められた方法と条件で算定される。

付加価値税；付加価値税は、商品の製造、労働、サービスの全実施段階で生じた価格上昇分が、それらの販売高に応じて予算に納められるものである。

消費税；消費税は商品価格に含まれ、購買者によって支払われる間接税である。間接税の対象となるのは、次のようなキルギス共和国国内で製造される商品や同国内に輸入される商品である：リキュール・ウォッカ、アルコール飲料、シャンパン、コニャック、ワイン、ビール、エチルアルコール(飲料用)、煙草及びタバコを含むその他の製品、石油製品、コーヒー、ココア及びココア製品、電子機器、ビデオ機器とオーディオ機器、絨毯と絨毯製品(合成繊維の床カーペットは除く)、クリスタル、金、プラチナあるいは銀の貴金属製品、天然毛皮製品、天然皮革衣料品、なめた毛皮となめしていない毛皮、火器、ガス兵器等

対外経済活動からの収入。これは、輸入税と輸入税による収入、諸外国に対して供与された国の貸付金による収入、通関検査や通関手続きに伴う収入、その他の収入である。

連結予算の歳出；連結予算の歳出には、有償であるか(即ち、何らかと引き換えに支払われるか)無償であるか、またどの様な目的のものであるか—短期的か長期的か—に拘わらず、返済不能の全ての支払い金が含まれる。

歳出の項目は次の通りである。経済部門(工業、農業、建設、通信など)への資金供与；社会的・文化的施策(教育、休暇、文化的・宗教的活動、保健、社会保障、公共住宅事業)への資金供与；国による公共サービス、社会的秩序、民族防衛のための支出。

予算の赤字；これは、歳入額を上回る予算の歳出額である。

企業(機関)の財務統計；当該統計表には、企業(機関)の財政状態を反映した諸指数が表されている。国家統計報告書の書式をベースとしてデータが収集されている。

經常利益(損失)；これは、企業の行った全ての経済活動の損益勘定書から明らかになった最終会計結果であり、製品(労働、サービス)、基本設備及び企業のその他の資産の販売でえた収益(損失)額、並びに販売業務以外の業務で獲得した収入で当該業務に要する経費を差し引いた収入額を表す。

債権者に対する負債；商品、労働、サービスに付いて債権者との間の決済上の負債のことで、納入された物的財貨に対する納入業者及び請負業者への負債、振り出された手形に関する負債、子会社との間の負債、給与に関する従業員及び労働者との間の負債、予算及び予算外の基金との間の負債、将来の支払い金の前渡し金として取得した金額を含めて取得した前渡し金による負債も含まれる。

債務者の負債；商品、労働及びサービスに対して取得した手形に付いて債務者との間で決済される負債、予算との間で決済される負債、その他の業務に関する子会社との間の負債(企業の資金あるいは銀行融資により企業従業員に供与されたローン及び貸付金に関する当該従業員の負債も含まれる)、その他の債務者との間で決済される負債(前借り金の使途報告責任者の負債、将来の決済で他の企業支払われた前渡し金の金額を考慮した上で納入業者と請負業者に渡された前渡し金が含まれる)。

支払い期限を越した債務；契約で定めた期限内に返済されなかった債務のこと。

現金・クレジットシステム統計は、中央銀行と財務省のデータ、国家統計監督機関のデータに基づいて作成される。

総資金額；キルギス共和国国内で経済取引を行う個人及び法人の現金資金及び非現金資金の全体を表す。総資金額には、流通している現金も含まれる；企業並びに企業活動を行う国民の決済勘定、当座勘定、特別勘定にある資金；商業銀行へ預けられている企業及び国民の預金額。

預金—銀行への預金

経済部門へのクレジットの供与；銀行によりキルギス共和国経済部門に供与される貸付金に付いての残額のこと。現在、経済部門への融資は、商業銀行の自己資金、並びに商業銀行を通じて企業及び機関に供与される国立銀行の資金を財源とする。融資状況のデータは、毎月1日付で国立銀行から出される。融資は、短期融資(期間が1年以下)と長期融資(一年以上の期間)に分けられる。

クレジット：返済義務、期限付き、保証、有料の条件で供与される資金の総額。  
 利率の歩合：クレジットに対する利息額、貸付金額に対する、貸付金からの収入額の比率。

キルギス共和国の連結予算（百万ソム）

	1992	1993	1994	1995	1996
歳入	252.4	877.7 <sup>1</sup>	2,005.1	2,745.9	3,965.1
付加価値税	39.8	233.9	528.8	739.8	1,247.5
利益税	39.6	230.0	434.6	433.2	372.1
消費税	13.7	74.2	172.4	308.3	254.7
小売取引及び住民サービスに対する税	-	-	52.8	167.8	114.2
所得税（法人）	12.9	73.4	225.2	287.0	288.0
対外経済活動による収入	0.4	29.9	47.3	134.3	196.6
非常事態の警告及び処理に関する資金収入	-	55.2	104.3	141.0	159.2
歳出	233.7	1,255.6	2,926.7	4,610.5	5,215.7
経済部門への融資	45.2	249.8	256.2	365.8	443.7
社会的・文化的施策への融資	97.2	569.5	1,721.4	2,990.9	3,273.7
国の公共サービス、防衛、社会的秩序、保安に要する資金の供与	15.9	119.5	416.0	898.3	1,250.2
予算の赤字	...	377.9	921.6	1,864.6	1,250.6

註1：予算赤字分の補填に要した金額を除く

連結予算の赤字分に対して供与される資金の財源

	百万ソム		赤字総額に占める比率 %	
	1995	1996	1995	1996
導入された総資金額	1,864.6	1,255.3	100.0	100.4 <sup>1</sup>
短期国債と財務省手形	64.1	32.7	3.4	2.6
国立銀行からのクレジット	877.5	555.0	47.1	44.4
国際経済発展機関からのクレジット	851.1	667.6	45.6	53.4

註1：予算の歳出項目に対して十分な資金提供がなされなかったため、導入金額が赤字額を上回った。

図 連結予算の赤字率（VVPに対する比率）

社会的・文化的施策に当てられる連結予算の支出

	百万ソム			全体に占める比率 %		
	1994	1995	1996	1994	1995	1996
合計	1,721.4	2,990.9	3,273.7	100.0	100.0	100.0
教育	730.8	1,064.9	1,228.4	42.5	35.6	37.6
保健	418.3	627.4	738.4	24.3	21.0	22.6
社会保障	370.0	915.4	885.0	21.5	30.6	27.0
休暇、文化的・宗教的活動	71.2	162.2	125.8	4.1	5.4	3.8
公共住宅事業	131.1	221.0	296.1	7.6	7.4	9.0

企業及び経済団体の経常利益（実際の価格、百万ソム）

	1992	1993	1994	1995	1996 <sup>2</sup>
総額	213.5	1,131.4	1,106.0	685.0	317.5
工業	104.1	479.7	745.3	795.5	609.1
農業	54.9	101.9	-86.6	-65.3	-66.7
建設	5.1	12.9	16.5	15.4	1.2
運輸・通信	0.5	12.6	80.3	154.5	152.8
供給と販売	8.7	25.9	-69.8	-44.4	-263.2
商業	1.9	-17.8	-38.5	-20.7	-4.6
銀行活動	32.5	513.0	520.0	-116.4	-57.7
その他	6.0	3.2	-61.2	-333.6	-53.4

註1. 社会基金に回された予算の金額も含まれる。  
 註2. 本表と次の表では、消費協同組合、協同組合、小企業、合併企業に  
 関してのデータが含まれていない。

経済部門別の赤字の企業と機関

	企業(機関)総数に占める比率			赤字額、百万ソム		
	1994	1995	1996	1994	1995	1996
工業	34.3	40.3	35.3	107.3	168.9	114.3
建設	34.5	32.4	43.0	21.7	53.0	19.6
運輸・通信	25.0	24.3	26.9	31.6	31.3	30.1
供給と販売	39.4	50.3	52.5	101.4	68.0	281.3

経済部門別の企業及び機関の負債(1997年1月1日付) (百万ソム)

	債務者の負債	債権者の負債	債務者負債額に対する債権者負債額の超過分	
			総額	債務者負債額に対する比率 %
合計	4,284.8	4,124.2	-160.6	-3.8
工業	2,488.5	2,237.0	-251.5	-10.1
建設	459.7	426.2	-33.5	-7.3
運輸・通信	424.6	429.5	4.9	1.2
商業	121.4	150.2	28.8	23.7
供給と販売	648.5	708.3	59.8	9.2
その他	142.1	173.0	30.9	21.7

個々の経済部門の期限を超過した債務(1997年1月1日付) (百万ソム)

	債務者の負債		債権者の負債	
	総額	債務総額に占める比率 %	総額	債権総額に占める比率 %
合計	1,654.8	38.6	1,624.8	39.4
工業	980.5	39.4	790.5	35.3
建設	241.1	52.4	189.8	44.5
運輸と通信	54.4	12.8	3.9	0.9
商業	25.9	21.3	30.1	20.0
供給と販売	332.1	51.2	520.2	73.4
その他	20.4	14.6	90.3	52.2

経済部門別の商品、労働、サービスに対する企業と機関の債務(1997年1月1日付) 百万ソム

	買い手の負債		納入者に対する負債	
	総額	債務者負債額に占める比率	総額	債権者への負債総額に占める比率
合計	3,591.9	83.3	2,978.0	72.2
工業	2,086.3	83.8	1,543.7	69.0
建設	422.9	92.0	273.9	64.3
運輸と通信	266.1	62.7	270.4	63.0
商業	101.5	83.6	114.9	76.5
供給と販売	612.2	94.4	661.7	93.4
その他	102.9	72.4	383.8	45.1

経済部門に対する貸付(年度末付け 百万ソム)

	1992	1993	1994	1995	1996
貸付額の合計	291.8	1,551.8	1,759.5	1,964.6	1,716.0
短期貸付	279.7	1,457.1	1,638.7	1,707.3	1,477.0
全体比 %	95.9	93.9	93.1	86.9	86.1
長期貸付	12.1	94.7	120.8	257.3	239.0
全体比 %	4.1	6.1	6.9	13.1	13.9

銀行の貸付金及び経済的主体の相互決済金に関する企業及び機関の期限切れ債務(年度末付け、百万ソム)

	1992	1993	1994	1995	1996
銀行の貸付金に関する債務総額	28.6	660.4	1,688.6	2,764.6	1,450.5
銀行の短期貸付金	4.2	580.6	587.4	712.2	615.4
期限内に支払いが行われなかった決済書類	24.4	79.8	1,101.2	2,052.4	835.1



国立銀行のクレジットに対する競売指数 (1996年度)

	販売額、百万ソム	歩合、%
1月	6.0	46.80
2月	4.0	37.80
3月	2.5	36.20
4月	2.5	36.20
5月	0.8	36.70
6月	0.5	36.70
7月	0.6	40.04
8月	0.5	40.04
9月	0.5	40.04
10月	0.5	45.90
11月	0.4	45.90
12月	0.06	45.90

国立銀行による国庫手形の第1回発行分に対する主要競売指数 (1996年度)

	売却額、百万ソム	内 訳		年平均収入、%	
		3月物	6月物	3月物	6月物
1月	5.0	5.0	-	29.59	-
2月	14.0	14.0	-	32.08	-
3月	18.0	17.5	0.5	35.53	52.20
4月	21.5	20.5	1.0	37.27	48.93
5月	31.5	26.5	5.0	36.14	46.16
6月	32.0	24.0	8.0	34.03	41.12
7月	33.0	24.0	8.0	36.18	46.13
8月	44.0	29.0	14.0	29.55	39.03
9月	37.5	20.5	16.0	54.15	68.42
10月	40.0	20.5	19.0	50.65	63.88
11月	44.0	19.0	25.0	48.30	62.60
12月	51.0	26.5	24.5	52.32	63.19

総資金の構成 (全体に対するの比率)

	1993	1994	1995	1996
総資金 (M2) - 合計	100.0	100.0	100.0	100.0
流通している現金	56.7	65.5	71.3	72.2
国民の預金	8.2	10.9	9.3	9.4
企業の預金	14.6	9.0	10.0	9.8
企業及び社会団体の当座勘定にある資金	20.5	14.6	9.4	8.6

## 投資活動

### 資本形成の投資活動

本章では、資本を形成する投資活動で最も大きな比重を占める基本建設への投資統計、並びに基本設備と生産設備の稼働統計が示されている。

資本形成の投資には、次の指数が含まれる：基本建設への投資投資（基本資本への投資）、基本修理への支出、地所及び自然利用施設の購入のための投資、非物的資産（パテント、ライセンス、ソフトウェア、科学研究の開発、試験設計開発、物的流通手段の備蓄量の補充等への投資）、資本形成のための投資額とその構成を特長付ける指数の内、主な指数は、現役の工業企業、農業企業、輸送企業、商業企業、その他の企業の新規建設、改修、拡張、技術的再装備に要する支出、住宅建設費と生活文化面の建設費もその金額に含めた基本建設投資額である。

基本建設に向けての投資には、次の全ての種類の建設工事費が含まれる：建設見積書で規定されている、設備の取り付け費と取り付けが必要及び不用な設備の購入費；建設見積書に含まれる生産用輸送手段と運用品の購入費；建設見積書に含まれない、その他の基本工事と消費のための機械と設備の購入費。

経済部門別のデータ。工業、農業、林業、建設、運輸、通信、商業・公共外食制度、物的・技術的供給と販売、調達、情報計算サービスといった経済部門別のデータについては生産用投資対象のみに付いて示されている：住宅建設、公共設備建設、生活文化設備建設、その他生産に関係のない建設に対する投資額は、しるべき非建設部門ごとに記されている。

基本建設への投資データは、その時の実際の価格で、また増加（減少）のテンポは対比可能価格で記されている。

基本設備の稼働指数には、建設工事が完了し操業を始めた生産用及び非生産用の企業、建物、施設の価格が含まれる；（建設見積書に含まれている及び含まれていない、取り付け工事の必要な及び不用な）全ての種類の設備、機械、輸送手段の価格、基本設備に加えられる工具、備品、その他の用品の価格；長年にわたって植え付けを行った施設（菜園、葡萄畑等）の価格；土地の灌がい工事と干拓工事の価格；試験を終了し生産を始めた油ガス井及び必要な量の油ガスの産出が見られ稼働へ移行される評価井の価格；土地改良に要する基本的経費、並びに基本設備の価格上昇に伴うその他の諸経費。

生産設備の稼働に関するデータでは、新規企業の建設、現役企業の拡張と補修が含まれている。技術的再装備及び組織的・技術的施策による生産能力の拡大についても、本データに含まれる。

### 主要基本建設指数（百万ソム）

	1992	1993	1994	1995	1996
基本設備の稼働	40.4	305.7	508.4	936.2	1,334.8
基本建設への投資額	76.4	597.9	1,313.8	3,221.0	4,237.1
請負工事量	26.6	340.1	599.6	800.7	714.4

### 所有形態別の基本建設への投資

	1991		1995		1996	
	百万ソム	%	百万ソム	%	百万ソム	%
合計	1,313.8	100.0	3,221.0	100.0	4,237.1	100.0
国営	544.2	41.4	742.1	23.0	1,072.1	25.3
公営	31.1	2.4	118.5	3.7	57.3	1.4
公共	1.6	0.1	8.9	0.3	8.5	0.2
民間	165.4	12.6	124.9	3.9	171.6	4.0
共同経営	164.0	12.5	111.5	3.5	268.1	6.3
合弁	407.0	31.0	148.8	4.6	333.9	7.9
外国	0.5	0.01	1,966.3	61.0	2,325.6	54.9

### 財源別の投資配分 (%)

	1993	1991	1995	1996
総投資率	100.0	100.0	100.0	100.0
共和国予算	18.9	9.9	4.6	2.8
地方予算	3.7	0.7	0.5	1.0
銀行融資	5.8	4.8	-	-
企業の固有資金	46.0	39.2	21.0	14.3
外国からの融資	0.6	3.2	5.3	11.6
直接投資	-	26.6	63.0	60.8
海外からの補助金と人道的援助	-	-	-	3.6
MT s S資金とGO資金	4.0	2.9	1.4	1.7
住民の資金とその他の資金	21.0	12.7	4.2	4.2

### 図 投資指数

国の経済部門に占める基本建設への投資の比重

生産施設及び非生産施設別の投資率 (%)

	総投資率	施設別の内訳	
		生産施設	非生産施設
1992	100.0	56.0	44.0
1993	100.0	50.6	49.4
1994	100.0	67.5	32.5
1995	100.0	86.5	13.5
1996	100.0	90.6	9.4

生産施設別の基本建設投資の再生構造 (%)

	1992	1993	1994	1995	1996
総投資	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
技術的再装備と再建	28.0	35.2	19.0	7.1	3.7
現役企業の拡張	14.0	6.6	3.6	1.7	3.4
新規建設	56.0	56.7	76.5	89.6	90.3
現役企業の個別的施設	2.0	1.5	0.9	1.6	2.6

全ての財源による建設工事の未完了分 (年度未付実際価格、百万ソム)

	1992	1993	1994	1995	1996
総額	53.2	444.1	1,236.8	3,680.9	7,018.9
その内生産設備建設	32.2	275.4	914.2	3,251.7	6,443.6

新規企業の建設、現役企業の拡張と再建による最重要生産設備の稼働

	1992	1993	1994	1995	1996
発電所(タービン式), 千kWt	-	-	-	40	-
電圧が35kv及びそれ以上の送電線, km3	70.9	71.4	133.2	17.8	217.9
農業の電化のための送電線, 電圧0.4kv, 6-20kv, 総km	408.5	127.8	194.0	300.2	163.8
ステップダウン変電所, 電圧35kv及びそれ以上, 千km	147.2	23.1	359.7	179.2	489.0
舗装自動車道, km	1.0	-	-	-	14.1
通信ケーブル, km	-	44.0	92.0	132.0	-
市内自動電話局, 番号(千個)	2.5	8.3	17.2	17.1	19.0

### 建設活動

本章では、建設機関の活動と当該機関数、請負工事量、請負工事実績の構成、工事費に関するデータが記されている。

建設機関に相当するのは、全ての一般建設機関と専門建設機関であり、その中には、修理・建設機関、機械化(管理)トラス、住宅建設コンビナート、始動調整機関、消費者協業機関、評価井の掘削及び油ガス評価井建設に関連するその他諸工事を行うドリリング機関が含まれる。建設機関の主な活動は、発注者との請負契約に基づいて、全活動項目の一般的分類表に従うと「建設」部門に相当する工事を行うことである。

請負工事費には、新規建設工事、改修工事、拡張工事、技術的再装備に係わる工事が含まれる。

建設工事に係る全ての価格指数は、実際の価格で記され、また上昇(下落)のデンプオに関しては、対比可能価格で計算されている。

#### 建設機関の数(年度末付け)

年度	建設機関の総数	その内小企業
1992	1,164	482
1993	988	387
1994	968	432
1995	872	409
1996	798	389

#### 建設機関の請負工事実績

年度	請負工事量 百万ソム	前年比 %	工事実績中の国家部門の割合 %
1992	26.6	69	47
1993	340.1	77	31
1994	599.6	48	14
1995	800.7	97	11
1996	714.4	69	17

#### 図 請負工事指数(1991=100)

##### 所有形態別の建設機関の請負工事実績

	1994		1995		1996	
	百万ソム	%	百万ソム	%	百万ソム	%
請負工事量の合計	599.6	100.0	800.7	100.0	714.4	100.0
国 営	91.0	15.7	91.6	11.4	124.4	17.4
公 営	29.0	4.8	19.5	2.4	17.3	2.4
民 間	20.2	3.4	31.7	4.0	27.1	3.8
共同経営	456.4	76.1	605.3	75.6	528.2	73.9
合 弁	-	-	52.6	6.6	17.4	2.5

##### 建設機関における項目別の請負工事費の構成(実際のコストに基づく、全体比%)

	1992	1993	1994	1995	1996
資材費	57.6	52.4	51.1	52.2	51.5
資金経費	24.2	26.8	29.4	27.7	27.0
社会的使途積立金	6.4	9.7	9.4	9.5	9.3
基本設備の減価償却	0.8	1.6	2.2	1.4	5.7
その他の経費	9.0	9.5	7.9	9.2	6.5

##### 建設機関の機械の保有台数(年度末、台数)

	1992	1993	1994	1995	1996
エクスカベーター	1,344	1,232	1,087	922	917
スクレーパー	239	211	147	135	105
ブルドーザー	1,067	1,017	813	677	609
走行クレーン	1,662	1,502	1,384	1,153	1,085
グレーダー	244	243	204	201	172
	152	175	147	114	130

## 外国資本の投下

本章では、外資系企業のデータを記す。  
 キルギス共和国経済への外国資本の投下とは、将来的な収入の獲得を目的としてキルギス共和国内の企業及び機関に対して外国資本を投下することである。

直接投資とは、法人あるいは企業を完全に所有する個人あるいは企業の株式及び株式資本を10%以上コントロールしている個人が行う投資のことである。

その他の投資とは、諸外国から取得した商業上及びその他の貸付金のことである。

### 投資種類別の海外投資家からの投資額 (千米ドル)

	投資年度	
	1995	1996
総投資額	185,076.7	350,273.0
直接投資	184,669.9	348,359.5
その内、海外共同経営者から取得した貸付金	...	2,596.2
その他の投資	406.8	1,913.5

### 経済部門別の海外投資家からの投資額 (千米ドル)

	取得年度	
	1995	1996
投資総額	185,076.7	350,273.0
工業	183,918.0	316,991.8
運輸	32.3	66.7
通信	208.1	749.9
建設	9.9	1,032.0
貿易と公共外食制度	674.7	28,285.2
マーケット機能が確保されている一般的商業活動	115.2	771.5
地質、測量サービス、気象サービス	-13.6 <sup>1</sup>	1,124.1
保健・体育	17.2	773.2

註1：海外からの投資金の返却

### 地域別の海外投資家からの投資額 (千米ドル)

	取得年度	
	1995	1996
ドジャラル・アバト州	-	26,131.3
イッスイ・クリ州	181,505.9	296,125.1
ナルイン州	100.7	-
オシ州	184.3	738.7
チュイ州	2,242.2	8,798.8
ビシケク市	1,043.6	18,479.1

### キルギス経済に対する投資額が非常に多い諸国 (千米ドル)

	取得年度	
	1995	1996
投資総額	185,076.7	350,273.0
ドイツ	175.4	740.6
イクリア	10.8	760.4
アイルランド	147.5	782.4
カナダ	181,511.7	322,600.7
中国	184.6	376.4
キプロス	17.8	540.7
キューバ	165.8	267.1
カザフスタン	27.6	320.9
ロシア	188.9	773.4
トルコ	67.2	10,932.5
米国	-76.5 <sup>1</sup>	4,350.8
スイス	2,004.7	4,309.3

註1：外国からの投資額の返却

## 新しい形態の経済活動の発展

### 経済的活動主体の全般の特長

本章では、統計学的単位の統一国家登録管轄庁のデータをベースとして入手した、キルギス共和国の経済的活動主体に関するデータを記す。統計学的単位の統一国家登録官庁とは、キルギス共和国内の全ての経済的活動の主体（企業、機関、団体、官庁、農民経営の農場、飼育場、個人経営者）の統一的な国家登録・認識機構のことである。

経済的活動主体の統一国家登録管轄庁への登録業務を行うのは、国家統計機関で、国家登録機関や行政機関、並びに企業設立権及び企業活動の監督権を付与されたその他の法人と互いに連絡を取りながら行う。

統計学的単位の統一国家登録管轄庁は、地域別、部門別、所有形態別、組織的・法的形態別の経済的活動主体の数に関するデータを手に入れることができる。

### 経済部門別の経済的活動主体の分布（1月1日付け）

	1996	1997
総 数	86,711	125,112
工 業	5,499	7,681
農 業	25,549	33,300
林 業	66	69
運輸・通信	4,627	9,071
建 設	2,411	2,504
商業・公共外食制度	25,316	43,696
資機材の供給と販売	527	562
調 達	597	4,495
情報・計算サービス	185	207
不動産業	46	80
市場機能が確保された一般的商業活動	14,571	17,606
地質、地下資源探鉱、測地・気象海象観測サービス	92	101
物的生産分野のその他の活動項目	327	393
公共住宅事業	1,011	1,413
保健、体育、社会保障	1,415	1,667
教 育	685	878
文化・芸術	544	797
学術、学術サービス	275	290
金融、融資、保険、年金保障	611	808
運 営	1,319	1,279
社会団体	774	933

### 所有形態別の経済的活動主体（1月1日付け）

	経済的活動主体の数		全体比 %	
	1996	1997	1996	1997
総 数	86,711	125,112	100.0	100.0
国 営	5,764	6,064	6.6	4.8
公 営	2,043	1,904	2.3	1.5
社会団体（機関）の所有	1,012	1,177	1.2	1.0
私 営	65,393	101,685	75.4	81.3
合弁・外資系を含むその他の所有形態	14,542	16,186	16.8	12.5

組織的・法的形態別の経済的活動主体（1月1日付け）

	経済的活動主体の数		全体比 %	
	1996	1997	1996	1997
総 数	86,711	125,112	100.0	100.0
商業機関	23,147	26,055	26.7	20.8
国営企業	1,733	1,647	2.0	1.3
公営企業	529	497	0.6	0.4
株式会社及び有限・合資・合名会社	10,820	11,394	12.5	9.1
公開株式会社	1,008	1,403	1.2	1.1
非公開株式会社	344	324	0.4	0.3
有限責任会社	2,641	3,132	3.0	2.5
追加責任会社	74	110	0.1	0.1
合資（合弁）会社	8	11	0.0	0.0
合名会社	6,745	6,414	7.8	5.1
コルポーズ	37	11	0.0	0.0
国営農場	52	39	0.1	0.0
レンタル会社	225	190	0.3	0.2
合併企業	895	1,516	1.0	1.2
外国企業	321	591	0.4	0.5
生産協同組合	1,254	1,424	1.5	1.1
生活協同組合の企業	344	320	0.4	0.3
社会団体及び宗教団体の企業	109	110	0.1	0.1
民間の個人（家内経営）企業（雇用労働の導入）	6,347	7,339	7.3	5.9
その他の企業	56	43	0.0	0.0
企業連合	425	931	0.5	0.7
非商業機関	4,345	4,915	5.0	3.9
国家機関	1,869	2,333	2.2	1.9
公共機関	1,463	1,376	1.7	1.1
社会団体、宗教団体、及びそれらの機関	878	1,053	1.0	0.8
消費者協会、生活共同組合機関	51	63	0.0	0.0
その他の非商業機関	81	90	0.1	0.1
個人的勤労活動（雇用労働が導入されていない）	36,039	63,153	41.6	50.5
農民経営の農場	23,180	30,989	26.7	24.8

### 合弁企業と外国企業

本章では、キルギス共和国内にある合弁企業と外国企業の活動の主要経済指数を記す。

合弁企業；合弁企業は、その設立と活動にキルギス共和国の法人と共に諸外国の商社、会社、機関が関わっている企業、企業合同、機関のことである。合弁企業の特長は次の通りである；出資者の所有権をひとつにまとめる；共同で会社運営に参加する；出資者間で利潤を配分し、また生産上・商業上のリスクを分かち合う；作業効率に対して連帯責任を有する。

外国企業；外国企業は、100%外国人投資家のものである企業、機関、組織のことである。

キルギス共和国内における合弁企業と外国企業の設立手続き、活動手続き、清算手続きを規定する主な法的文書は、キルギス共和国内における外国人投資家の権利と義務、外国資本の投下手続き、外国人投資家の法的擁護を規定した1991年6月28日付の「キルギス共和国における外国資本の投下」に関するキルギス共和国法No. 536XIIである。

### 合弁企業と外国企業の主要活動指数

	1993	1994	1995	1996
現役企業数	43	128	363	908
従業員の平均総数、人	2,739	3,997	7,223	11,750
給与額、百万ソム	5.0	15.2	69.9	145.9
製品、労働、サービスの生産量(実際の価格) 百万ソム	64.5	139.0	353.9	945.3
輸出量(実際の価格) 百万米ドル	5.1	26.3	53.7	107.8
輸入量(実際の価格)、百万米ドル	2.4	42.8	160.0	297.5
製品の国内販売高、百万ソム	45.7	133.0	625.4	1,699.9

総貿易高に占める合弁企業の比率は、1996年度で28.9%である。輸出高では、砂糖、飲料用のエチルアルコール、綿繊維、タバコおよびタバコ製品が主流である

### 経済部門別の合弁企業と外国企業の分布 (1996年度)

	現役企業の数	従業員平均総数 人	給与額 百万ソム	生産高 百万ソム
合 計	908	11,750	145.9	945.3
工 業	251	5,758	101.8	418.6
運輸・通信	20	418	2.6	66.6
商業と公共外食制度	347	2,822	16.8	183.1
建 設	41	844	4.6	25.9
資機材の供給、販売、調達	20	164	1.9	354.6
学術、学術サービス	4	125	0.8	2.8
市場機能を持つ一般的商業活動	103	670	5.1	136.1

### キルギス共和国における独立国家共同体加盟国との合弁企業及び外国企業の登録数 (1月1日付)

	1996	1997
1) アゼルバイジャン	2	4
2) アルメニア	-	1
3) ベロルシ	15	21
4) グルジア	3	7
5) カザフスタン	85	199
6) モルドバ	2	2
7) ロシア	234	424
8) タジキスタン	6	12
9) トゥルクメン	4	6
0) ウズベキスタン	24	58
1) ウクライナ	5	13



キルギス共和国における諸外国との合弁企業及び外国企業の登録数（1月1日付）

	1996	1997
1) アフガニスタン	62	86
2) 英国	23	33
3) ドイツ	88	143
4) インド	34	52
5) イスラエル	13	21
6) イラン	60	107
7) アイルランド	8	10
8) イタリア	9	12
9) カナダ	9	17
0) キプロス	8	12
1) 中国	169	251
2) 韓国	19	37
3) キューバ	2	2
4) レバノン	4	9
5) オランダ	3	8
6) アラブ首長国連邦	7	15
7) パキスタン	19	56
8) アメリカ合衆国	77	110
9) トルコ	199	302
0) スイス	6	12
1) 日本	5	8

## 民営化

本章では、国家所有制度の民営化状況を示した新しい統計学分野での情報を記す。

国営企業が民営化されたと見なされるのは、公開株式会社への企業の再編を行うとの決定がなされ、民営化計画が承認された場合、あるいは（企業売却の場合）当該計画に沿って決算日付で売買契約が結ばれた場合である。

国営企業の民営化；公民及び株式会社（合名・合資・有限会社）が、企業、工場、生産工場、地所、分離されて独立企業になる当該企業のその他の事業部を、国より購入し、私有化することである；設備、建屋、施設、ライセンス、パテント、並びに企業（所有者の名の下に活動及び清算の決定を下す権利を有する諸機関の決定に従い活動を行っている企業及び清算された企業）のその他の物的資産と非物的資産；株式会社（合名・合資・有限会社）の資本金に占める国の分担分（出資金、株式）、その他の株式会社（合名・合資・有限会社）、合弁企業、商業銀行、協会、コンツェルン、同盟、企業のその他の企業合同の資本金に占める民営化対象企業の分担分（出資金、株式）。

住宅の民営化；国営住宅及び公営住宅で国民の住んでいる住居を、自由意志に基づき国民に売却及び無償で譲渡し、当該国民に所有権を移すこと。

民営化方式別の民営化された企業の構成（全体比、％）

	1994	1995	1996
全ての形態の民営化	100.0	100.0	100.0
株式会社化	40.0	51.8	22.9
競売による売却	5.7	14.2	24.5
入札による売却	5.0	2.3	15.6
買収による私有財産化	16.2	19.1	19.0
買収による共有財産化	23.7	10.1	8.9
有限責任会社への再編	9.4	1.4	2.7
貸借及びその後の買い戻し	-	1.0	6.4
無償譲渡	-	0.1	-

## 住宅の民営化

	1993	1994	1995	1996	1997年1月1日付(民営化開始より)
民営化された住宅数(千)	80.8	35.1	24.6	15.2	224.6
総面積(千平米)	4,117.5	1,801.2	1,225.1	853.8	11,610.8
民営化すべき住宅総数に占める 民営化済み住宅の割合(%)	30.5	16.9	14.2	15.2	79.1

## 工 業

本章では、工業生産全般の動向及び重要部門の生産動向の情報、並びに製品の生産実数に関するデータが記される。

工業全体及び個々の工業部門の総生産高は、あらゆる所有形態の法人及びその独立事業所により生産される工業製品、工業関連の労働とサービスの生産量のデータ上の合計値として算定される。生産高のデータの動向は、当該年度の実際の価格で示される。工業生産高の統括的データには、大企業、中企業、協同組合企業、小企業、民間企業、合併企業、非生産機関の工業関係事業所により生産された工業製品（労働、サービス）の生産量、並びに住民の工業活動の結果取得された工業製品（労働、サービスの）生産量が含まれる；部門別では、大企業、中企業、非工業機関に属する工業関係事業所による生産高が含まれる。工業企業による生産高の算定方法は、工場内の取引費を除いた、工場方式が取られる。企業の工場内取引費に見なされるのは、工場で製造される完成品及び半加工品の一部で、自社の工業・生産用として工場内で使用される完成品と半加工品の価格である。

工業生産指数は、価格表示で、工業生産高の変化の動向を示したものである。生産高のデータに基づき、決算報告年度の価格を用いた対比可能価格で算出され、その際に、企業内で直接、当該価格に基づく生産高の評価を行う。長期間の指数では、各種の対比可能価格が使用されるため、連鎖方式を用いて、即ち、対比可能価格を用いた個々の期間中の指数を掛け合わせて算出する。

実数表示の工業生産高は、通常、総生産高、即ち当該企業内部で工業・生産用に費消される生産物、持込み原料により生産された生産物の生産高も含めたものである。持込み原料とは、免注者が所有する原料で、締結された契約に基づき当該原料から製品を製造することを目的として他の企業に工業的加工をさせた原料のことである。

大部分の指数に付いて、動向を示したデータがある。価格指数は全て、各決算報告年度時に実際に効力を有していた価格で表示される。

（生産者価格での）消費財生産高に関するデータには、食料品と非食料品、ワイン・ウォッカ、ビールが含まれる。「消費財」の指標には、食品工業製品、軽工業製品、耐久財、並びに生産・技術向け製品の一部で、国民への販売向けに供給される製品及び企業の取扱口を通じて直接国民に販売される製品が含まれる。

### 主要工業指数

	1992	1993	1994	1995	1996
製品、労働、サービスの総生産高(実際の価格) 百万ソム	577.6	3,423.9	6,570.1	7,126.4	9,929.9
工業従事者の人数、千人	299.6	269.6	241.2	205.1	198.6
利潤、百万ソム	104.1	479.7	745.3	795.5	609.1 <sup>1)</sup>

註1；協同組合、小企業、個人企業、合併企業は除く

### 工業部門別の総生産指数（前年比）

	1992	1993	1994	1995	1996
工業全体	74	76	72	82	111
重工業	73	69	77	88	98
電力	86	91	108	101	111
燃料産業	62	75	68	74	90
冶金工業	90	77	99.8	83	106
機械製作と金属加工	65	61	46	84	95
化学工業と石油化学工業	67	45	55	84	89
林業、木工業、セルローズ・製紙	88	65	42	67	68
建設資材工業	66	45	61	83	133
軽工業	88	88	63	64	102
繊維工業	90	89	67	64	102
縫製工業	85	88	42	53	99
製革工業、毛皮工業、製靴工業	76	75	51	75	101
食品工業	57	71	69	64	101
食品製造	54	81	73	65	116
食肉産業及び乳業	65	58	60	62	58
水産業	76	53	55	93	99
製粉・穀類産業、配合飼料産業	69	79	75	83	103

図 一次産業部門及び二次産業部門の工業生産量の変化（1991年比 %）

1) 産業全体、2) 一次産業、3) 二次産業

### 工業・生産要員の人数別による企業の分類（1995年度 %）

	企業数	生産高	工業・生産要員の年平均人数
企業全体	100.0	100.0	100.0
工業・生産要員の年平均人数で分けた内訳			
200人以下	77.4	16.3	25.5
201人以上500人以下	14.7	23.7	23.4
501人以上	7.9	60.1	51.1

総生産高による企業の分類 (1995年度 %)

	企業数	生産高	工業・生産要員の年平均人数
企業全体	100.0	100.0	100.0
生産高で分けた内訳 千ソム			
2,000以下	59.5	2.8	20.8
2,001以上 5,000以下	16.1	5.3	12.7
5,001以上10,000以下	9.8	6.9	12.2
10,001以上30,000以下	7.6	12.0	16.7
30,001以上50,000以下	2.5	9.4	7.6
50,001以上70,000以下	1.4	8.2	5.9
70,001及びそれ以上	3.1	55.1	24.1

所有形態別の工業生産高の構成 (1996年度)

	企業総数に占める比率	総生産高に占める比率	工業・生産要員総数に占める比率
工業全体	100.0	100.0	100.0
国 営	30.6	55.6	47.7
公 営	5.4	0.5	1.3
社会団体・社会基金の所有	1.7	0.1	0.5
個 人	0.7	0.1	0.3
共同経営	59.9	42.0	47.4
合 弁	1.7	1.7	2.8

工業製品の生産高

最重要品目の工業製品の生産高 (実数表示)

	1992	1993	1994	1995	1996
電力、百万kw時	11,980	11,273	12,932	12,349	13,678
石油(ガスコンデンセートも含む) 千トン	113.0	87.6	88.2	88.5	84.0
天然ガス 百万立方米	72.4	41.6	39.0	35.7	25.6
石炭 千トン	2,151	1,721	746	463	432
大型電気機械 台	764	272	36	64	22
交流式モーター					
千台	172	222	60	49	44
千kw	340	408	185	129	95
低電圧電気機器 千ソム	2,323.0	3,556.1	5,232.4	2,206.2	5,059.5
電気照明器具 百万個	319.7	260.0	83.7	137.7	156.7
工作機械 台	789	266	69	27	17
鑄造・プレス機 台	245	51	1	-	-
ケーブル製品(銅重量 千トン)	5.9	3.5	1.1	1.0	0.7
機械製作・金属加工用の流れ作業・半流れ作業のシステム	11	2	5	-	-
エレクトリックホイスト 千台	6.0	3.5	1.3	0.4	1.1
畜産用及び飼料生産用機械と同設備 千ソム	8,390.5	29,301.1	12,729.7	6,142.6	13.6
ピックアッププレス 千台	11.8	7.2	0.6	0.2	0.02
器具、自動化手段及びそのスペアパーツ全体 千ソム	1,744.9	9,459.3	12,797.6	4,594.7	7,150.9
遠心ポンプ 千台	43.1	44.7	25.4	12.1	6.9
トラック 千台	14.8	5.0	0.2	-	-
セメント 千トン	1,095.7	691.8	426.1	309.6	546.0
建設用石灰 千トン	36.5	13.3	18.2	6.0	2.1
プレハブ式鉄筋コンクリート構造物及び同製品 千立方米	705.6	352.5	64.5	69.2	48.6
壁材(標準レンガで百万個)	457	195	99	96	99
石綿プレート(スレート) 標準プレート百万枚	176.3	168.7	135.5	66.4	102.4
実数計算での窓ガラス百万平米	7.7	6.5	3.7	2.1	2.8

消費財の生産高 (1996年度)

	総生産高 百万ソム	一人当生産高 ヲA	1995年度に対する消費財生産指数 %
消費財全体	4,956.5	1,083.4	117.7
食料品	3,134.5	685.1	124.4
アルコール飲料	482.6	105.5	125.5
非食料品	1,339.4	292.8	102.6
その内内訳軽工業製品	732.9	160.2	103.7

消費財の生産高 (1991年を100とする)

年 度	合 計	食料品	非食料品
1992	66.8	46.0	89.4
1993	53.7	35.7	77.7
1994	32.3	21.8	46.0
1995	23.9	17.1	29.3
1996	28.1	21.3	30.1

食品産業の主要製品の生産高

	1992	1993	1994	1995	1996
食肉 (カテゴリー1の臓物を含める) 全体 千トン	67.3	43.6	17.9	9.2	4.1
ソーセージ製品 千トン	9.6	5.8	2.5	2.0	0.8
漁獲 トン	899	191	164	177	141
食用水産品 トン	1,061	380	129	185	116
動物性油 千トン	8.6	7.0	3.9	2.0	1.1
全乳製品 (ミルク換算千トン)	111.4	64.3	28.4	14.6	8.9
チーズ・羊乳チーズ 千トン	2.7	2.3	1.5	0.8	0.7
粉砂糖 千トン	114.3	115.8	81.6	69.7	166.8
植物油 千トン	7.5	4.6	3.3	2.6	3.0
マーガリン製品 千トン	4.8	0.4	0.2	0.02	-
缶詰全体、標準缶で百万缶	82.5	55.0	23.0	11.5	9.9
その内果実と野菜の缶詰	71.5	47.3	16.7	6.0	7.6
ドライフルーツ 千トン	2.2	0.9	0.2	0.1	0.1
菓子類、千トン	28.0	21.6	13.1	9.4	6.2
その内砂糖菓子	11.8	8.2	4.8	1.9	1.6
マカロニ類 千トン	6.3	13.7	6.5	7.6	8.5
ソフトドリンク 千dal	1,378	836	780	933	1,327
ミネラルウォーター 千dal	600	337	312	551	369
パン及び各種パン製品 千トン	273.9	287.4	154.0	90.5	70.2

食品工業主要製品の人口一人当りの生産量 (kg/年)

	1992	1993	1994	1995	1996
食 肉	15.0	9.7	4.0	2.0	0.9
ソーセージ製品	2.0	1.3	0.6	0.4	0.2
漁 獲	0.2	0.04	0.04	0.04	0.03
食用水産品	0.2	0.1	0.03	0.04	0.03
動物性油	1.9	1.6	0.9	0.4	0.2
全乳品(ミルク換算)	24.8	14.3	6.4	3.2	1.9
チーズと羊乳チーズ	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2
粉砂糖	25.4	25.8	18.2	15.4	35.5
植物油	1.7	1.0	0.7	0.6	0.7
缶詰全体(標準缶)	18.4	12.3	5.1	2.6	2.2
その内果物及び野菜の缶詰	16.0	10.6	3.7	1.3	1.7
菓子類	7.6	4.8	2.9	2.1	1.3
マカロニ類	1.4	3.1	1.5	1.7	1.9
ミネラルウォーター、ハープリッター	2.7	1.5	1.4	2.4	1.6

アルコール飲料とタバコ製品の製造量

	1992	1993	1994	1995	1996
アルコール飲料全体(純アルコール換算) 千dal	1,000	613	653	537	633
ウォッカ及びリキュール・ウォッカ製品 千dal	1,782	922	1,236	985	1,182
ワイン 千dal	914	568	408	261	93
果実酒 千dal	3,199	2,438	2,100	2,588	1,843
シャンパン 千ボトル	90	66	58	77	126
コニャック 千dal	3,101	1,914	1,225	1,214	1,440
ビール 千dal	3,120	3,428	1,943	1,332	975
吸口付巻煙草・両切巻煙草(パイ用も含む) ト	403	309	317	506	551

若干の非食料品の生産量

	1992	1993	1994	1995	1996
全種類の織物 百万平米	123.8	89.1	62.1	23.1	29.6
綿織物	87.4	60.8	48.5	17.2	21.2
毛織物	8.3	7.2	3.3	2.0	2.0
絹織物	12.4	9.7	4.0	1.1	1.9
縫製品 百万ソム	22.3	127.5	141.7	99.7	108.2
靴下類 百万足	29.6	24.2	15.3	8.8	12.6
メリヤス製品 百万着	19.1	14.6	4.6	1.5	1.0
靴 百万足	5.2	3.5	1.5	0.8	0.5
絨毯及び絨毯製品 千平米	1,701	1,609	1,083	979	743
テーブルコーダー 千台	63.7	55.3	16.3	3.5	0.9
洗濯機 千台	94.0	76.8	17.1	3.9	3.4
電子レンジ 千台	283	189	62	46	58
電動肉挽き器 千台	124.2	79.9	35.7	22.5	17.0
アルミ製の型製品の食器 千ソム	80.4	42.0	32.9	462.1	470.0
高級食器 千ソム	405.2	4,914.9	7,293.9	1,353.0	1,146.0
家具 百万ソム	4.3	27.1	36.4	35.2	28.4
人形及びヨーロッパ祭りの飾り 千ソム	632.0	4,992.8	4,625.2	5,214.4	4,090.6
清書紙製品 千ソム	60.5	997.7	2,231.2	3,070.5	4,490.7

## 農 業

本章では、農業生産における構造的変化、農村部での個人経営部門の発展、農業植物栽培と畜産の現況等についての情報が記されている。データは、最近の数年間における農業全般についてと農業カテゴリー別に付いて作成された。

農産物の生産に従事する農業経営の主体は、次のカテゴリーに分類される：「国営農場及び集団農場」、「住民の個人農場」、「農民経営の農園」に分けられる。

住民の個人農場には、個人の副業農場、共同経営の果樹園・菜園、別荘用地所が含まれる。

共同経営の果樹園・菜園は、果実栽培及び野菜栽培用として集団に対して土地が割り当てられ、その土地を使用する形態である。

農民経営の農園は、独立した経営主体であり、個々の公民、家族あるいは公民グループが、それらに所有権がある土地あるいは資産、あるいは賃借した土地あるいは資産を利用して、農産物の生産、加工、販売を行うものである。農民経営の農園の数並びに当該農園の所有権が認められた耕地の面積については、当該農園の地方行政機関への登録時点で算定される。

農産物の総生産量は、当該年度の実質価格並びに農業へのサービス費に基づき価格査定を行った農業植物栽培高及び畜産高の合計である。

農業企業及び農業に従事する住民が生産する農産物で、市場向け農産物については、実質販売価格に基づき評価し、また非市場向け農産物の場合は、コストに基づき評価を行った。

農業生産高には、当該年度の収穫から得られた未加工品の価格、並びに農業用家畜の飼育と効率的利用の結果得られた未加工品の価格、若い多年栽培用樹木（植物）の栽培価格、年頭から年末までに生産が終わらなかった農業用植物栽培品の価格の修正分が含まれる。

サービス費には、土地の改良、土壌への化学肥料の投入及びその他の農芸化学作業、畜産活動と獣医医療活動といった農業部門への諸サービス、灌がいシステムや土地改良システムの使用サービスが含まれる。

農業生産高の構成並びに農業生産指数の算出では、対比可能価格での生産指数が用いられている。

農作物の作付面積とは、農作物の春の種まき期が終わるまでに種まきが行われた面積のことである。作付面積には、秋季・冬季期間中に駄目になった作物を除いた前年度の秋まき作物、並びに駄目になった秋まき作物の作付データや過去数年間に種まきを行いそのままきちんと残っている多年草の面積のデータを考慮した本年度の全ての春まき作物の作付面積が含まれる。

農作物の総収穫高とは、各種農作物の総作付面積、農業用植物の総栽培面積、あるいは1農場の範囲内あるいはなんらかの地域的事業所の範囲内にある農業用地の全面積から生産（収穫）される生産物の量のことである。

農作物の総収穫高は、個々の農作物別と農作物グループ別とで算定される。

農作物の収穫率とは、単位面積当りの農作物の平均収穫量を表す指数である。

農産物の販売高は、農業企業、農民経営の農園、住民の個人農場、調達機関、消費協同組合組織に対して、市場、ブローカー取引、取引所、セリを通じて販売する主要農産物、並びに住民に対しては公共外食制度を通じて販売する、また農業企業による給与支払い方式として販売される主要農産物の販売高を表す指数である。

1月1日現在の家畜頭数は、毎年連続した登録簿に基づいて決定され、しかるべきタイプの家畜の全年齢グループの頭数に含まれる。ヤクについては、大型有角獣として計算される。

食肉の生産には、全ての種類の家畜と家禽、未加工脂、食用臓物が含まれる。データの数値は精肉重量で表される。

ミルクの生産量は、それが販売用であったか、あるいは小牛及び小豚の飼育のため農場内で消費されたかの如何を問わず、実際に搾乳された牛乳、山羊乳、馬乳の量を表す。

獣毛の生産量には、販売用であったか農場内での消費用であったかの如何を問わず、実際に刈り取られた羊毛及び山羊毛の全てが含まれる（実際重量表示）。

卵の生産高には、家禽の再生産（孵化等）用の卵も含めた、全種類の家禽から1年間に集められた卵の数を表す。

農業の経営主体の数（年度末付け）

	1992	1993	1994	1995	1996
総 数	9,301	18,910	21,850	24,132	32,123
国営農場	217	192	127	49	38
集団農場	389	449	459	953	1,007
株式会社	-	5	72	74	61
共同経営の農民経営農園	264	284	235	271	307
農業協同組合	125	160	152	608	639
農民経営の農園	8,695	18,269	21,264	23,180	31,078

農業生産高（実際の価格に基づく、百万ソム）

	1992	1993	1994	1995	1996
1) 全てのカテゴリーの農場					
合計	366.9	3,021.2	6,995.7	9,728.4	15,506.6
農業用植物栽培	205.5	1,185.6	3,051.0	4,764.3	7,462.0
畜産	157.4	1,805.6	3,881.6	4,807.0	7,853.6
農業関連サービス	4.0	30.0	63.1	157.1	190.0
2) 国営農場と集団農場					
合計	207.8	1,146.1	2,147.7	2,125.0	2,870.0
農業用植物栽培	155.9	770.5	1,695.4	1,837.8	2,420.6
畜産	51.9	375.6	452.3	287.2	449.4
3) 住民の個人農場					
合計	147.4	1,441.0	4,326.5	5,942.1	8,610.4
農業用植物栽培	43.5	313.8	1,123.6	2,075.5	2,719.7
畜産	103.9	1,127.2	3,202.9	3,866.6	5,890.7
4) 農民経営の農園					
合計	7.7	404.1	458.4	1,504.2	3,836.2
農業用植物栽培	6.1	101.3	232.0	851.0	2,322.7
畜産	1.6	302.8	226.4	653.2	1,513.5

農場カテゴリー別の農業生産指数（1991年=100）

年 度	内			訳	
	全カテゴリーの農場	国営農場と集団農場	住民の個人農場	農民経営の農園	
1992	94.5	81.6	100.7	-	
1993	85.2	62.4	100.6	132.8	
1994	69.4	46.0	96.5	74.2	
1995	68.0	29.4	100.8	128.2	
1996	79.6	26.0	107.2	233.3	

註1：1992年まで

農場カテゴリー別の農業生産高の構成（全体比）

	1992	1993	1994	1995	1996
全カテゴリーの農場	100	100	100	100	100
国営農場と集団農場	53	46	41	22	19
住民の個人農場	41	45	53	62	56
農民経営の農園	6	9	6	16	25

農場カテゴリー別の主要農産物の生産高の構成（全カテゴリーの農場に占める比率）

	国営農場と集団農場		住民の個人農場		農民経営の農園	
	1995	1996	1995	1996	1995	1996
穀物（脱穀後の重量）	62.4	49.3	10.9	10.8	26.7	39.9
サトウダイコン（工場製）	72.2	71.9	0.6	-	27.2	28.1
原綿	72.8	52.5	-	0.03	27.2	47.47
タバコ	51.3	39.8	1.0	5.6	47.7	54.6
じゃがいも	9.2	7.2	84.4	80.1	6.4	12.7
野菜	19.6	18.3	67.2	62.0	13.2	19.7
食肉（精肉の重量）	14.5	7.8	73.3	73.5	12.2	18.7
ミルク	12.8	7.1	75.5	73.6	11.7	19.3
卵	4.7	0.8	90.6	88.3	4.7	10.9
獣毛（物理的重量）	18.9	10.2	64.2	61.3	16.9	28.5

農場カテゴリー別の農作物の作付面積（1996年度 千ha）

	総作付面積	内			訳	
		穀類	工業作物	馬鈴薯と野菜・スベ（ポソ、南瓜）類	飼料用作物	
全カテゴリーの農場	1,193.6	616.2	126.0	87.5	363.9	
国営農場と集団農場	600.6	326.6	67.9	13.2	192.9	
住民の個人農場	147.2	50.3	8.2	69.3	29.4	
農民経営の農園	445.8	239.3	49.9	15.0	141.6	



農作物の作付面積 (全カテゴリーの農場の場合 千ha)

	1992	1993	1994	1995	1996
総作付面積	1,264.6	1,257.8	1,247.9	1,199.8	1,193.6
穀類	576.5	623.8	585.6	559.6	616.2
秋まき小麦	208.8	264.8	193.0	206.7	311.9
春まき小麦	39.6	73.5	140.1	157.2	139.6
秋まき大麦	78.4	56.8	21.9	14.2	19.2
春まき大麦	185.1	178.7	184.7	136.5	89.3
カラスムギ	4.4	3.1	3.7	2.7	2.1
充分粒の詰まったトウモロコシ	54.7	40.7	36.6	35.0	45.6
米	1.9	2.5	3.0	4.5	5.4
工業作物	58.9	71.2	86.9	114.5	126.0
サトウダイコン (工場生産)	6.3	11.7	9.8	13.5	14.3
綿	21.5	20.3	26.5	33.2	31.7
タバコ	20.8	22.2	18.9	8.5	8.7
馬鈴薯及び野菜・西瓜(メロン、南瓜)類	53.3	43.7	59.6	80.0	87.5
ジャガイモ	27.2	26.6	34.2	43.8	49.2
野菜	22.2	14.9	22.4	32.2	32.8
飼料用作物	575.9	519.2	515.8	445.7	363.9
多年草(刈り取り時期の面積)	361.4	330.9	330.3	293.2	257.5
貯蔵用トウモロコシ及び生飼料用トウモロコシ	90.3	71.5	63.3	39.6	33.8
休耕地 (春夏に除草・すき返し済み)	32.7	43.2	60.3	59.7	108.2

農作物の総収穫高と単位当りの収穫高(全カテゴリーの農場での収穫高 年間の平均値)

	1992	1993	1994	1995	1996
総収穫高 千トン					
穀物 (脱穀後の重量表示)	1,516.5	1,507.7	996.3	913.3	1,329.3
サトウダイコン (工場生産)	134.6	220.2	114.2	107.4	189.8
原綿	52.4	49.2	53.5	74.5	73.1
タバコ	43.1	48.6	36.4	17.6	17.9
ジャガイモ	363.0	308.3	310.9	431.6	562.4
野菜	404.0	259.3	265.6	318.4	368.5
1ha当りの収穫高					
穀物 (脱穀後の重量表示)	26.3	24.2	17.0	18.1	22.7
サトウダイコン (工場生産)	213.3	188.2	116.2	123.1	152.1
原綿	24.4	24.2	20.2	22.4	23.1
タバコ	20.6	21.9	19.2	20.6	21.1
ジャガイモ	124	108	90	99	114
野菜	154	140	115	103	113

個々の穀物の総収穫高と単位当りの収穫高 (全カテゴリーの農場での収穫高、脱穀後の重量)

	1992	1993	1994	1995	1996
総収穫高 千トン					
穀物全体	1,516	1,508	996	913	1,329
小麦	634	831	566	625	964
大麦	582	477	268	159	166
カラス麦	12	8	7	3	3
粒用のトウモロコシ	281	184	129	116	182
米	3	2	4	7	9
1ha当りの収穫高					
穀物全体	26.3	24.2	17.0	18.1	22.7
小麦	25.5	24.6	17.0	18.3	22.2
大麦	22.1	20.3	13.9	13.0	16.7
カラス麦	27.8	25.9	20.0	13.4	15.2
粒用トウモロコシ	51.3	45.2	35.3	37.4	43.2
米	14.7	9.6	13.0	15.5	17.5

図 農場のカテゴリー別の主要な農業用植物栽培品の生産高の構成 (%)

図の種類 1) 穀物 (脱穀後の重量表示)、2) ジャガイモ、3) 野菜  
凡 例 4) 農民経営の農園、5) 住民の個人農場、6) 国営農場、集団農場

主要畜産物の生産高 (千トン)

	1992	1993	1994	1995	1996
食肉 (精肉の重量)	228.0	214.3	197.2	179.9	180.2
ミルク	960.9	946.0	871.6	864.2	882.3
卵 百万個	591.0	388.9	201.6	146.7	159.5
獣毛 (物理的重量)	33.7	31.2	21.2	14.8	12.1

種類別の食肉の生産高 (千トン)

	1992	1993	1994	1995	1996
食肉 (精肉の重量)	228.0	214.3	197.2	179.9	180.2
牛肉及び小牛肉	87.8	87.8	82.3	84.7	90.5
豚 肉	35.6	24.8	18.0	27.9	21.2
羊肉と山羊肉	70.3	81.6	76.4	51.1	48.8
馬 肉	11.0	10.3	12.7	10.2	17.3
鶏 肉	22.2	9.3	7.2	2.7	2.1
うさぎ肉	1.1	0.5	0.6	0.3	0.3

家畜からの生産

	1992	1993	1994	1995	1996
乳牛1頭当りの平均搾乳量 kg	1,913	1,893	1,756	1,841	1,933
羊1頭当りの羊毛平均刈込量 kg/year	3.7	3.7	3.1	3.0	3.0

家畜及び家禽の頭数 (全好コリーの農場について 1月1日付け 千頭)

年 度	大型有角獣	その内の牛	豚	羊と山羊	馬	鶏
1992	1,122.4	514.7	246.6	8,741.5	313.0	10,420.5
1993	1,062.3	511.2	169.4	7,322.3	322.0	6,916.5
1994	920.1	480.9	117.8	5,076.4	299.0	2,208.5
1995	869.0	470.9	113.9	4,274.8	308.1	2,031.8
1996	847.6	459.9	88.1	3,716.1	314.1	2,122.4

農場カテゴリー別の家畜及び家禽の頭数 (1997年1月1日付け)

	大型有角獣	その内の牛	豚	羊と山羊	馬	鶏
全カテゴリーの農場	847.6	459.9	88.1	3,716.1	314.1	2,122.4
国営農場	18.6	6.3	3.0	69.4	8.8	31.1
集団農場	77.1	30.3	26.7	188.5	23.5	14.4
住民の個人農場	548.1	310.4	55.6	2,475.5	184.8	1,778.3
農民の経営農園	203.8	112.9	2.8	982.7	97.0	298.6

図 農場カテゴリー別の主要畜産物の生産高の構成 (%)

図の種類: 1) 食肉 (精肉の重量)、2) ミルク、3) 卵、4) 獣毛、  
凡 例: 5) 農民経営の農園、6) 住民の個人農場、7) 国営農場と集団農場

全カテゴリーの農場の主要農産物の販売高

	総販売高		内		訳	
	1995	1996	国の買付け機 関への販売		他のルートでの販売(市場での販売、農場所 有企業や公共外食企業を通じて販売)	
			1995	1996	1995	1996
生産高 千トン						
穀物	280.9	404.7	21.1	31.0	259.8	373.7
タバコ トン	2,961	8,063	281	3,260	2,680	4,803
原 綿	15.3	15.1	12.8	0.02	2.5	15.08
ジャガイモ	66.1	85.2	0.3	0.1	65.8	85.1
野 菜	102.7	110.1	3.5	2.2	99.2	107.9
家畜と家禽 (生体重量)	130.4	131.0	4.8	1.5	125.6	129.5
ミルク	239.0	262.9	45.3	31.3	193.7	231.6
卵 百万個	36.1	42.6	0.9	0.06	35.2	42.51
獣 毛	11.0	6.5	1.0	0.08	10.0	6.42
総販売高に占める比率 (%)						
穀 物	100.0	100.0	8	8	92	92
タバコ	100.0	100.0	9	40	91	60
原 綿	100.0	100.0	81	0.1	16	99.9
ジャガイモ	100.0	100.0	0.5	0.1	99.5	99.9
野 菜	100.0	100.0	3	2	97	98
家畜と家禽 (生体重量)	100.0	100.0	4	1	96	99
ミルク	100.0	100.0	19	12	81	88
卵	100.0	100.0	2	0.1	98	99.9
獣 毛	100.0	100.0	9	1	91	99.0

住民の個人農場における個々の農産物の生産高 (千トン)

	1993	1994	1995	1996	
				総生産高	総生産高に占める比率 %
ジャガイモ	215.5	241.4	364.4	450.9	80.1
野菜	146.5	162.1	213.4	228.7	62.0
果実とイチゴ類	37.3	60.3	52.4	55.7	67.3
食肉 (精肉の重量)	122.6	127.0	126.9	132.4	73.5
ミルク	607.2	637.3	652.4	649.6	73.6
卵 (百万個)	229.1	157.4	132.9	140.8	88.3
獣毛 (物理的重量)	13.3	11.0	9.5	7.4	61.3

農民経営の農場 (1月1日付け)

	1994	1995	1996	1997
農民経営の農場の登録数	18,269	21,264	23,180	31,078
供与された耕地の面積(放牧地を除く) 千ha	236.2	192.2	392.4	545.3
耕地の平均面積 ha	12.9	9.1	16.9	17.5

農民経営の農場における主要農産物の生産高 (千トン)

	1993	1994	1995	1996	
				総生産高	総生産高に占める比率 %
穀物 (脱穀後の重量)	151.0	103.8	243.6	530.8	39.9
ジャガイモ	10.4	14.0	27.5	71.5	12.7
野 菜	5.6	11.6	42.0	72.4	19.7
食肉 (精肉の重量)	34.4	24.8	21.9	33.8	18.8
ミルク	53.9	39.4	101.4	169.9	19.3
卵 百万個	4.5	2.4	6.9	17.3	10.9
獣毛 (物理的重量)	5.1	2.6	2.5	3.4	28.5

## 運輸

本章では、運輸に関するデータを示す。

貨物輸送量は、交通手段を用いて、荷送人が輸送のために発送する貨物の重量（トン表示）を表す。総輸送量の算出は、輸送手段毎に個別に行われる。

輸送された貨物の量は、輸送手段による運送が受け付けられた全ての貨物発送分（風袋を除いた）の重量（質量）として計算する。

貨物の自動車輸送： 貨物輸送量及び（トンkm表示の一定期間内の）貨物輸送量には、（ピックアップ、手荷物輸送用有蓋トラック、トレーラーを除く）トラックで、また全経済部門の企業の自動車により、国内便及び国際便で輸送された貨物の総量が含まれる。

貨物の鉄道輸送： 鉄道輸送量は、国際路線及び国内路線の鉄道により、小口便、1車両毎の便、直通便として報告期間中に発送された貨物量の合計として計算される。

貨物の国内水上輸送、水運会社により、小口便及び船舶便で発送された貨物量として計算される。

貨物の航空機輸送： 国際航空路及び国内航空路を使用して、全ての種類の飛行を行う輸送用の航空機とヘリコプター及び特殊航空機により輸送される全ての貨物、郵便、有料小荷物が含まれる。

旅客輸送： 旅客輸送量は、国内便及び国際便での、（所有形態や組織的・法的形態の如何を問わない）全ての種類、また全ての車両クラスの輸送手段、バス、飛行機、ヘリコプター、トロリーバス、タクシーで輸送された旅客数を表す。

旅客輸送量は、運賃の免除及び割引の権利を有する乗客も含め、適用される運賃率の如何を問わず、国内便及び国際便で輸送された乗客の総数を表す。

トンkmで表示される貨物輸送量は、発送される各口貨物の重量（トン表示）とその輸送距離（km表示）との積として算出される。

トンkmで表示される旅客輸送量は、輸送距離を考慮して算定された旅客輸送量を表す。

経済活動の1つの種類として、輸送機関は公共輸送機関と非公共輸送機関とに分けられる。

公共輸送機関は、貨物輸送と旅客輸送の面で全ての経済部門と住民のニーズに答え、生産者と消費者との間の各種生産物の移動、あらゆる住民に対する輸送サービスを行っている。公共輸送機関は、商業ベースにのっとり運賃を受けた上で旅客（但し、公共輸送機関の無料乗車権を有する乗客を除く）あるいは貨物の輸送業務を行っている。

非公共輸送機関（所轄官庁の輸送機関）は、通常、自己の企業、機関（協会、コンツェルン等）の貨物と乗客の輸送を行う。

しかるべき期間、公共輸送機関に相当する機関は次の通りである：

- ・鉄道輸送—キルギス鉄道局
  - ・自動車輸送—運輸・通信省の自動車輸送会社、運輸・通信省、ビスケク市交通局、ドジャラル・アバド市国家行政機関の株式会社
  - ・国内の水上輸送機関—生産企業合同「イッソイ・クリ汽船」
  - ・航空機輸送—国営航空会社「キルギスタンアバジョール」
  - ・市内電動輸送機関—所轄官庁の如何を問わず自己資産としてトロリーバスを所有するトロリーバス会社
- 公共バス、公共バスは、公共の路線を使って、あるいは企業（機関）及び住民の注文に応じて乗客の輸送を行う、運転席も含め座席数が10席以上の旅客輸送手段である。

### 貨物輸送

諸経済部門の全種類の輸送手段による貨物総輸送量と（一定期間のトンkm表示）輸送量<sup>1</sup>

	1991	1995	1996	1997
全種類の輸送手段による貨物の総輸送量 百万トン	70.8	34.6	28.1	28.7
その内、自動車輸送	67.7	33.1	27.2	27.3
全種類の輸送手段によるトンkm表示の貨物輸送量 百万トンkm	2,384.8	1,452.3	1,211.8	1,453.1
その内、自動車輸送	1,392.5	749.9	708.6	861.9
次の貨物輸送量に占める自動車輸送の割合 %				
貨物の総輸送量	95.6	95.7	96.8	95.1
トンkm表示の貨物輸送量	58.4	51.6	58.5	59.5

註1： 企業家（自然人）による輸送量も考慮している

企業家（自然人）による貨物の輸送量は、1995年度が740万トンに達し、共和国の自動車輸送による貨物の総輸送量の27.1%を占めた。

各種公共輸送機関別の貨物輸送量

	1992	1993	1994	1995	1996
1) 貨物輸送量 百万トン					
全種類の輸送機関	49.7	17.7	7.7	5.2	5.6
自動車	43.9	14.6	6.2	4.3	4.3
鉄道	5.5	3.0	1.4	0.9	1.3
国内水上輸送機関 千トン	338.1	132.7	52.9	35.6	31.9
航空機 千トン	5.0	0.93	3.4	5.6	7.7
2) 貨物の総発送量に占める各種輸送機関の割合 %					
全種類の輸送機関	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自動車	88.3	82.1	81.0	82.0	75.9
鉄道	11.0	16.9	18.3	17.2	23.4
国内水上輸送機関	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6
航空機	0.01	0.006	0.04	0.1	0.1
3) 各種公共輸送機関別の (トンkm表示の) 貨物輸送量 (百万トンkm)					
全種類の輸送機関	2,900.9	1,434.4	965.9	698.5	781.5
自動車	1,029.0	442.1	263.5	195.3	193.3
鉄道	1,588.9	923.0	628.9	402.6	480.6
国内水上交通機関	60.8	23.1	9.0	6.2	5.9
航空機	222.2	46.2	64.5	94.4	101.7

旅客輸送

諸経済部門の全種類の輸送機関による旅客総輸送量と (トンkm表示の) 旅客輸送量

	1993	1994	1995	1996
旅客の総輸送量 百万人	273.6	263.2	267.7	313.7
その内自動車輸送	229.8	215.9	212.4	256.1
総旅客輸送量 百万トンkm	2,944.4	2,899.6	3,279.7	3,635.0
その内、自動車輸送	2,055.8	1,960.3	2,162.0	2,492.7
次の総輸送量に占める自動車輸送の割合 %				
旅客の総輸送量	84.0	82.0	79.3	81.6
トンkm表示の旅客輸送量	69.8	67.8	65.9	68.6

公共輸送機関別の旅客輸送量

	1992	1993	1994	1995	1996
1) 旅客輸送量 百万人					
全種類の輸送機関	445.0	272.4	258.6	238.2	259.5
自動車輸送	381.1	228.6	211.3	182.9	201.9
その内、バス	376.5	224.3	208.7	180.1	198.8
タクシー	4.6	4.3	2.6	2.8	3.1
鉄道	1.7	2.3	1.1	0.8	0.9
航空機	0.99	0.3	0.4	0.5	0.6
トロリーバス	61.2	41.2	45.8	54.0	56.1
2) 旅客の総輸送量に占める各種輸送機関の割合 %					
全種類の輸送機関	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自動車	85.6	83.9	81.7	76.8	77.8
その内、バス	84.6	82.3	80.7	75.6	76.6
タクシー	1.0	1.6	1.0	1.2	1.2
鉄道	0.4	0.8	0.4	0.3	0.4
航空機	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
トロリーバス	13.8	15.2	17.7	22.7	21.6
3) 公共輸送機関別の旅客輸送量 (百万人km表示)					
全種類の輸送機関	6,364.4	2,935.9	2,829.8	2,896.2	3,043.6
自動車	3,638.8	2,047.1	1,900.5	1,778.5	1,901.3
その内、バス	3,533.9	2,016.6	1,860.9	1,651.8	1,874.2
タクシー	104.9	30.5	39.6	23.7	27.1
鉄道	231.9	295.3	172.4	87.0	91.8
航空機	2,294.9	458.4	606.3	855.5	868.6
トロリーバス	195.8	135.1	150.6	175.2	181.9

註1：1993年度以前に付いては乗車賃免除の権利を有する旅客数が考慮されていない。

図 全種類の交通機関による旅客輸送量 (トンkm表示) の構成 (合計に対する比率)  
凡例 1) 自動車、2) 鉄道、3) 航空機、4) トロリーバス

## 通 信

本章では、通信企業の活動に関するデータが示されている。  
 通信手段とは、電気通信連絡の形成、処理、受信、伝達、並びに郵便の発送のために利用される技術的手段のことである。通信手段は、公共通信と専用の（非公共）通信とに分けられる。  
 公共通信網は、全ての自然人と法人が利用できるように開設された、相互に調整済みの通信網の一部を構成している。

専用の通信は、生産現場内用とプロセス用の通信である。  
 通信の種類は提供される情報の特長とその伝達手段によって異なる。  
 電気通信は、合図、信号、文書、映像、音声、あるいはその他の任意の通信事項を、有線、無線・光通信またはその他の電磁通信システムにより放送、受信することである。電気通信には、電話通信、電信、F a x通信、データ及びその他の種類の通信文書の伝達（パソコン通信も含める）、テレビ放送、ラジオ放送及びその他の無線・有線放送を確保する通信網と通信手段が含まれる。  
 郵便一郵便物の受取、処理、運搬及び配達、並びに定期刊行物の発送、配達、普及を行うことである。

公共の通信企業の主たる活動から得られる収入（実際の価格 百万ソム）

	1992	1993	1994	1995	1996
全種類の通信	5.2	41.4	181.9	285.1	349.8
郵便	1.8	11.1	30.3	57.1	55.5
電 信	0.1	1.8	7.8	9.0	10.7
国際電話	-	-	67.7	128.9	127.8
都市間電話	1.8	22.2	39.3	46.0	94.2
市内電話と村内電話	1.2	7.2	23.7	36.3	50.0
有線による音声通信	0.06	0.4	2.3	1.7	1.7
特別通信と伝書使による通信	0.04	0.6	1.5	1.9	1.9
テレビ・ラジオ番組の放送と受信、無線通信	0.2	1.1	9.2	3.8	7.1
無線周波数の登録、調整、保護	0.008	0.03	0.1	0.4	0.9

公共通信企業の主たる活動から得られる所得の構成（全体比）

	1992	1993	1994	1995	1996
全種類の通信	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
郵便	34.6	25.0	16.7	20.0	15.9
電 信	1.9	4.0	4.3	3.2	3.1
国際電話	-	-	37.2	45.2	36.5
都市間電話	34.6	50.0	21.6	16.2	26.9
市内電話と村内電話	23.0	16.2	13.0	12.7	14.3
有線による音声通信	1.1	0.9	1.3	0.6	0.5
特別通信と伝書使による通信	0.8	1.3	0.8	0.7	0.5
テレビ番・ラジオ番組の放送と受信、無線通信	3.8	2.5	5.0	1.3	2.0
無線周波数の登録、調整、保護	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3

図 住民に対する公共通信サービスによる所得の構成（全体比 %）

1) 郵便、2) 電信、3) 国際電話、4) 都市間電話、5) 市内電話と村内電話、6) 有線による音声通信

住民に対する公共通信サービスによる所得（実際の価格、百万ソム）

	1992	1993	1994	1995	1996
全種類の通信	1.0	11.3	57.6	80.4	105.9
郵便	0.25	1.2	3.8	6.9	9.8
電 信	0.48	0.8	6.9	3.5	3.6
国際電話	-	-	9.7	14.0	33.6
都市間電話	0.05	7.9	27.5	39.7	31.0
市内電話と村内電話	0.2	1.3	8.9	15.7	27.1
有線による音声通信	0.03	0.09	0.8	0.6	0.8

公共通信サービスのサービス量

	1992	1993	1994	1995	1996
発送量					
新聞と雑誌 百万部	152	78	43	33	25
手紙 百万通	32	14	8	6	5
小包 千個	742	193	70	23	24
為替送金 百万回	1.3	0.6	0.2	0.2	0.1
年金の支払い 百万回	6.2	6.2	4.9	6.7	5.6
手紙の発送(人口100人当り)	714	311	179	134	101
新聞と雑誌の発送部数(人口100人当り)	3,389	1,733	964	736	557
航空郵便の発送量 千トン	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2
電信の発送 百万回	2.6	2.0	1.0	0.8	0.8
国際電話と都市間電話の通話数 百万	32.5	33.4	29.2	27.3	30.6
都市間・国際電話の通話数(人口100人当り)	725	742	654	609	673

公共の市内電話網と村内電話網 (年度末付け)

	1992	1993	1994	1995	1996
公衆電話を除く公共電話網の電話機端末総数 千台	370.2	375.2	372.9	369.5	365.9
市内電話網	270.2	273.4	275.7	272.3	271.0
村内電話網	100.0	101.8	97.2	97.2	94.9
電話機総数の内の自宅用電話 千台	251.9	260.4	268.9	274.7	280.0
市内電話網	191.9	197.4	203.3	206.9	211.7
村内電話網	60.0	63.0	65.6	67.8	68.3
公共電話網の自宅用電話機あるいは当該電話網の 端末の住民への普及率 (1000人当り台数)	57	58	61	62	62
都市部	114	119	129	133	135
村落部	22	22	23	23	23
都市間公衆電話機の台数	376	49	43	181	261
市内・村内電話網の公衆電話台数(汎用公衆電話、都市 間・市内公衆電話、都市間・村内公衆電話を含む)千台	2.2	1.8	1.5	1.4	1.5
市内電話網	1.9	1.7	1.4	1.3	1.46
村内電話網	0.3	0.1	0.07	0.05	0.04

キルギス共和国の諸地域

実在の人口

年 度	総人口 千人	内 訳		総人口に占める割合 %	
		都市部	村落部	都市部	村落部
1) ドジャラル・アバド州					
1989	748.8	224.2	524.6	29.9	70.1
1990	766.6	228.2	538.4	29.8	70.2
1993	812.8	232.3	580.5	28.6	71.4
1994	817.0	224.0	593.0	27.4	72.6
1995	826.0	221.3	604.7	26.8	73.2
1996	841.9	221.5	620.4	26.3	73.7
1997	856.9	222.0	634.9	25.9	74.1
2) イッスイ・クリ州					
1989	409.6	131.6	278.0	32.1	67.9
1990	418.1	135.0	283.1	32.3	67.7
1993	429.3	139.0	290.3	32.4	67.6
1994	424.7	135.0	289.7	31.8	68.2
1995	424.1	134.3	289.8	31.7	68.3
1996	427.1	133.9	293.2	31.4	68.6
1997	429.9	133.2	296.7	31.0	69.0
3) ナルイン州					
1989	255.7	52.3	203.4	20.4	79.6
1990	257.9	52.8	205.1	20.5	79.5
1993	267.9	58.0	211.9	20.9	79.1
1994	270.2	56.2	214.0	20.8	79.2
1995	263.3	56.0	207.3	21.3	78.7
1996	263.1	56.1	207.0	21.3	78.7
1997	264.7	56.3	208.4	21.3	78.7
4) オン州					
1989	1,261.1	352.2	908.9	27.9	72.1
1990	1,295.0	359.6	935.4	27.8	72.2
1993	1,380.9	368.5	1,012.4	26.7	73.3
1994	1,394.0	357.4	1,036.6	25.6	74.4
1995	1,416.1	358.2	1,057.9	25.3	74.7
1996	1,449.0	361.7	1,087.3	25.0	75.0
1997	1,479.0	365.2	1,114.5	24.7	75.3
5) タラス州					
1989	193.8	31.6	162.2	16.3	83.7
1990	197.4	32.3	165.1	16.4	83.6
1993	203.0	32.5	170.5	16.0	84.0
1994	203.1	31.5	171.6	15.5	84.5
1995	203.8	31.1	172.7	15.3	84.7
1996	206.0	31.0	175.0	15.0	85.0
1997	207.9	30.8	177.1	14.8	85.2
6) チュイ州					
1989	795.7	226.5	569.2	28.5	71.5
1990	797.6	224.7	572.9	28.2	71.8
1993	774.0	219.6	554.4	28.4	71.6
1994	746.7	180.5	566.2	24.2	75.8
1995	750.6	177.2	573.4	23.6	76.4
1996	756.4	176.0	580.4	23.3	76.7
1997	762.5	175.0	587.5	23.0	77.0
7) ビシケク市					
1989	625.8	622.5	3.3	99.5	0.5
1990	634.6	631.2	3.4	99.5	0.5
1993	634.1	630.8	3.3	99.5	0.5
1994	606.9	603.8	3.1	99.5	0.5
1995	599.5	596.4	3.1	99.5	0.5
1996	601.6	598.5	3.1	99.5	0.5
1997	605.2	602.1	3.1	99.5	0.5



小売取引高 (百万ソム)

	1995	1996	1996年度/1995年度比 %
1) 全ての販売ルートによる取引			
キルギス共和国	7,468.4	9,985.6	101.9
ジャラル・アバド州	491.6	759.2	115.0
イッスイ・クリ州	491.6	650.3	100.0
ナルイン州	168.2	210.3	100.9
オシ州	1,720.0	2,109.3	91.5
タラス州	140.2	203.0	112.4
チュイ州	1,556.9	2,132.6	102.7
ピンケク市	2,893.9	3,920.9	103.6
2) その内、正式登録された企業による取引高			
キルギス共和国	4,450.3	5,455.9	93.0
ドジャラル・アバド州	293.8	416.4	106.2
イッスイ・クリ州	300.6	337.2	85.3
ナルイン州	100.0	118.8	87.2
オシ州	693.9	770.3	85.5
タラス州	80.8	87.7	84.2
チュイ州	1,101.9	1,375.7	92.2
ピンケク市	1,869.3	2,349.8	96.1

註 1: 対比可能価格による

住民に対する有料サービスの提供量 (1996年度)

	実際価格での総額		1995年度に対する比率 %	
	百万ソム	総額に占める割合 %	実際価格	対比可能価格
1) 全ての販売ルートを通じての提供額				
キルギス共和国	1,924.0	100.0	133.6	101.2
ドジャラル・アバド州	63.2	3.3	160.3	136.4
イッスイ・クリ州	102.2	5.3	195.6	147.4
ナルイン州	15.8	0.8	124.5	107.0
オシ州	356.7	18.5	130.0	110.7
タラス州	26.5	1.4	137.2	114.8
チュイ州	267.8	13.9	128.7	95.2
ピンケク市	1,091.8	56.8	130.9	94.6
2) その内、正式登録された企業によるサービス量				
キルギス共和国	1,704.6	100.0	126.9	96.0
ドジャラル・アバド州	54.2	3.2	160.8	136.8
イッスイ・クリ州	88.4	5.2	189.9	143.1
ナルイン州	12.3	0.7	108.5	93.3
オシ州	313.9	18.4	126.1	107.4
タラス州	20.5	1.2	121.1	101.3
チュイ州	213.0	12.5	125.9	93.1
ピンケク市	1,002.3	58.8	125.9	91.0

住民に対する日常公共サービスの提供量 (1996年度)

	実際価格での総額		1995年度に対する比率 %	
	百万ソム	総額に占める割合 %	実際価格	対比可能価格
1) 全ての販売ルートを通じての提供額				
キルギス共和国	214.8	100.0	134.8	117.2
ドジャラル・アバド州	7.1	3.3	109.3	105.0
イッスイ・クリ州	7.3	3.4	152.8	125.6
ナルイン州	1.8	0.8	86.0	73.6
オシ州	71.9	33.5	202.1	191.8
タラス州	3.2	1.5	170.5	137.7
チュイ州	38.0	17.7	114.6	100.1
ピンケク市	85.5	39.8	113.4	90.8
2) その内、正式登録された企業によるサービス量				
キルギス共和国	184.0	100.0	138.3	120.3
ドジャラル・アバド州	5.4	2.9	107.5	103.2
イッスイ・クリ州	6.5	3.5	163.9	134.7
ナルイン州	1.1	0.6	69.3	59.3
オシ州	65.4	35.4	239.1	227.0
タラス州	2.9	1.6	116.7	150.8
チュイ州	29.3	15.8	114.6	100.1
ピンケク市	74.3	40.2	108.2	86.6

学生・生徒数（1996/1997年度の学年の年頭付け 千人）<sup>1</sup>

	普通教育学校	中等専門学校	大学
キルギス共和国	1,007.1	27.5	77.8
ドジャラル・アバド州	201.0	2.9	9.3
イッスイ・クリ州	91.6	1.7	5.9
ナルイン州	63.7	0.8	0.3
オシ州	359.7	8.0	16.2
タラス州	49.9	0.7	-
チュイ州	146.8	3.7	0.8
ビシケク市	91.1	11.7	453

註1： 非国立の学校及び大学も含める

部門別の民営化企業数の分布状況（%）

	工業	運輸	建設	商業及び公共 共外食制度	住民に対する 日常公共サービス	非生産分野	その他の部門
1) 1994年							
キルギス共和国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ドジャラル・アバド州	7.2	4.6	14.5	3.9	3.3	40.1	26.4
イッスイ・クリ州	29.0	-	9.7	12.9	-	25.8	22.6
ナルイン州	5.9	11.8	2.9	-	-	70.6	8.8
オシ州	5.5	2.7	11.4	25.4	5.5	27.7	21.8
タラス州	10.0	1.7	8.3	16.7	8.3	28.3	26.7
チュイ州	9.1	4.5	21.2	21.2	6.1	10.6	27.3
ビシケク市	8.1	-	4.4	23.5	8.1	8.8	47.1
2) 1995年							
キルギス共和国	19.5	4.7	10.5	7.1	2.7	27.7	27.8
ドジャラル・アバド州	16.7	3.3	18.3	8.3	1.7	23.4	28.3
イッスイ・クリ州	18.1	6.4	10.6	2.1	2.1	41.5	19.2
ナルイン州	25.0	10.0	25.0	-	5.0	-	35.0
オシ州	16.3	5.4	10.9	10.0	5.4	27.9	23.2
タラス州	13.0	8.7	13.0	8.7	13.0	13.0	30.6
チュイ州	22.5	5.0	15.2	8.4	1.7	34.8	12.4
ビシケク市	20.6	2.5	2.0	6.0	1.0	20.6	47.3
3) 1996年							
キルギス共和国	7.0	2.1	6.7	26.6	4.6	5.8	47.2
ドジャラル・アバド州	5.4	1.3	2.7	4.1	2.7	4.1	79.7
イッスイ・クリ州	13.3	-	13.3	6.1	-	-	66.7
ナルイン州	13.6	4.6	-	13.6	4.6	-	63.6
オシ州	9.1	2.3	22.7	11.4	6.8	4.5	43.2
タラス州	-	4.6	13.6	31.8	9.1	9.1	31.8
チュイ州	8.3	3.3	6.7	18.4	-	15.0	48.3
ビシケク市	5.4	1.3	2.7	4.1	2.7	4.7	79.7

総生産指数（%）

	1992/1991年比	1993/1992年比	1994/1993年比	1995/1994年比	1996/1995年比
ドジャラル・アバド州	86	87	100.3	98	110
イッスイ・クリ州	75	67	61	81	106
ナルイン州	87	73	79	71	101
オシ州	79	89	75	65	116
タラス州	60	66	65	101	92
チュイ州	66	78	73	84	116
ビシケク市	72	66	52	80	103

註1： 協同組合、小企業、民間企業、合弁企業、非工業部門の企業・機関の工業生産工場、個人的労働活動が考慮されている。

主要工業製品の生産高

	1992	1993	1994	1995	1996
1) ドジャラル・アバド州					
電力 10億kw時	9.0	8.8	11.4	10.9	12.0
石油(貯蔵タンクも含める) 千トン	113.0	87.6	88.2	88.5	84.0
天然ガス 百万立方米	72.4	41.6	39.0	35.7	25.6
石炭 千トン	948	660	230	150	128
電気照明器具 百万個	319.7	260.0	83.7	137.7	156.7
プレハブ式鉄筋コンクリート建造物と製品 千立方米	47.0	20.0	6.0	3.2	3.2
壁材 標準レンガで百万個	72.6	34.7	10.4	7.4	10.7
綿繊維 千トン	10.6	10.3	11.3	9.5	11.3
縫製品 百万ソム	3.8	15.5	20.9	14.4	13.2
靴 千足	771	604	219	58	49
食肉(貯蔵タンクの残物も含める) 千トン	5.2	2.7	0.4	0.1	0.01
ソーセージ製品 千トン	0.5	0.3	0.1	0.05	0.01
動物性油 千トン	1.0	0.6	0.2	0.03	0.01
全乳品 ミルク換算千トン	12.5	6.4	2.2	0.2	0.2
缶詰 標準缶換算百万個	9.0	7.1	2.6	0.4	0.3
菓子類 千トン	2.4	1.1	0.5	0.2	0.3
2) イッスイ・クリ州					
石炭 千トン	145	123	73	42	19
低電圧電気器具 千ソム	216.4	147.0	-	346.0	234.4
プレハブ式鉄筋コンクリート建造物と製品 千立方米	59.1	27.9	2.6	4.9	2.7
壁材 標準レンガで百万個	18.3	1.0	1.0	14.5	0.1
縫製品 千ソム	705.5	4,272.4	7,823.1	5,160.5	8,776.3
メリヤス製品 千着	6	13	9	7	1
靴 千足	72	28	14	6	6
食肉(貯蔵タンクの残物も含める) 千トン	9.0	6.3	2.7	1.6	0.5
ソーセージ製品 千トン	1.1	0.7	0.3	0.2	0.02
動物性油 千トン	1.2	1.0	0.6	0.3	0.1
全乳品 ミルク換算千トン	10.1	6.3	4.2	1.3	0.7
缶詰 標準缶換算百万個	8.0	2.4	1.1	0.5	0.8
ビール 千dal	136	68	65	59	22
3) ナルイン州					
電力 百万kw時	139.6	151.0	155.3	149.1	140.0
器具自動化手段及びそのパーツ 千ソム	838.1	4,415.0	6,930.0	2,062.3	5,563.3
石炭 千トン	124	112	54	44	69
壁材 標準レンガ換算で百万個	10.9	1.6	0.3	-	-
縫製品 千ソム	229.0	1,446.2	917.8	701.4	645.5
食肉(貯蔵タンクの残物も含める) 千トン	4.3	3.1	1.8	0.1	0.1
ソーセージ製品 トン	143	58	18	11	5
動物性油 トン	59	115	46	1	2
全乳品 ミルク換算千トン	3.0	2.5	0.9	0.01	-
4) オン州					
電力 百万kw時	210.0	198.9	93.1	52.1	72.5
石炭 千トン	934	826	389	227	215
出力が0.25-100kwの交流式モーター 千台	39.3	39.4	22.6	10.5	6.4
千kw	182	211	154	82	41
遠心ポンプ 千個	39.3	39.4	22.6	10.5	6.4
プレハブ式鉄筋コンクリート建造物と製品 千立方米	117.0	52.7	15.5	7.8	9.1
壁材 標準レンガ百万個	124.8	52.1	36.9	29.1	30.9
綿繊維 千トン	5.0	5.5	5.6	8.2	9.9
生糸(絹糸) トン	86	83	42	12	-
綿織物 百万平米	86.3	60.0	48.1	16.7	20.9
絹織物 百万平米	12.4	9.7	4.1	1.1	1.9
縫製品 百万ソム	4.4	23.8	35.3	17.0	16.4
靴 千足	1,177	739	421	168	91
食肉(貯蔵タンクの残物も含める) 千トン	7.3	4.7	2.9	0.9	0.2
ソーセージ製品 千トン	0.8	0.5	0.3	0.1	0.01
動物性油 千トン	1.4	0.8	0.3	0.1	0.02
全乳品 ミルク換算千トン	16.0	10.1	3.8	1.0	0.6
缶詰 標準缶百万個	19.0	14.2	3.8	2.6	2.8
植物油 千トン	6.8	3.8	2.8	2.0	1.2

	1992	1993	1994	1995	1996
菓子類 千トン	1.0	0.5	0.4	0.1	0.3
5) タラス州					
縫製品 千ソム	853.0	4,228.3	1,487.7	452.3	445.3
靴 千足	313	259	34	0.1	7
食肉(カゴリ-1の臓物を含める) 千トン	3.9	2.6	1.0	0.5	0.2
動物性油 トン	662	374	128	36	23
全乳品 ミルク換算千トン	2.6	2.0	0.8	0.4	0.2
チーズ トン	366	240	122	38	44
ソフトドリンク 千dal	19	9	5	2	1
ビール 千dal	67	30	6	2	1
6) チュイ州					
電力 百万kw時	199.3	215.2	181.9	169.3	103.1
ケーブル製品 銅換算千トン	5.9	3.5	1.1	1.0	0.7
商業企業・公共外食企業向け生産設備 千ソム	991.0	2,679.0	4,210.4	6,949.0	5,368.9
バス 台	1,171	817	346	141	73
セメント 千トン	1,054.9	672.7	418.5	307.1	544.0
石綿スレート 標準プレートで百万個	176.3	168.7	135.5	66.4	102.4
アレー式鉄筋コンクリート構造物と製品 千立方メートル	155.7	47.5	8.5	6.3	4.5
壁材 標準レンガで百万個	161.7	68.2	30.4	29.5	43.6
洗浄済みの獣毛 千トン	15.5	15.0	10.6	6.7	1.7
絨毯及び絨毯製品 千平米	1,699	1,607	1,082	978	732
メリヤス製品 千枚	2,399	195	131	87	44
靴下類 百万足	12.4	11.6	9.2	6.1	6.6
縫製品 百万ソム	1.7	11.0	9.9	10.5	13.7
靴 千足	499	131	15	18	12
食肉(カゴリ-1の臓物を含める) 千トン	37.1	23.9	8.6	5.1	3.0
ソーセージ製品 千トン	3.1	2.5	1.2	1.1	0.6
全乳品 ミルク換算千トン	23.3	12.0	7.1	4.7	2.5
チーズ トン	801	950	668	544	554
動物性油 千トン	2.5	2.6	1.7	1.2	0.6
缶詰 標準缶で百万個	27.5	19.6	9.0	1.7	2.0
砂糖 千トン	114.3	115.8	81.6	69.7	166.8
ミネラルウォーター 百万半リットル	5.4	2.6	1.1	0.8	1.0
ソフトドリンク 千dal	570	321	296	517	660
ビール 千dal	1,148	770	498	461	493
7) ビシケク市					
電力 10億kw時	2.4	1.9	1.1	1.1	1.4
大型電気機械 台	764	272	36	64	22
出力が0.25-100kwの交流式モーター					
千台	132.5	182.5	36.9	38.6	37.3
千kw	158	197	31	47	54
工作機械 台	789	266	69	27	17
機械製作及び金属加工のための流れ作業					
システムと半流れ作業システム セット	11	2	5	-	-
エレクトリックホイスト 千台	6.0	3.5	1.3	0.4	1.1
鑄造・プレス機 台	245	51	1	-	-
器具、自動化手段とそのスパア-7(医療用、					
生物学用、生理学用器具を除く) 千ソム	11.5	13.3	55.6	44.4	355.5
畜産用及び飼料生産用の機械と設備 百万ソム	8.3	28.9	12.7	6.1	-
ピックアッププレス 千台	11.8	7.2	0.6	0.2	0.02
トラック 千台	14.8	5.0	0.2	-	-
金属カッター 百万ソム	2.7	4.8	3.0	2.1	3.6
アレー式鉄筋コンクリート構造物と製品 千立方メートル	305.3	165.3	29.7	23.8	28.2
壁材 標準レンガ百万個	68.9	35.6	20.2	15.9	14.1
縫製品 百万ソム	10.5	67.3	65.5	51.4	55.1
メリヤス製品 百万枚	16.7	14.4	4.4	1.4	0.9
毛織物 百万平米	8.3	7.2	3.3	2.0	2.0
固い革製品 百万平方dm	42.5	12.2	3.1	0.7	0.9
クロム革製品 百万平方dm	66.5	39.9	17.5	14.2	19.6
靴 百万足	2.5	1.8	0.8	0.5	0.4
食肉(カゴリ-1の臓物も含める) 千トン	0.4	0.3	0.5	0.9	0.2
ソーセージ製品 千トン	3.3	1.2	0.5	0.5	0.2
全乳品 ミルク換算千トン	43.9	24.9	9.4	6.9	4.8

	1992	1993	1994	1995	1996
チーズ 千トン	0.8	0.5	0.3	0.1	-
缶詰 標準缶百万缶	17.9	10.7	6.1	6.1	3.9
パン及びパン類 千トン	68.1	72.2	46.8	18.5	11.8
菓子類 千トン	13.6	13.1	10.5	8.3	4.6
吸い口付き巻煙草と両切り巻煙草 10億本	3.1	3.4	1.9	1.3	1.0
シャンパン 100本	3,199	2,438	2,100	2,588	1,843
ビール 千dal	1,221	680	520	650	842
ソフトドリンク 千dal	278	247	330	354	594

消費財の生産高 (1996年度)

	消費財	内			訳
		食料品	アルコール飲料	非食料品	その内軽工業部門の商品
1) 合計値 百万ソム					
キルギス共和国	4,956.5	3,134.5	482.6	1,339.4	732.9
ドジャラル・アバド州	422.0	170.8	12.6	238.6	15.6
イッスイ・クリ州	255.9	166.4	33.1	56.4	10.2
ナルイン州	48.3	30.3	2.5	15.5	1.6
オシ州	676.6	395.0	34.5	247.1	223.5
タラス州	79.6	75.0	0.0	4.6	1.3
チュイ州	2,280.6	1,855.2	180.3	245.1	174.9
ビシケク市	1,193.5	441.8	219.6	532.1	305.8
2) 人口一人当り ソム					
キルギス共和国	1,083.4	685.1	105.5	292.8	160.2
ドジャラル・アバド州	496.9	201.1	14.8	281.0	18.4
イッスイ・クリ州	597.1	388.2	77.3	131.6	23.7
ナルイン州	183.0	114.9	9.4	58.7	6.1
オシ州	462.1	269.8	23.5	168.8	152.7
タラス州	384.7	362.4	0.1	22.2	6.1
チュイ州	3,005.4	2,444.9	237.5	323.0	230.5
ビシケク市	1,978.0	732.1	364.0	581.9	506.8

主要農業用植物栽培品の生産高 (全種類の農場に於ける生産高 千トン)

	穀 物 <sup>1</sup>			ジャガイモ		
	1994	1995	1996	1994	1995	1996
ドジャラル・アバド州	112.2	120.0	167.3	18.0	16.8	20.6
イッスイ・クリ州	211.5	140.3	193.6	121.0	150.1	212.4
ナルイン州	78.3	87.8	109.0	12.2	35.5	47.9
オシ州	151.9	214.5	288.0	39.3	44.8	56.2
タラス州	106.0	92.7	129.1	29.0	56.6	75.0
チュイ州	336.4	258.0	442.2	82.4	112.4	134.8
ビシケク市	-	-	0.1	9.0	15.4	15.5
野 菜						
ドジャラル・アバド州	30.5	46.6	46.6			
イッスイ・クリ州	16.9	15.0	19.5			
ナルイン州	1.7	5.4	6.3			
オシ州	66.7	71.1	91.7			
タラス州	19.3	29.0	32.9			
チュイ州	124.8	138.0	156.5			
ビシケク市	5.7	13.3	15.0			

註1 ; 脱穀後の重量

主要畜産品の生産高 (全カテゴリーの農場における生産量 千トン)

	食肉 (生体重量)			ミルク		
	1994	1995	1996	1994	1995	1996
ドジャラル・アバド州	56.7	41.1	41.2	138.1	126.9	129.9
イッスイ・クリ州	41.2	41.2	44.3	107.6	107.7	107.7
ナルイン州	59.3	35.2	35.7	75.9	74.5	75.7
オシ州	83.4	85.4	86.5	235.5	242.3	250.8
タラス州	26.1	26.1	24.8	49.0	48.7	49.2
チュイ州	87.6	88.8	90.1	265.1	263.7	268.1
ビシケク市	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4	0.9
	卵 百万個			獣毛		
ドジャラル・アバド州	12.2	7.5	14.4	3.1	2.0	1.5
イッスイ・クリ州	15.9	3.3	3.4	3.5	3.0	1.9
ナルイン州	7.4	1.6	1.7	5.5	2.5	2.3
オシ州	31.5	34.3	35.5	3.6	3.7	3.3
タラス州	23.8	9.3	9.4	2.4	1.4	1.4
チュイ州	110.6	89.8	92.7	3.1	2.2	1.7
ビシケク市	0.2	0.9	2.4	-	-	-

1月1日付けの家畜及び家禽の頭数 (全カテゴリーの農場 千頭)

	1995	1996	1997	1995	1996	1997
	大型有角獣			その内 牛		
ドジャラル・アバド州	153.4	143.1	143.7	91.2	79.8	80.6
イッスイ・クリ州	134.5	110.6	100.1	68.6	59.2	51.7
ナルイン州	82.0	82.6	83.7	48.0	46.1	46.3
オシ州	273.3	282.6	286.7	148.5	154.4	156.0
タラス州	41.1	41.7	42.3	24.3	24.5	24.8
チュイ州	235.2	207.4	189.6	110.1	106.3	99.8
ビシケク市	0.6	1.0	1.0	0.2	0.6	0.7
特別勘定	-	-	0.5	-	-	0.1
	羊と山羊			豚		
ドジャラル・アバド州	774.9	620.1	606.6	3.8	2.2	2.1
イッスイ・クリ州	1,127.2	794.1	589.4	9.7	8.9	9.4
ナルイン州	869.5	702.8	579.0	-	-	-
オシ州	1,136.8	1,156.5	1,170.9	3.4	3.5	2.2
タラス州	484.8	463.7	365.6	2.3	1.6	1.6
チュイ州	678.5	533.7	399.7	96.9	96.4	70.8
ビシケク市	4.7	3.9	3.9	1.7	1.2	1.0
特別勘定	-	-	1.0	-	0.1	0.9
	馬			鶏		
ドジャラル・アバド州	52.1	52.2	53.3	418.8	375.6	392.2
イッスイ・クリ州	48.7	47.6	48.0	271.5	227.1	217.5
ナルイン州	68.3	71.0	74.6	27.8	31.2	35.6
オシ州	64.8	69.0	70.6	387.3	452.1	459.7
タラス州	22.6	23.3	23.5	102.5	107.6	115.2
チュイ州	42.3	44.4	43.5	992.4	792.8	847.7
ビシケク市	0.2	0.3	0.3	8.2	45.4	54.1
特別勘定	-	-	0.2	-	-	0.4

住宅への投資及び居住開始 (1996年度)

	投 資		住宅の居住開始	
	百万ソム	1995/1996年度比率 %	総面積 千平米	1995/1996年度比率 %
ドジャラル・アバド州	206.4	61	58.0	92
イッスイ・クリ州	2,713.5	110	10.3	103
ナルイン州	31.3	48	9.8	4.9倍
オシ州	239.4	104	139.9	1.3倍
タラス州	30.2	36	5.6	1.4倍
チュイ州	312.1	136	41.7	83
ビシケク市	704.2	127	56.1	63

**STATEMENT  
of the Government of the Kyrgyz Republic**

# 600 on December, 17, 1996

*«On distribution of duties of Prime Minister and Vice-Prime-Ministers of the Kyrgyz Republic»*

The Government of the Kyrgyz Republic states:

1. To notify the following distribution of duties of Prime Minister and Vice-prime-Ministers of the Kyrgyz Republic:

**Prime Minister of the Kyrgyz Republic**

**Dzhumagulov A.D.**

General management. Overseas, economic, financial, legal, regional and personnel policy. Coordination of overseas economic relations and investments. Mobilization and state reserves.

Matters of law enforcement bodies, as well as defense, finance, capital construction, geology, geodesy, mapping, utilization of mineral resources and protection of entrails of the earth.

**First Vice-Prime-Minister of the Kyrgyz Republic**

**Nanaev K.K.**

Organization of execution of decisions on economic policy. Coordination of processes of denationalization and privatization of the state property. Industrial policy, coordination of activity of the industrial and energy complexes.

Matters of state statistics, mining industry, transportation, communication, standards and metric establishment, municipal economy, labor, social protection and public engagement.

**Vice-Prime-Minister of the Kyrgyz Republic on social policy**

**Dzhangaracheva M.K.**

Social policy. Ideology provision of the reformation policy. Relations with non-governmental organizations.

Matters of education, science and culture, health protection, personnel training, family, women and youth, tourism and sport, public organizations and creative unions, religion confessions, mass media.

**Vice-Prime-Minister of the Kyrgyz Republic on agrarian policy**

**Abdymomunov K.A.**

Agrarian policy. Creation and realization of agrarian and land reforms. Coordination of activity of agrarian-industrial complex.

Matters of development of food processing industry, irrigation and water economy, consumer cooperation, environment protection.

2. To impose authorities on supervision of state management bodies on Prime Minister and Vice-Prime-Ministers in accordance with the attached distribution list Appendix 1).
3. To consider the Statement of the Government of the Kyrgyz Republic # 364 on August, 5, 1996 «On distribution of duties of Prime minister and Vice-Prime-Ministers» as out of force.

Prime Minister

DZHUMAGULOV A.D.



**LIST**

**of state management bodies directly supervised by Prime Minister and Vice-**

**Prime-Ministers of the Kyrgyz Republic**

**Prime Minister of the Kyrgyz Republic**

**Dzhumagulov A.D.**

- Ministry of Architecture and Construction
- Ministry of Interiors
- Ministry of Foreign Affairs
- Ministry of Defense
- Ministry of Justice
- Ministry of National Security
- Ministry of Extreme Situations and Civil Defense
- Ministry of Finance
- State Inspection of Finance
- ✓ State Agency on Geology and Mineral Resources

**First Vice-Prime-Minister of the Kyrgyz Republic**

**Nanaev K.K.**

- ✓ Ministry of International Trade and Industry
- Ministry of Transportation and Communication
- Ministry of Labor and Social Protection
- ✓ State Property Fund
- State Inspection on Customs
- State Agency on Energy
- Social Fund
- State Fund for Promotion of Private Business
- State Inspection on Standards and Metric Establishment
- Commission of the Government of the Kyrgyz Republic on coordination of the «Social protection Network» Project
- General Direction of reconstruction and exploitation of the «Bishkek-Osh» road
- Kyrgyz State Energy Joint-Stock Holding Company
- ✓ State Concern «Kyrgyzaltyn»
- Kyrgyz Commission on Municipal Economy
- State Joint-Stock Company «Kyrgyzalko»
- Free Economic Zone «Bishkek»

**Vice-Prime-Minister of the Kyrgyz Republic on social policy**

**Dzhangaracheva M.K.**

Ministry of health protection  
Ministry of Education, Science and Culture  
Ministry on Tourism and Sport  
State Archive Agency  
State Agency on Intellectual Property  
State Commission on the Matters of Family, Women and Youth  
State Commission on Religions  
State Commission on Drugs Control  
Highest Attestation Commission  
State National Commission on Tele-&-Radio Communication  
State Concern «Kyrgyzkino» («Kyrgyz Cinema»)  
State Concern «Aky!»  
State Concern «Uchkun»  
Public-&-Policy newspapers «Kyrgyz Tuusu»; «Slovo Kyrgyzstana»; «Erkin Too»  
«Nasha Gazeta»

**Vice-Prime-Minister of the Kyrgyz Republic on agrarian policy**

**Abdymomunov K.A.**

Ministry of Agriculture and Water Economy  
Ministry of Environment Protection  
State Agency on Weather and Climate  
State Agency on Forestry  
State Agency on Land Resources  
State Joint-Stock Corporation «Kyrgyztamekisy» («Kyrgyz Tobacco»)

Head of the Government Apparatus

ABDYMOMUNOV O.



Т О К Т О М П О С Т А Н О В Л Е Н И Е

ЫШКЕК Ш. РАЙОНУ КҮН

с. ЫШКЕК, ДОМ ПРАВИТЕЛЬСТВА

от 17 декабря 1996 года № 600

О распределении обязанностей между Премьер-министром и вице-премьер-министрами Кыргызской Республики

Правительство Кыргызской Республики постановляет:

1. Утвердить следующее распределение обязанностей между Премьер-министром и вице-премьер-министрами Кыргызской Республики:

Премьер-министр Кыргызской Республики

Джумагулов А.Д.

Общее руководство. Внешняя, экономическая, финансовая, правовая, региональная и кадровая политика. Координация внешнеэкономических связей и инвестиций. Мобилизационные и государственные резервы.

Вопросы правоохранительных органов и обороны. Финансов, капитального строительства, геологии, геодезии и картографии, использования минеральных ресурсов и охраны недр.

Первый вице-премьер-министр Кыргызской Республики

Назаров К.К.

Организация реализации решений по вопросам экономической политики. Координация процессов государственного и приватизации государственного имущества. Промышленная политика, координация деятельности промышленного и топливно-энергетического комплексов.

Вопросы государственной статистики. Горнодобывающей промышленности, транспорта, связи, стандартизации и метрологии, коммунального хозяйства, труда, социальной защиты и занятости населения.

Вице-премьер-министр Кыргызской Республики по социальной политике

Джангарачева Ж.К.

Социальная политика. Идеологическое обеспечение политики реформ. Связь с неправительственными организациями.

Вопросы образования, науки и культуры, здравоохранения, подготовки кадров, семьи, женщин и молодежи, туризма и спорта, общественных объединений и творческих союзов, религиозных конфессий, средств массовой информации.

Вице-премьер-министр Кыргызской Республики по аграрной политике

Талгарбеков С.Г.

Аграрная политика. Разработка и осуществление аграрной и земельной реформ. Координация деятельности агропромышленного комплекса.

Вопросы развития пищевой и перерабатывающей промышленности, мелиорации и водного хозяйства, потребительской кооперации, охраны окружающей среды.

2. Возложить на Премьер-министра Кыргызской Республики, вице-премьер-министров Кыргызской Республики курирование органов государственного управления согласно приложению.

3. Признать утратившим силу постановление Правительства Кыргызской Республики от 5 августа 1996 года № 364 "О распределении обязанностей между Премьер-министром и вице-премьер-министрами Кыргызской Республики".

Премьер-министр

А. Джумагулов

Приложение  
к постановлению Правительства  
Кыргызской Республики  
от 17 декабря 1996 года № 600

П Е Р Е Ч Е Н Ь

органов государственного управления, непосредственно курируемых Премьер-министром и вице-премьер-министрами Кыргызской Республики

Премьер-министр Кыргызской Республики  
Джумагулов А.Д.

- Министерство архитектуры и строительства Кыргызской Республики
- Министерство внутренних дел Кыргызской Республики
- Министерство иностранных дел Кыргызской Республики
- Министерство обороны Кыргызской Республики
- Министерство юстиции Кыргызской Республики
- Министерство национальной безопасности Кыргызской Республики
- Министерство по чрезвычайным ситуациям и гражданской обороне Кыргызской Республики
- Министерство финансов Кыргызской Республики
- Государственная финансовая инспекция при Правительстве Кыргызской Республики
- Государственное агентство по геологии и минеральным ресурсам при Правительстве Кыргызской Республики

Первый вице-премьер-министр Кыргызской Республики  
Нанаяев К.К.

- Министерство внешней торговли и промышленности Кыргызской Республики
- Министерство транспорта и связи Кыргызской Республики
- Министерство труда и социальной защиты Кыргызской Республики
- Фонд государственного имущества Кыргызской Республики
- Государственная таможенная инспекция при Правительстве Кыргызской Республики
- Государственное агентство по энергетике при Правительстве Кыргызской Республики
- Социальный фонд при Правительстве Кыргызской Республики
- Государственный фонд поддержки малого и среднего бизнеса при Правительстве Кыргызской Республики

- Государственная инспекция по стандартизации и метрологии при Правительстве Кыргызской Республики
- Комиссия Правительства Кыргызской Республики по координации проекта "Сеть социальной защиты"
- Генеральная дирекция по реконструкции и эксплуатации автодороги "Бишкек-Ош"
- Кыргызская государственная акционерная холдинговая энергетическая компания
- Государственный концерн "Кыргызалтын"
- Кыргызжилкоммунсоюз
- Государственная акционерная корпорация "Кыргызалко"
- Свободная экономическая зона "Бишкек"

Вице-премьер-министр Кыргызской Республики  
по социальной политике

Джангарачева М.К.

- Министерство здравоохранения Кыргызской Республики
- Министерство образования, науки и культуры Кыргызской Республики
- Государственное агентство по туризму и спорту при Правительстве Кыргызской Республики
- Государственное архивное агентство при Правительстве Кыргызской Республики
- Государственное агентство интеллектуальной собственности при Правительстве Кыргызской Республики
- Государственная комиссия при Правительстве Кыргызской Республики по делам семьи, женщин и молодежи
- Государственная комиссия при Правительстве Кыргызской Республики по делам религии

Государственная комиссия при Правительстве Кыргызской Республики по контролю наркотиков  
Высшая аттестационная комиссия при Правительстве Кыргызской Республики

- Государственная национальная телерадиокомпания Кыргызской Республики
- Государственный концерн "Кыргызкино"
- Государственный концерн "Акыл"
- Государственные обществено-политические газеты "Кыргыз туусу", "Слово Кыргызстана", "Эркин 100", "Наша газета"

3.

Вице-премьер-министр Кыргызской Республики  
по аграрной политике

~~Талантбеков Г.Т.~~ *Абдумомунов К.А.*

Министерство сельского и водного хозяйства  
Кыргызской Республики  
Министерство охраны окружающей среды Кыргызской Республики  
Государственное агентство по гидрометеорологии  
при Правительстве Кыргызской Республики  
Государственное агентство по лесному хозяйству  
при Правительстве Кыргызской Республики  
Государственное агентство по землеустройству и земельным  
ресурсам при Правительстве Кыргызской Республики  
Государственная акционерная корпорация "Кыргыстагмекиси"

Руководитель Аппарата  
Правительства

О. Абдыкаликов



11. 要請書

**GOSCOMINVEST**

The State Commission on  
Foreign Investments and  
Economic Assistance

The Kyrgyz Republic  
58A, Erkindik prosp.,  
Bishkek, 720874

Tel: +7(3312) 22-32-92

Fax: +7(3312) 62-01-88

+7(3312) 22-03-63

Telex: 245169 ASKAR KH

The Embassy of Japan  
HIS EXCELLENCY  
The Ambassador of Japan  
Mr. K. WATANABE

Kalashnyi per., 12  
Moscow  
The Embassy of Japan

October 24, 1995

Subject: Official inquiry of the Government of Kyrgyz Republic on the Grant Aid from the Japan Government to 1995 for the Examination of the Mining Master plan of the Kyrgyz Republic.

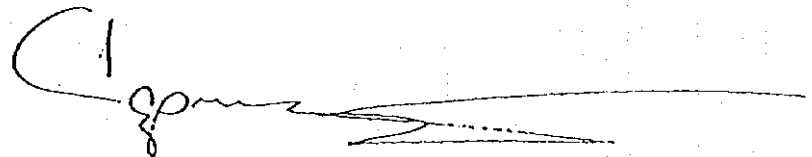
YOUR EXCELLENCY

On behalf of the Kyrgyz Republic Government, the State Commission on Foreign Investments and Economic Assistance has honour to request from you about assistance for the consideration by the Japan Government of our request within the framework of the Dispatch of Survey Team for the conduct of Development Study and prepare Master Plan on the reconstruction of mining industry.

The Government of the Kyrgyz Republic considers mining industry as one of the most important in creation of the economy basis. For the development of mining industry it is necessary to speed up exploration works, revise reserves estimation and calculation and bring them close to the world-wide standards and also to use modern technologies of mineral extraction in order to make the final products competitive on the world market.

Goscominvest supports this request of State Committee of Geology and on behalf of the Kyrgyz Republic would like to request the Japan Government gratuitous help to realization of the mentioned above project.

With best regards,



Askar Sarygulov  
Vice-Chairman

Date: 03/11 -1995  
General Director of  
Metal Mining Agency of Japan  
Mr. Syodzaburo Kiyotaki

Rejuest for examination of the Mining Master Plan of  
the Kyrgyz Republic

We would like to greet you with honor.

First of all let us express our appreciation on the assistance provided by the Government of Japan in various spheres of our life on the way of reform for transimtion to the free market economy after getting an independence in 1991. We also want to express our gratitude to MMAJ for the active participation in detailed exploration of mineral resourses of Talas region. During realization of this project it is supposed to conduct geological exploration works, started in 1994, with the usage of Japanese technology and equipment which plays an important role for creation of mining activity basis in this country.

The Government of the Kyrgyz Republic considers of mining industry as one of the most important role in creation of economy basis. During the years of the USSR mining industry of the republic served as the main resource for the rare earths supply. But the breakage of the USSR system and rupture of the ties after getting an independence in 1991 created a big of problems connected with narrowing and loss of the market, as well as aging of the equipement and machinery necessary to keep social and industrial infrastructure. Moreover, concrete measurements pointed on the industry development in the international competitiveness environment has not yet been defined. According to the mentioned above, the main questions connected with the mining industry and needed to be examined in the possible nearest future are the following:

1. For the reconstruction of mining industry it is supposed to implement foreign investments and technologies . But the process of foreign investments goes on very slow, and mainly is limited in creation of joint ventures with some foreing companies. The results of such a process are not satisfactory. Concrete and effective measurements are needed to improve attraction of foreign companies.

2. Dureign the Soviet period prospecting and exploration of minerals had been conducted on the whole of the territory of the republic and finished in the existence of rich potentiality of mineral resourses. The republic used to be proud of holding the first



place in the ex-USSR on the reserves of antimony and mercury, but there are big deposits of gold, silver, platinum, copper, zinc, tin and tungsten. The problem is that exploration stage was not finished profoundly and developed, that is why the number of deposits ready for exploitation is limited. For the development of mining industry it is necessary to speed up exploration works, revise reserves estimation and calculation and bring them close to the world-wide standards. It is also necessary to use modern technologies of mineral extraction in order to make the final products competitive on the world market. To make such a job it is necessary to implement new and up-to-date system of deposit prospecting and estimation.

3. As soon as the majority of the Kyrgyz land is covered with mountains, in the future the main part in mining will belong to the underground method. But, until the present moment the open-pit method has been the main one, and in the republic there are almost not any underground mine. That means the lack of experience and know-how in this field. To develop mining industry it is necessary to train local specialists and implement modern technologies of the underground mining. It seems to be reasonable to examine the question of creation of special training centers.

4. Gold-bearing regions of the Kyrgyzstan contains huge reserves of this noble metal in ores hard for processing. Due to the absence of processing technologies for such types of ores those deposits has not yet become the object of active exploration. There exists the necessity of fundamental examination and analysis of such ores, conducting of technological tests for their processing which can result in forced exploration of gold deposits with complicated ores. For this purpose it is desirable to create the scientific-research center of mineral resources.

5. During the Soviet period the requirements for environment protection were almost neglected because of priority paid for the industry based on the plan economy. It is necessary to examine the environment situation around mines and combinats and to give consultations how to solve environmental problems connected with mining industry.

Definition of concrete measurement needed as well.

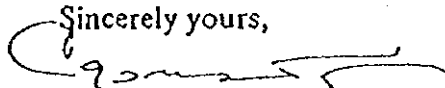
6. Due to the increase of transportation costs and export-import obstacles which appeared recently because of creation of new borderlines between CIS countries, as well as to the tendency of increasing of the additional value, it is extremely necessary to examine the question of construction of smelting plants, as well as exploitation of copper and other ordinary metals deposits.

As it is known the Kyrgyz Republic has met structural budget deficiency and economic difficulties because of transmission to the free market economy. It is clear that to overcome such a situation it is necessary to develop mining industry and other branches of industry which can provide hard currency income.

The economic reform in the Kyrgyz republic has been started without clear understanding of economy system used in capitalist countries. That created a lot of problems in different spheres and on different levels. The situation is that those problems can not be solved by the republic itself. We hopefully appeal to MMAJ and other Governmental agencies of japan to make an examination of general mining master plan by means of profound study of the problems mentioned above and definition of concrete measurements pointed to complex reconstruction of mining industry.

We are sure that modern Japanese high techniques, as well as mining experience and technologies would become the effective tool necessary to make this branch of local industry as a competitive one in the world market economy.

Sincerely yours,



Askar Sarygulov

General Director of

State Committee on Foreign Investments  
of the Kyrgyz Republic







JICA